

令和 4 年度
県外自主避難者支援体制強化事業

報告書

令和 5 年 3 月

MRI 三菱総合研究所

目次

1. 事業実施結果報告	1
2. 情報収集	13
3. 情報管理・分析	18
3. 1 全国の自治体における各種支援施策等	18
3. 2 支援情報ウェブサイトの利用状況	35
4. 避難者への情報提供	41
5. NPO 等支援団体、自治体等への情報提供	63
6. 会議の開催	64
6. 1 実施概要	64
6. 2 開催結果	65
7. 改善提案の実施	67
8. 業務引継ぎ	69
8. 1 支援情報提供ウェブサイトの構成	69
8. 2 支援情報提供ウェブサイトの情報更新	72
9. 東日本大震災における避難者支援に関する事例集	75
9. 1 事例集作成の背景と目的	75
9. 2 自治体における避難者支援の現状と課題	76
9.2.1 秋田県	76
9.2.2 福島県双葉町	80
9.2.3 東京都	84
9.2.4 広島県	87
9. 3 NPO 等支援団体における避難者支援の現状と課題	90
9.3.1 特定非営利活動法人ビーズふくしま	90
9.3.2 一般社団法人ちろる	93
9.3.3 一般社団法人日本精神科看護協会	95
9.3.4 社会福祉法人中野区社会福祉協議会	98
9.3.5 社会福祉法人広島市社会福祉協議会	100
9.3.6 沖縄じゃんがら会	102
9. 4 まとめ	106
10. 支援情報提供ウェブサイトのデータベースに登録した支援施策情報の一覧	108

1. 事業実施結果報告

今年度の県外自主避難者支援体制強化事業に係る実施事項及び成果の概要は以下のとおりである。

図 1-1 県外自主避難者支援体制強化事業の概要

背景


- 避難生活が長期化し、避難者の抱える課題が個別化、複雑化、深刻化しており、避難者は帰還や避難先での定住、新たな定住先の選択において、自治体等の支援策等の周辺情報を勘案して判断していく必要。
- 福島県においては、帰還・生活再建に向けた総合的な支援策に取り組んでいるところであり、国においては、福島県と連携し、県外避難者に対して全国の自治体やNPO等支援団体が実施している施策や活動等の情報を、適時、的確に提供し続けることが重要な課題。

目的

- 全国の自治体における支援施策やNPO等支援団体が実施している支援活動の情報等を収集、整理し、その情報を必要とする全国のNPO等支援団体や避難者に提供する仕組み及び体制を整備・強化することによって、県外避難者の定住に向けた具体的な支援に寄与。

主な実施事項

情報収集・分析



- ① 拠点団体及びその他支援団体へのヒアリング調査
 - ◆ これまでの避難者支援、現在残っている課題、
 - ◆ 今後検討が必要な事項について
 結果はサイトに一部掲載するとともに、事例集の形で取りまとめ。
- ② 避難先自治体へのヒアリング調査
 - ◆ 避難者支援の状況（窓口、取組みの経緯、現在の課題、今後の見込み等）について調査。
 結果は、一部サイトに掲載するとともに、事例集の形で取りまとめ。
- ③ 全国の自治体の支援施策の収集・分析
 - ◆ 生活再建に寄与すると想定される以下6つの分野について、全国の自治体の施策情報を収集・分析。
 - * 帰還・生活再建等支援や就職・教育支援
 - * 避難者の健康支援(検査・検診)
 - * 避難者の交流・イベント
 - * 移住・定住支援
 - * 公営住宅の募集
 - * 住宅改修・リフォーム支援

情報提供

- ① 支援情報提供ウェブサイト（東日本大震災・避難者支援情報提供サイト「私たちが今ここに」）での情報提供【一般、支援団体、避難者に向けて】
 - ◆ 支援団体による取組の紹介・メッセージ
 - ◆ 避難者による現状に関する感想、今後についてのメッセージ
 - ◆ 国、自治体等の支援施策
 - ◆ 拠点団体及び自治体の相談窓口情報 等
- ② ブロック会議での情報共有、意見交換【拠点団体に向けて】
- ③ 事例集での避難者支援に関する団体、自治体の取組の紹介【一般、支援団体、避難者に向けて】

主な成果

ブロック会議等を通じ以下の課題等を共有できた。

- 避難者のライフステージ等の変化に対応した複合的な支援
 - 避難元への帰還準備による持ち家の処理（避難元の自治体や支援団体等との連携）
 - 高齢化による通院や薬の管理、終活や看取りに関する相談への対応範囲の設定
 - 困窮や精神疾患のある人の思いへの寄り添いと必要な支援へのつなぎ
 - 避難時は子どもであった若者の心の復興（故郷への思い、体験）等
- 支援体制の強化
 - 復興庁や福島県からの定期的な発信と避難先市町村への確実な通知による生活再建支援拠点等支援団体の活動の後押し
 - ポストコロナの対面による支援の再開と支援の地域差の解消
 - 地域包括支援センター、基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援などの重層的な支援体制の構築
- 避難者の主体的な取組の支援
 - 住民同士（避難者同士、避難者と元住民）のつながりを継続するための支援のあり方
 - 語り部としての活躍（避難先住民への知見の共有等）

事例調査を通じ以下のポイントを整理できた。

- 各支援団体の特徴を活かした多様な支援体制の維持
 - 当事者団体による寄り添いと代弁者としての言語化による確実な支援
 - 地域資源を把握している社会福祉協議会との連携の重要性
- ハブとしての避難先都道府県の役割の重要性
 - 復興庁や福島県からの依頼を受け、生活再建支援拠点の活動を各市町村及び社会福祉協議会等既存の地域資源につなぐための定期的な情報共有
- 福島県や各避難元自治体からの情報提供の重要性
 - 帰還を検討し始めた人への情報提供の充実
 - 帰還しないと決めた人とのつながりの維持（継続的な情報提供、メッセージの送付）

今後に向けて

- 本事業の成果である事例集の活用方法の検討、支援情報提供ウェブサイトの位置づけと発信する情報の精査が必要。
- 支援体制の強化においては、既存施策での対応、生活再建支援拠点と既存の支援機関との連携、場合によっては移行等、地域の事情に応じた柔軟かつ包括的な支援のあり方の検討が必要。

(1) 事業の名称

県外自主避難者支援体制強化事業

(2) 履行期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(3) 事業の背景

東日本大震災の発災から12年が経過し、福島県内の帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示が解除された。帰還困難区域についても、6町村（双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村）において、居住促進や産業・物流振興、農業の再生等を目的とした特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、常磐自動車道の二葉インターチェンジやJR常磐線の各駅の開業とそれに伴う駅周辺の開発等、帰還に向けた環境の整備が進みつつある。

その一方で、福島県から県外へ避難している方々は、21,101人（令和5年2月時点）に上る。

避難生活が長期化する中で、避難者の抱える課題は、個別化、複雑化、深刻化しており、避難されている方々は、福島県への帰還や、避難先での定住、新たな定住先の選択において、個々の世帯の状況や今後の暮らし方等、それぞれが抱える事情に応じ、自治体等の支援策を始め様々な関連情報を勘案して判断していく必要があり、これら情報を適時、的確に提供し続けることが重要な課題となっている。

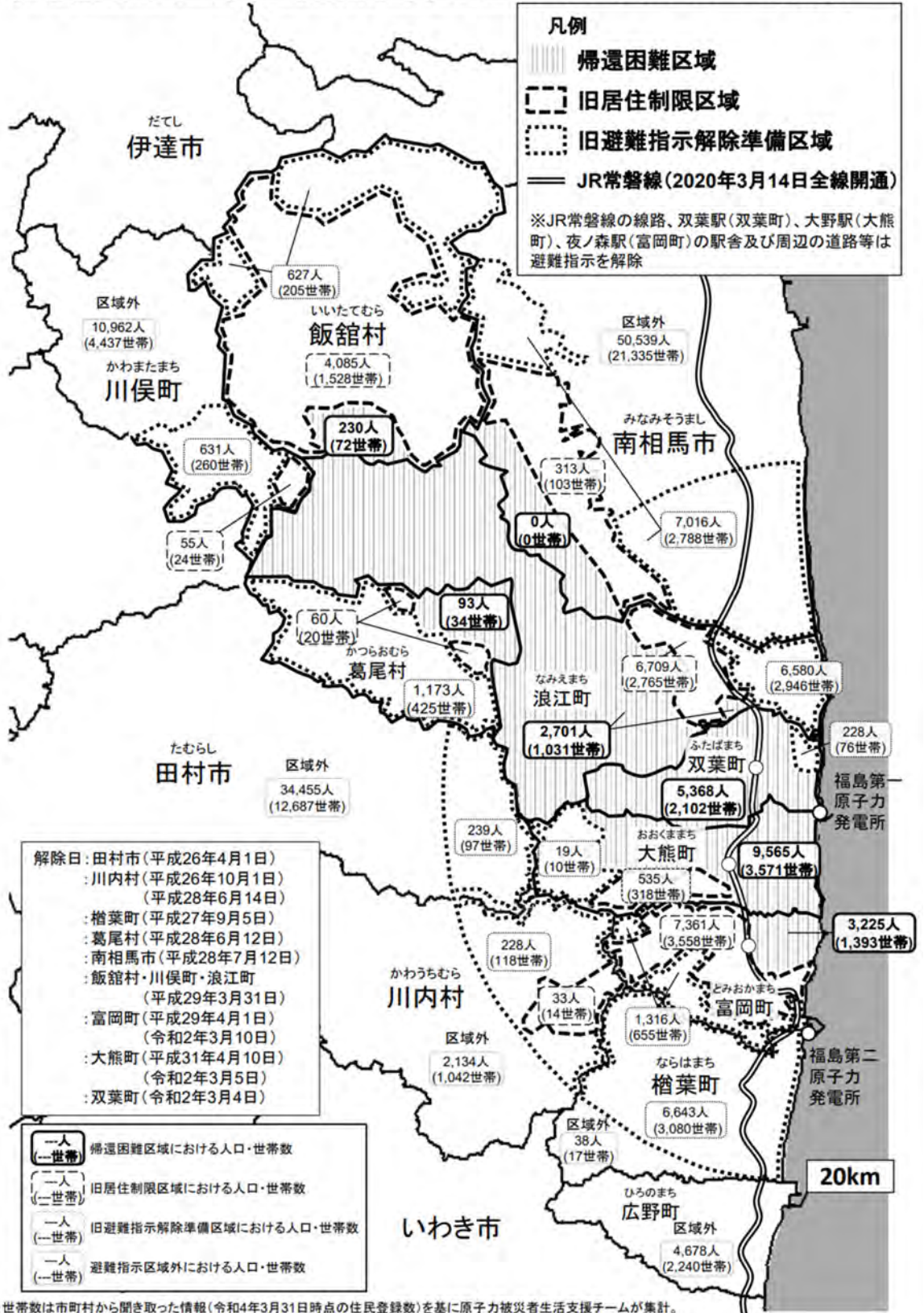
これに関して、福島県においては、自主避難者に対する応急仮設住宅の供与期間の終了後、帰還・生活再建に向けて総合的な支援策に取り組むとともに、帰還及び避難状態への継続支援策を引き続き展開している。その他の全国の自治体においても、東日本大震災の発災直後から、復興支援の一環として、避難者に対して自治体独自の支援施策が実施されてきたほか、地方創生の取組として行われてきた移住支援策等も、その生活再建等に貢献してきたところである。

また、福島県から福島県外避難者への相談・交流・説明会事業の（以下、福島県事業という。）委託を受けて全国に26か所設置され、福島県外の避難者への相談対応等を行っている生活再建支援拠点（以下、「拠点団体」という。）による支援活動を始め、全国に所在するNPO等支援団体による様々な支援活動も実施されている。

このような各支援施策及び支援活動が、避難者の生活再建に具体的にどのように寄与したか等、避難者支援をめぐる情報を収集・整理し、発信することは、避難者が支援施策や関連する取組等を円滑に利用し、その生活再建を一層推進することだけでなく、将来予想される東南海トラフ地震や、近年の集中豪雨等による大規模災害が多発する現状に鑑みれば、今後の大規模災害に際し、被災者の生活再建を図る各自治体の支援施策の策定及び支援団体の活動の貴重な指針となり得るものであるとともに、日本社会全体の災害への対応力の向上にも寄与するものである。

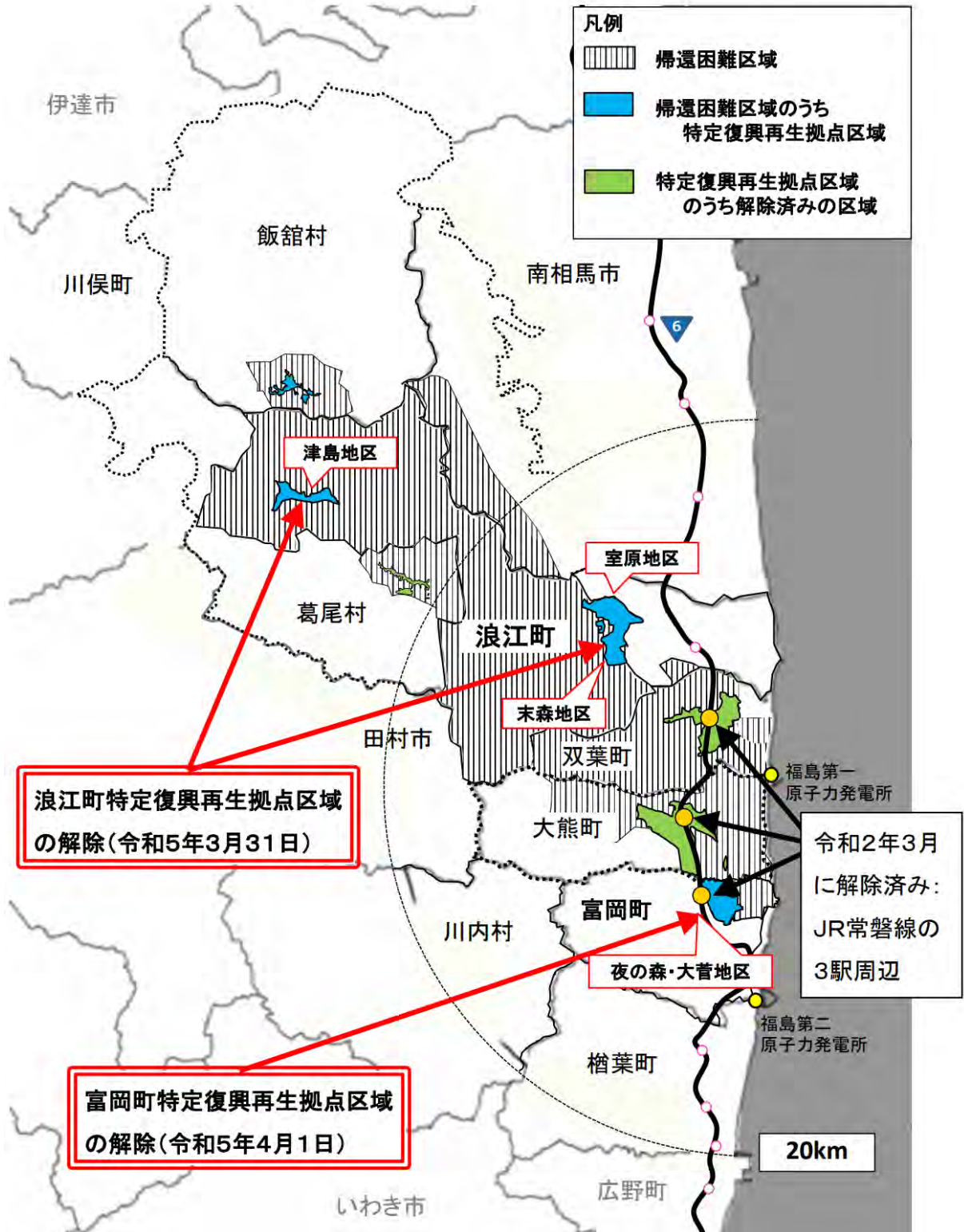
図 1-2 2022年3月時点の避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数

避難指示区域の概念図(2022年3月31日時点)



出所) 経済産業省「避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数」2022年3月

図 1-3 2023年3月時点の避難指示区域の概念図



出所) 経済産業省「避難指示区域の概念図」2023年3月

表 1-1 全国の生活再建支援拠点（相談窓口）一覧

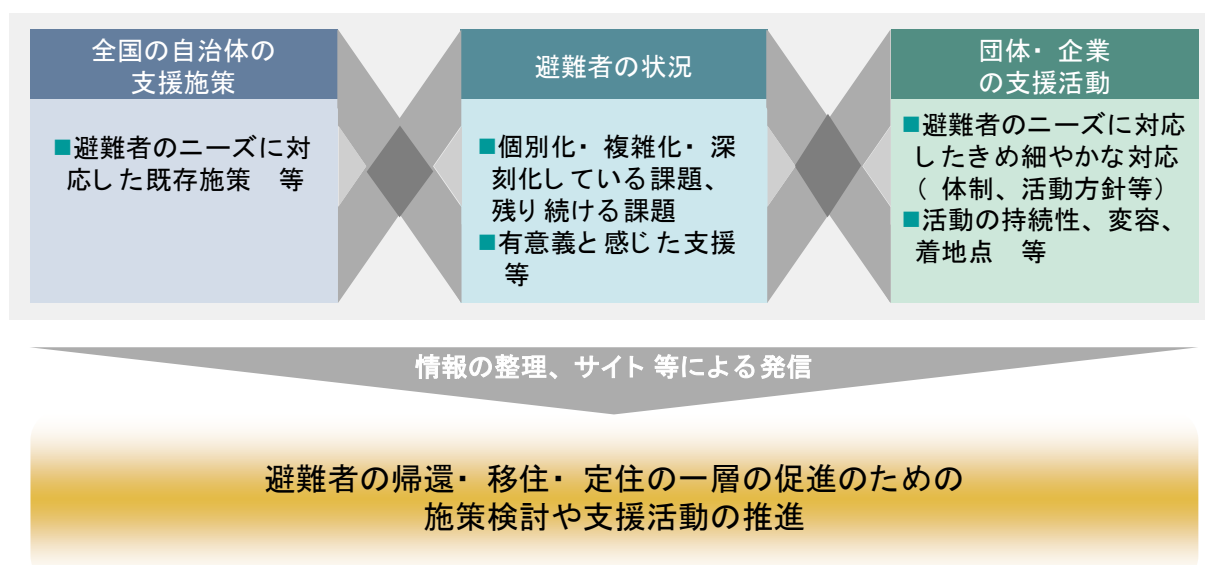
地域	団体名	住所	電話番号
北海道	ふくしまの今とつながる相談室 toiro（一般社団法人ふくしま連携復興センター）	〒960-8062 福島県福島市清明町 1-7 大河原ビル 2F	024-573-2731
秋田県・青森県・岩手県	特定非営利活動法人あきたパートナーシップ	〒010-1403 秋田県秋田市上北手荒巻字塚切 24-2	018-829-2140
宮城県	福島県県外避難者相談センター（受託団体：一般社団法人みやぎ連携復興センター）	〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-1-17 やまふくビル 3階	080-9259-7049
山形県	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル	〒990-0828 山形県山形市双葉町 2-4-38 双葉中央ビル 3階	023-674-0606
茨城県	茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと	〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1918 茨城県総合福祉会館	070-3182-4044
栃木県	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	〒320-0027 栃木県宇都宮市塙田 2-5-1 共生ビル 3階	028-622-0021
群馬県	ふくしまの今とつながる相談室 toiro（一般社団法人ふくしま連携復興センター）	〒960-8062 福島県福島市清明町 1-7 大河原ビル 2F	024-573-2731
埼玉県	福玉相談センター（受託団体：特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センター）	〒330-0061 埼玉県さいたま市浦和区常盤 6丁目 4番 21号埼玉県勤労者福祉センター（ときわ会館） 1階	0120-60-7722
千葉県	認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	〒262-0023 千葉県千葉市花見川区検見川町 3丁目 159-2 おおなみなみ内	080-5418-7286
東京都	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	※面談での相談をご希望の方は、事前にご連絡ください。	03-6911-0584
神奈川県	特定非営利活動法人かながわ避難者と共にあゆむ会	〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 4-47 コーワ太田町ビル 7階※来所される際は、事前にご連絡ください。	070-6471-0311
新潟県	公益社団法人新潟県社会福祉士会	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所 2丁目 2番 2号 新潟ユニゾンプラザ 3階	025-211-2111
山梨県・長野県	東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会	〒409-3803 山梨県中央市若宮 49-7	090-3088-4749
石川県・富山県・福井県	一般社団法人石川県災害ボランティア協会	〒920-3125 石川県金沢市荒屋町イ 7-5	090-9294-6355
静岡県	福島県県外避難者相談センター「ここさこ」（受託団体：静岡県公認心理師協会）	〒420-0068 静岡県静岡市葵区田町 1丁目 70-1 静岡県青少年会館内	0120-42-2828 054-275-2828
愛知県	愛知県被災者支援センター	〒460-0001 愛知県名古屋市中区泉 1-13-34 名建協 2階	052-971-2030

岐阜県・三重県	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード（ふくしま支援室）	〒461-0001 愛知県名古屋市東区泉1-13-34 名建協2階	052-212-8155
京都府・滋賀県	一般社団法人なごみ	〒600-8833 京都府京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 キッチン Nagomi2階	080-4405-3503
大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	ふくしまの今とつながる相談室 toiro（一般社団法人ふくしま連携復興センター）	〒960-8062 福島県福島市清明町1-7 大河原ビル2F	024-573-2731
岡山県	ふくしまの今とつながる相談室 toiro（一般社団法人ふくしま連携復興センター）	〒960-8062 福島県福島市清明町1-7 大河原ビル2F	024-573-2731
鳥取県	とっとり震災支援連絡協議会	〒680-0051 鳥取県鳥取市若桜町31 カナイビル1F	0857-22-7877
広島県・山口県・島根県	ひろしま避難者の会「アスチカ」	〒733-0003 広島県広島市西区三篠町2丁目15-5	0120-24-2940
愛媛県・徳島県・香川県・高知県	特定非営利活動法人えひめ311	〒790-0871 愛媛県松山市東一万町2第3森ビル1階 協働オフィス内	070-5515-2217
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県	特定非営利活動法人つなぎte おおむた	〒836-0841 福岡県大牟田市築町3-14 まつぐビル2階	080-7980-9295
宮崎県・大分県・鹿児島	3.11 からつながるみんなの家『まあや』（受託団体：『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～）	〒880-0844 宮崎県宮崎市柳丸町121-3 パストラル柳丸I-101	0985-25-2810
沖縄県	沖縄じゃんがら会（受託団体：特定非営利活動法人 まちなか研究所わくわく）	〒901-2121 沖縄県浦添市内間2-10-8	080-6498-6720
全国	ふくしまの今とつながる相談室 toiro（一般社団法人ふくしま連携復興センター）	〒960-8062 福島県福島市清明町1-7 大河原ビル2F	024-573-2731

(4) 事業の目的

本事業は、これらを背景として、福島県と連携、役割分担をしながら全国の自治体における支援施策、NPO等支援団体が実施している支援活動の情報、個々の避難者の支援施策の利用状況及び生活再建への寄与の状況等に係る情報を収集・整理し、その情報を全国のNPO等支援団体及び避難者を始めとする社会全般に提供する仕組み及び体制を整備・強化することによって、県外避難者の帰還・移住・定住の促進、効果的な各自治体の支援施策の策定及びNPO等支援団体の支援活動の推進に寄与することを目的とした。

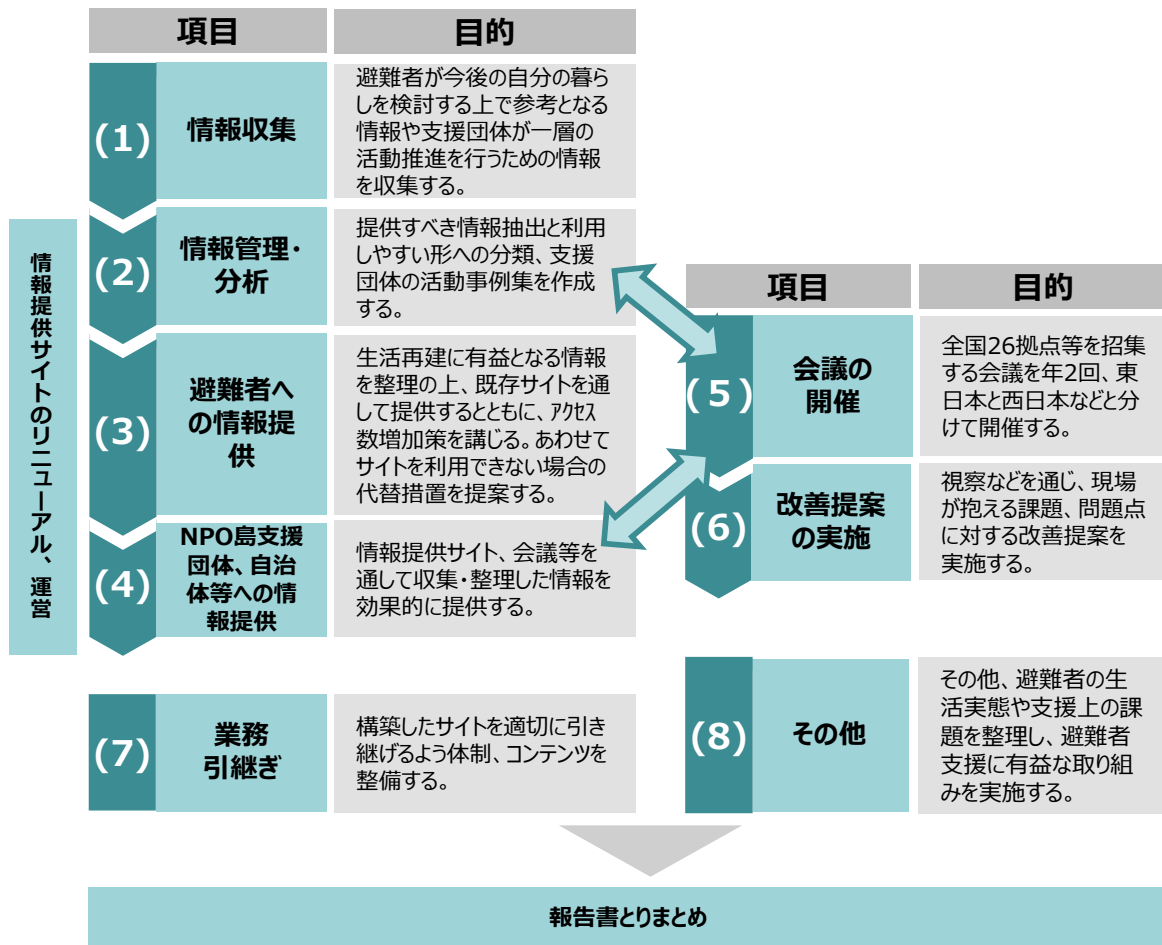
図 1-4 事業の目的



(5) 業務の内容

本事業は、大きく分けて情報提供に関する業務と、情報共有による業務とがあり、これらの業務を通して、避難者の帰還・定住に向けた具体的な支援に寄与することを目的として、復興庁、福島県、福島県事業管理団体（令和4年度：一般社団法人ふくしま連携復興センター）、拠点団体、避難先自治体、その他関係者との連携強化を図った。

図 1-5 事業の概要



① 情報収集

支援団体の活動の促進に資するため、情報検索やヒアリング、アンケート調査等により下表の情報収集を実施した。これらの情報収集を通して、支援側の動きと支援された側の生活の節目となった出来事、残っている課題、そして記録として残しておくべき事項を明らかにし、避難者支援の振り返りを行った。

また今年度は新たに、秋田県や広島県等、発災直後から避難者支援体制を構築した自治体へのヒアリングにより避難者支援のあり方等についての情報収集も行うとともに、福島県内で避難者や帰還者を支援している団体から現状について情報収集を行った。

表 1-2 収集した情報

分類	項目
ア 拠点団体の活動の状況、相談会・交流会の情報、避難先自治体等における移住・定住に向けた各種の支援施策情報並びにそれらを活用して帰還・移住・定住を決めた避難者の事例情報 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福島県事業管理者、拠点団体を通じた活動状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 拠点団体の活動状況 ● 相談会・交流会の開催実績等、拠点団体による情報発信の内容 ● 拠点団体への個別ヒアリングによる自治体等との連携におけるポイント（事例集等に活用） ○ 拠点団体に対する個別ヒアリングによる、現時点での課題や今後の意向
イ 拠点団体以外の支援団体の活動状況、福島県の復興状況及びその避難者支援施策、避難者支援に関するCSR活動等を行う企業の情報並びにそれらを活用して帰還・移住・定住を決めた避難者の事例情報 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさとふくしま交流・相談支援事業（県外避難者支援事業、県内避難者・帰還者支援事業）、心の復興事業等他事業の受託団体・支援活動の状況 ○ 企業の被災者支援の事例収集
ウ 実際に避難者が避難先自治体で活用した施策等に関する事例、東日本大震災を受けて各自治体が新設した施策等に係る情報 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援施策に関する情報 ○ 秋田県、東京都、広島県等、発災直後から避難者支援を実施した自治体へのヒアリングによる避難者支援のあり方

② 情報管理・分析

①で収集した情報を整理し、避難者への情報提供、NPO等支援団体、自治体等への情報提供を行った。

事例集作成については、今年度のヒアリング結果から、好事例として共有を図る取組として、拠点団体を含む民間団体7団体、自治体を3団体選定し、取組のポイントを整理した。

③ 避難者への情報提供

②で収集した、避難者個人の避難元への帰還もしくは避難先での定住判断や生活再建に有益な情報については、下表のとおり情報項目を整理した上で、東日本大震災・避難者支援情報提供ウェブサイト「私たちは今ここに」（以下、支援情報提供ウェブサイト）に掲載し、避難者のためのワンストップの情報提供を目指した。

表 1-3 避難者への情報提供項目

情報項目	内容
全国の相談窓口情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 「県外避難者等への相談・交流・説明会事業」の相談窓口の案内 ● 拠点団体の活動情報・お知らせ等
相談会・交流会情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 県事業拠点団体の開催する説明会・交流会情報
被災者支援活動の事例紹介	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難者・支援者が各地で行っている生活再建に向けた各種活動を紹介 ● 動画や写真の活用等、分かりやすく親しみやすい情報提供とする ● 紹介する避難者や活動を支援する支援団体へのインタビューも掲載 ● 支援コミュニティ全体の活性化を目指し、被災者支援の企業CSR活動を紹介するウェブサイトへのリンク、ボランティア活動に関する情報掲載ウェブサイトへのリンクを提供
国や避難先・避難元地域の支援施策情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 国や福島県、避難先、避難元自治体を実施する移住・定住・帰還に係る各種支援施策情報
専門的な支援先に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門分野別の支援先へのリンク集 ● 定住・帰還の決定に向けた情報を強化
福島県の現状に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 県の復興情報へのリンク、復興庁提供の復興マップの提供

④ NPO 等支援団体への情報提供

②により整理した情報については、支援情報提供ウェブサイト及びブロック会議の場を通して共有した。また、本事例集についても、復興庁を通して拠点団体、都道府県の担当部署に本報告書と共に配布予定である。

⑤ 会議の開催

今年度の会議は、昨年度に引き続き、すべてオンラインで開催することとした。オンライン会議では、拠点団体の参加を得て、復興庁から次年度の施策の予定を共有するとともに、秋田県から、避難者に対する支援施策や取組について共有した。それを踏まえて、現在拠点団体が取り組んでいること、今後取り組むべきと考えていること等について意見交換を行った。

⑥ 改善提案の実施

福島県事業を受託する事業者・団体等が開催する相談・交流・説明会や福島県内の被災地の視察を通じ、現場が抱える課題・問題点に対する改善提案を検討することとしていたが、新型コロナウイルスの影響にて訪問を控えてほしいとの要望があったため、主に拠点団体とのオ

ンラインによる意見交換、取材（支援情報提供ウェブサイトへの掲載）、ブロック会議の開催等を通して得られた反省点・課題に関して提案を行った。

⑦ 業務引継ぎ

支援情報提供ウェブサイトの全体像と情報更新の方法等、業務引継ぎに際しての必要事項について整理した。具体的には、コンテンツの更新方法、復興庁のサブドメイン導入に係る手順を明示している。

(6) 業務工程

情報セキュリティの強化では、昨年度業務で整備したコンテンツ、サーバを維持したまま、復興庁のセキュリティポリシーに合致しているか、第三者評価を行った。

表 1-4 スケジュール

業務項目		2022年										2023年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
(1) 情報収集	ア. 拠点団体の状況、自治体等における定住に向けた支援策の情報、それらを活用した避難者の事例	拠点団体の支援に関する既存資料の整理				ヒアリングによる情報収集、整理								
		自治体支援施策に関する事前調				自治体へのヒアリング								
	イ. 拠点団体以外の支援団体や企業等の情報、それらを活用した避難者の事例	候補の選定、事前情報収集				ヒアリングによる情報収集、整理								
	ウ. 避難者が活用した避難先の施策、各自治体が新設した施策等に関する情報	拠点団体、連携等その他支援団体へのヒアリング、デスクリ				各団体・自治体へのヒアリング								
(2) 情報管理・分析	(1)の情報の分類整理			(1)で抽出された情報の分類整理										
	事例集の充実			追加ヒアリングの実施、事例集の更新										
(3) 避難者への情報提供		サイト更新	リニューアル方針の検討	新規コンテンツの作成			サイトリニューアル、告知			引継ぎに配慮した運				
(4) NPO等支援団体への情報提供情報提供		リテ確認	(2)で整理した情報を情報提供サイトにアップ、ブロック会議での共有											
(5) 会議の開催		福島県事業による会議		個別ヒアリングの実施				(2回開催)		福島県事業による会議				
(6) 改善提案の実施	視察の実施			(視察)										
	改善提案の検討													
(7) 業務引継ぎ														
(8) その他	拠点団体等を通じた被災者課題、支援課題の整理							課題把握、フィードバック						
	報告書等の作成													

2. 情報収集

拠点団体、その他支援団体、企業等の活動情報については、個別ヒアリング及びホームページ等公開情報から収集した。これらの情報収集を通して、支援の経緯、残っている課題、そして今後に向けて残しておくべき事項を明らかにし、避難者支援の振り返りを行った。

また今年度は新たに、秋田県、東京都、広島県など、それぞれの地域特性に応じて避難者支援体制を構築した自治体へのヒアリングにより、避難者支援の振り返りや今後の備え方等についても情報収集を行った。さらに、中野区と広島市の社会福祉協議会へのヒアリングを通して、既存事業のスキームを活用した避難者支援の取組について整理した。

(1) 拠点団体を通じた活動状況

拠点団体へのブロック会議の事前アンケートや事後アンケート等の結果から、現在の課題認識、復興庁や福島県等に期待する事項などを整理するとともに、オンラインで実施したブロック会議において、現在の重点的な取組、今後の取組に関する忌憚のない意見をいただいた。詳細は6. 会議の開催の箇所に記述した。

(2) 他事業の受託団体・支援活動の状況

中野区社会福祉協議会、広島市社会福祉協議会等のほか、福島県内でコミュニティ支援を行う2団体へのヒアリングを通して、取組の経緯や体制、実施上の課題、留意事項、今後の見込み等について事例集の形で後段にまとめた。

なお、避難者支援に関するCSR活動等を行う企業の情報については、近年CSRの位置づけとしては企業の避難者支援に関する取組はなくなりつつあり、情報の入手が難しい状況であった。そこで一つの事例として、以前より拠点団体から評価の高かった、「タケダ・赤い羽根広域避難者プログラム」に対して寄付を行った武田薬品工業株式会社の取組について公開情報により整理した。

武田薬品工業株式会社では、平成23(2011)年4月から栄養ドリンクの収益の一部を積み立て、復興支援活動に対して寄付をする「日本を元気に・復興支援」プロジェクトを3年かけて実施していた。3年間で拠出した金額は約31億円で、12団体13プログラムを支援した。このうちの約2億円を中央共同募金会に寄託し、平成26(2014)年から被災3県以外への避難者を支援する「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」を開始し、その後も9,000万円の追加支援を行って5年度にかけて実施した。当プログラムは各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、避難者支援のための情報発信やニーズを聞き出すために必要な交流会・物資配布などに活用できる資金を提供することに加え、団体の組織基盤強化のための研修等のサポートを行った。

同プログラムを活用した複数の拠点団体からは、自由度の高い助成金で、参加者や支援対象者の人数を把握しにくい初期の活動においてたいへん活用しやすかったと高評価であった。

武田薬品工業では、上記プログラムの経験から、心の復興(メンタルヘルス)の重要性を認識し、現在、日本医療政策機構のメンタルヘルス政策プロジェクトの協力企業として、被

災害支援と防災の観点での支援を続けている。

(3) 支援施策に関する情報

収集した情報項目と収集方法は下表のとおりである。避難先自治体を中心とした支援施策情報については、避難先自治体のウェブサイトの情報を、RSS リーダー¹ を活用して収集した。

表 2-1 収集する情報項目と収集方法

項目	情報収集方法
帰還支援や帰還先・避難先での生活再建等の支援情報	○避難先自治体ウェブサイトの新着情報の閲覧 ・RSS リーダーを活用し全国自治体 HP を網羅的、定期的にチェック（隔週に1回実施）。 ・避難者向け支援施策のみならず、一般市民向け情報でも有益と考えられる情報は幅広く抽出。 ○福島県事業の受託団体を通じた情報収集（随時実施）
国における施策情報・告知	○復興庁を通じて情報収集

「帰還支援・生活再建等の施策情報」の情報収集対象とした自治体は、1,139 自治体（全自治体に占める割合は 63.4%）であり、その内訳は、下表のとおりである。

都道府県及び人口 30 万人以上の自治体は全て対象とし、人口 30 万人未満の自治体についてはウェブサイトにおいて RSS が導入されている自治体は全て対象としつつ、RSS 未導入自治体においても県庁所在市、避難者が 50 名以上居住する自治体、福島県下の自治体を対象とした。

また、避難者が 50 名未満の自治体の中で、前年度までに福島県事業の受託団体から対象とするよう特に要請があった 2 自治体（山形県村山市、広島県廿日市市）も対象とした。情報収集対象の自治体は、下表のとおりである。

¹ RSS とは、ニュースやブログ等各種のウェブサイトの更新情報を簡単にまとめ、配信するための仕組みの総称。RSS リーダーという専用ソフトを用いることで、RSS 配信された情報を当該サイトにアクセスすること無しに取得することが可能。地方自治体の RSS 導入自治体のサイトでは、新着情報に掲載される情報の大半が RSS 配信されている。

表 2-2 情報収集対象自治体

区分		対象の可否 ()内は該当自治体数	備考	
都道府県		○ (47)	福島県も対象 RSS 未導入 3 団体含む	
政令指定都市		○ (20)	RSS 未導入 4 団体含む	
人口 30 万人以上の自治体		○ (64)	RSS 未導入 8 団体含む	
人口 30 万人 未満の自治体 (1,593)	RSS 導入済	○ (973)	—	
	RSS 未導入	福島県内の自治体	○ (2)	川内村、檜葉町
		避難者が 50 名以上	○ (32)	—
		避難者が 50 名以下	○ (1)	山形県村山市 ※広島県廿日市市は「RSS 導入済み」に含む
			× (585)	—
合計		○ (1,139)	全 1,718 自治体に対する割合 : 63.4%	

表 2-3 情報収集未対象自治体

都道府県		情報検索未対象自治体名 (585)
1	北海道	えりも町、せたな町、愛別町、安平町、雨竜町、浦臼町、遠軽町、音更町、下川町、芽室町、岩内町、釧路町、栗山町、訓子府町、剣淵町、古平町、厚岸町、厚真町、厚沢部町、広尾町、更別村、江差町、今金町、砂川市、士別市、士幌町、鹿追町、寿都町、初山別村、松前町、上砂川町、上士幌町、新冠町、新篠津村、新十津川町、新得町、真狩村、清水町、積丹町、赤井川村、壮瞥町、増毛町、足寄町、大樹町、鷹栖町、滝川市、置戸町、秩父別町、中川町、中標津町、長万部町、島牧村、東川町、当麻町、洞爺湖町、奈井江町、南富良野町、南幌町、泊村、白糠町、美瑛町、標津町、浜中町、福島町、別海町、豊頃町、豊富町、北斗市、北竜町、幌加内町、本別町、妹背牛町、木古内町、紋別市、由仁町、夕張市、余市町、様似町、羅臼町、利尻富士町、陸別町、留萌市、岩見沢市、恵庭市、帯広市
2	青森県	つがる市、横浜町、階上町、外ヶ浜町、五所川原市、黒石市、今別町、佐井村、三戸町、三沢市、七戸町、新郷村、深浦町、西目屋村、大鰐町、中泊町、鶴田町、田子町、東北町、南部町、板柳町、風間浦村、平内町、蓬田村、野辺地町、六ヶ所村、六戸町
3	岩手県	一戸町、遠野市、金ヶ崎町、軽米町、山田町、紫波町、西和賀町、大船渡市、平泉町、野田村、陸前高田市
4	宮城県	加美町、気仙沼市、七ヶ宿町、七ヶ浜町、女川町、松島町、色麻町、川崎町、蔵王町、大衡村、登米市、東松島市、南三陸町、富谷町、利府町、亘理町
5	秋田県	潟上市、五城目町、鹿角市、小坂町、仙北市、大潟村、大館市、男鹿市、東成瀬村、湯沢市、藤里町、能代市、八郎潟町、美郷町、由利本荘市
6	山形県	金山町、戸沢村、鮭川村、三川町、小国町、庄内町、大石田町、中山町、遊佐町
7	福島県	下郷町、玉川村、三島町、昭和村、西会津町、石川町、川俣町、浅川町、只見町、棚倉町、磐梯町、平田村、北塩原村、檜枝岐村
8	茨城県	茨城町、河内町、笠間市、境町、鹿嶋市、大子町、大洗町、銚田市
9	栃木県	益子町、高根沢町、上三川町、茂木町
10	群馬県	みどり市、安中市、吉岡町、高山村、昭和村、上野村、榛東村、千代田町、川場村、草津町、大泉町、中之条町、長野原町、東吾妻町、藤岡市、明和町、邑楽町
11	埼玉県	越生町、横瀬町、皆野町、滑川町、吉見町、宮代町、幸手市、志木市、小鹿野町、上里町、神川町、長瀬町、日高市、美里町、北本市
12	千葉県	いすみ市、旭市、栄町、横芝光町、鎌ヶ谷市、鋸南町、御宿町、神崎町、多古町、大多喜町、長柄町、東庄町、八街市、睦沢町、木更津市
13	東京都	御蔵島村、三宅村、渋谷区、小笠原村、神津島村、瑞穂町、青ヶ島村、調布市、八丈町、利島村、檜原村、福生市
14	神奈川県	綾瀬市、海老名市、小田原市、真鶴町、清川村、大井町、箱根町
15	新潟県	阿賀町、粟島浦村、加茂市、関川村、佐渡市、十日町市、聖籠町、田上町、湯沢町、妙高市、弥彦村
16	富山県	滑川市、魚津市、黒部市、射水市、舟橋村、小矢部市、上市町、朝日町、立山町
17	石川県	羽咋市、加賀市、穴水町、七尾市、川北町、中能登町、内灘町、白山市
18	福井県	若狭町、小浜市、美浜町
19	山梨県	上野原市、西桂町、大月市、丹波山村、道志村、南アルプス市、南部町、富士河口湖町、富士吉田市、富士川町
20	長野県	栄村、下條村、宮田村、軽井沢町、御代田町、高山村、高森町、佐久市、小海町、小川村、小谷村、松川村、松川町、生坂村、青木村、川上村、泰阜村、大桑村、大鹿村、辰野町、池田町、中川村、朝日村、天龍村、東御市、南相木村、南牧村、南木曾町、壳木村、白馬村、飯島町、平谷村、麻績村、木曾町、野沢温泉村
21	岐阜県	安八町、海津市、御嵩町、坂祝町、七宗町、神戸町、川辺町、池田町、中津川市、東白川村、白川村、八百津町、飛騨市、美濃加茂市、富加町、北方町、輪之内町
22	静岡県	伊東市、伊豆市、下田市、河津町、小山町、長泉町、藤枝市、熱海市
23	愛知県	みよし市、稲沢市、岩倉市、江南市、高浜市、常滑市、新城市、大治町、東栄町、南知多町、飛島村、碧南市、豊根村、豊山町、豊明市、北名古屋市

都道府県		情報検索未対象自治体名 (585)
24	三重県	伊賀市、紀北町、亀山市、玉城町、熊野市、御浜町、大紀町、大台町、朝日町、明和町、鈴鹿市
25	滋賀県	愛荘町、湖南市、守山市、竜王町
26	京都府	木津川市、与謝野町
27	大阪府	高石市、千早赤阪村、泉大津市、泉南市、太子町、忠岡町、田尻町、島本町、能勢町、松原市、富田林市
28	兵庫県	加西市、加東市、高砂市、三木市、洲本市、上郡町、西脇市、豊岡市
29	奈良県	王寺町、下北山村、御所市、御杖村、高取町、黒滝村、三宅町、山添村、十津川村、上北山村、川上村、大和郡山市、天川村、東吉野村、斑鳩町、平群町、明日香村、野迫川村
30	和歌山県	かつらぎ町、岩出市、紀の川市、紀美野町、九度山町、串本町、古座川町、広川町、高野町、上富田町、太地町、田辺市、日高川町、美浜町、北山村、有田市、有田川町
31	鳥取県	若桜町、大山町、湯梨浜町、南部町、日吉津村
32	島根県	雲南市、奥出雲町、海士町、吉賀町、西ノ島町、川本町、大田市、美郷町
33	岡山県	吉備中央町、鏡野町、勝央町、新庄村、真庭市、瀬戸内市、西栗倉村、赤磐市、備前市、美作市、矢掛町、和気町
34	広島県	安芸高田市、安芸太田町、熊野町、坂町、神石高原町、世羅町、府中市、府中町
35	山口県	阿武町、上関町、美祢市、平生町、和木町
36	徳島県	つるぎ町、神山町、東みよし町、板野町、美馬市
37	香川県	さぬき市、まんのう町、宇多津町、丸亀市、琴平町、小豆島町、多度津町、直島町、土庄町、東かがわ市
38	愛媛県	久万高原町、今治市、西予市
39	高知県	いの町、安田町、越知町、黒潮町、三原村、四万十市、室戸市、宿毛市、須崎市、大月町、大川村、津野町、田野町、土佐清水市、土佐町、梶原町、奈半利町、日高村、馬路村
40	福岡県	みやこ町、みやま市、鞍手町、遠賀町、嘉麻市、吉富町、宮若市、桂川町、香春町、糸田町、新宮町、水巻町、赤村、川崎町、太宰府市、大任町、大木町、大野城市、筑紫野市、筑前町、東峰村、八女市、福智町、福津市、豊前市
41	佐賀県	吉野ヶ里町、玄海町、江北町、鹿島市、小城市、神埼市、多久市、太良町、大町町、白石町、武雄市、有田町
42	長崎県	壱岐市、雲仙市、小値賀町、松浦市、新上五島町、川棚町、対馬市、東彼杵町、波佐見町、平戸市、諫早市
43	熊本県	あさぎり町、阿蘇市、芦北町、宇土市、球磨村、玉東町、錦町、五木村、山江村、山鹿市、産山村、小国町、上天草市、人吉市、水上村、相良村、多良木町、湯前町、南小国町、美里町、苓北町
44	大分県	玖珠町、佐伯市、姫島村、豊後高田市
45	宮崎県	綾町、串間市、五ヶ瀬町、高鍋町、国富町、三股町、諸塚村、西都市、都城市、都農町、日向市、日南市、日之影町、門川町
46	鹿児島県	阿久根市、伊仙町、宇検村、屋久島町、喜界町、薩摩川内市、三島村、志布志市、指宿市、鹿屋市、出水市、西之表市、曾於市、大崎町、大和村、中種子町、南種子町、日置市、枕崎市、湧水町
47	沖縄県	粟国村、伊是名村、恩納村、嘉手納町、宜野座村、久米島町、宮古島市、国頭村、今帰仁村、西原町、石垣市、多良間村、大宜味村、渡嘉敷村、南城市、南大東村、八重瀬町、北大東村、北谷町、北中城村、本部町、名護市、与那原町、与那国町

3. 情報管理・分析

収集した情報については、自治体、拠点団体、それ以外の支援団体の取組については事例集の形で別途とりまとめた。また、自治体における支援施策情報の傾向や特徴の分析を行った。

3. 1 全国の自治体における各種支援施策等

地方自治体ウェブサイトの支援施策情報は、令和4年4月1日から令和5年2月28日を情報収集対象期間とし、762件（令和5年2月28日実績）収集した。

(1) 施策分類別情報件数の傾向

地方自治体ウェブサイトから収集した避難者支援施策の情報量は、カテゴリ別では、「移住・定住支援」に関する施策情報が最も多く（304件）、次いで「住宅改修・リフォーム支援」に関する施策情報（221件）であった。

表 3-1 帰還支援・生活再建等の支援施策情報件数

年月	月別件数	帰還・生活再建等支援や就職・教育支援	避難者の健康支援(検査・検診)	避難者の交流・イベント	移住・定住支援	公営住宅の募集	住宅改修・リフォーム支援
令和4年4月	124件	0件	10件	1件	34件	17件	62件
令和4年5月	73件	2件	5件	2件	24件	19件	21件
令和4年6月	71件	0件	0件	0件	28件	19件	24件
令和4年7月	81件	0件	2件	0件	40件	22件	17件
令和4年8月	64件	0件	2件	0件	32件	13件	17件
令和4年9月	72件	0件	3件	0件	24件	22件	23件
令和4年10月	70件	0件	2件	0件	27件	18件	23件
令和4年11月	48件	0件	0件	1件	24件	17件	6件
令和4年12月	35件	0件	0件	0件	18件	11件	6件
令和5年1月	67件	0件	2件	0件	32件	23件	10件
令和5年2月	57件	0件	3件	1件	21件	20件	12件
合計	762件	2件	29件	5件	304件	201件	221件

※なお、上記の支援施策情報は、複数のカテゴリに分類された支援情報があることから、上記のカテゴリ情報件数の合計は、全ての情報件数とは一致しない。同一のホームページ（URL）でも発信された日付が異なる場合や複数回発信している場合、その都度それぞれの情報としてカウントしている。

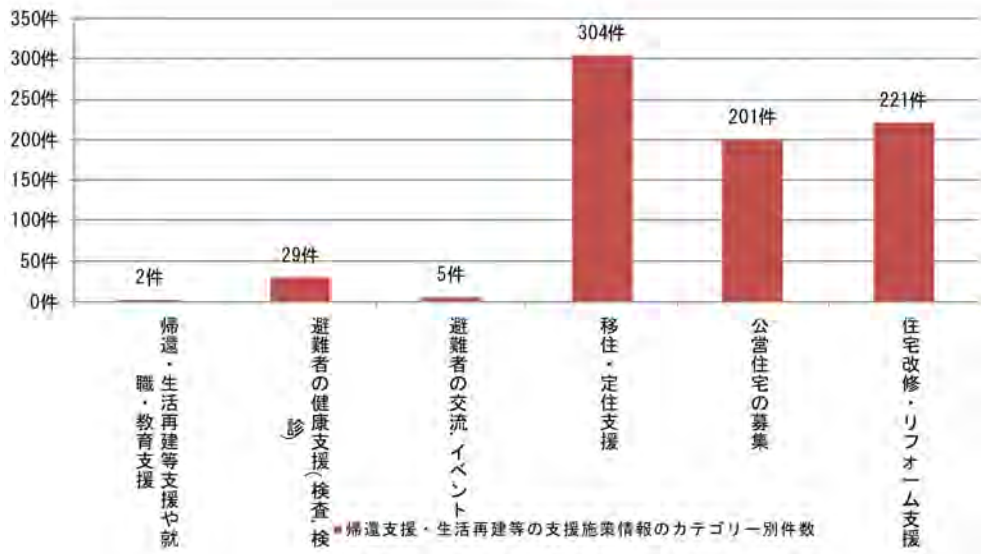


図 3-1 帰還支援・生活再建等の支援施策情報のカテゴリ別件数

(2) 支援施策情報の期間別・カテゴリ別の傾向

【日別発信状況】

地方自治体から発信される支援施策情報は、過年度調査と同様に月初に多く発信される傾向がある。下図では4月1日の発信情報が最も多く、次いで、7月1日、6月1日の順に多い。また、昨年度（前年同日を点線グラフで表記）は、4月、6月、7月に情報量が多かった。

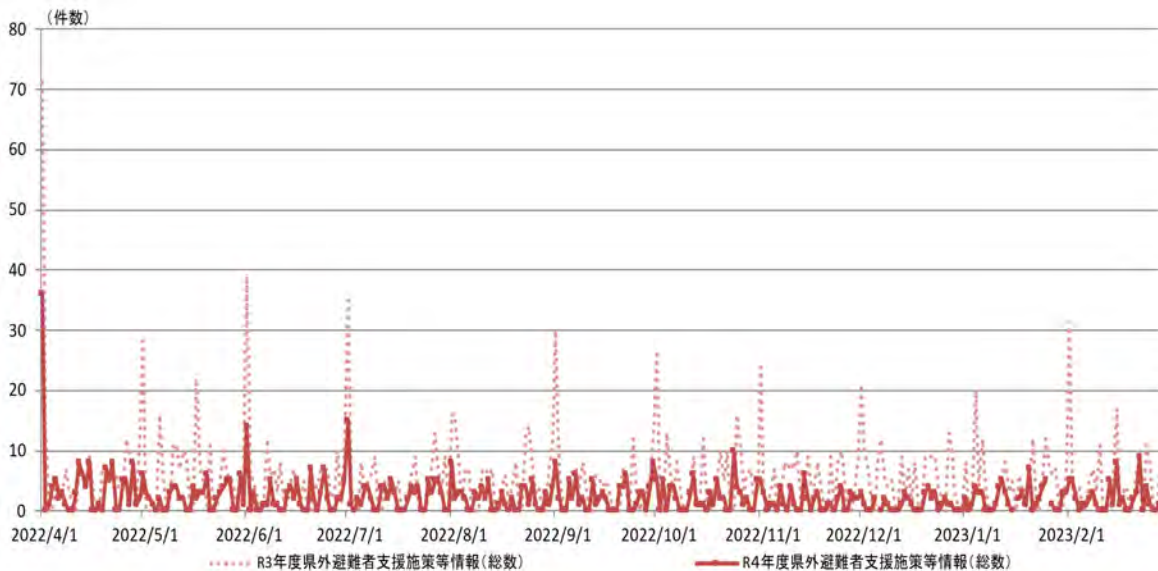


図 3-2 地方自治体における支援施策情報の月別件数の推移

【月別・カテゴリー別発信状況】

下図は、6つのカテゴリー別・月別発信件数を記している。次ページ以降は、カテゴリー別に月別情報件数を集計したものである。カテゴリー別の月別発信件数は、年間を通じて「移住・定住支援」に関する情報が多く、特に4月、7月、8月が多い。

次いで「住宅改修・リフォーム支援」に関する情報が多く、4月、6月、9月が多い。年度の初めであることや学期や異動の時期と重なっており、そのようなタイミングで告知をしていると見られる。

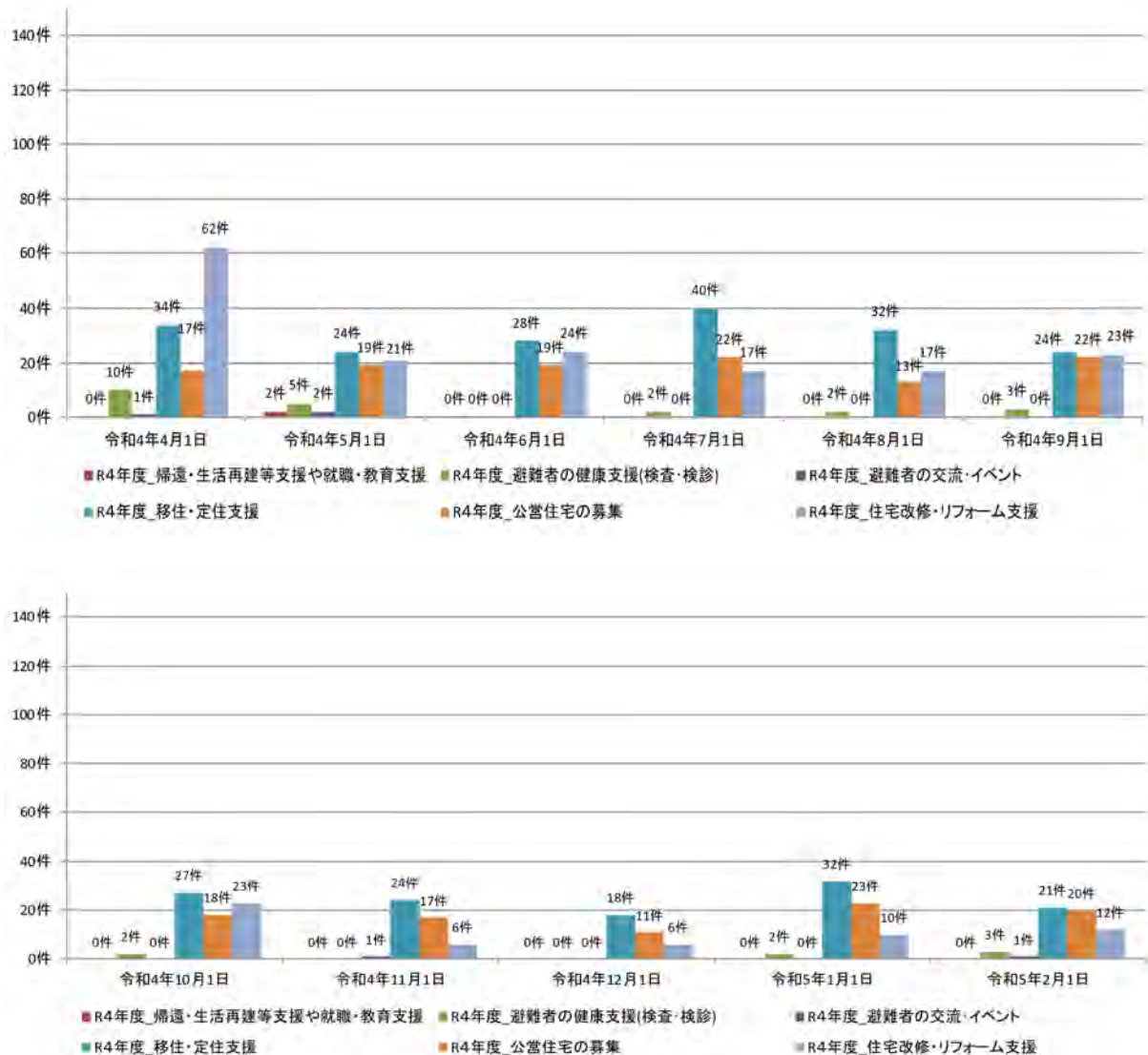


図 3-3 地方自治体における支援施策情報の月別・カテゴリー別の推移

月別・カテゴリー別では、「福島県への帰還・生活再建等支援や就職・教育支援」の情報は、総じて少なく、5月2件であった。

次ページの避難者の健康支援（検査・検診）」の情報は、4月に10件、5月に5件、次に9、2月共に3件と年度の始めと終わりが多い。

「避難者の交流・イベント」の情報は、昨年度は新型コロナウイルスの影響もあり、ほとんど実施されなかったが、今年度は5月に3件、4月、11月、2月に1件と少なく、新型コロナウイルスの影響は続いていると推測される。

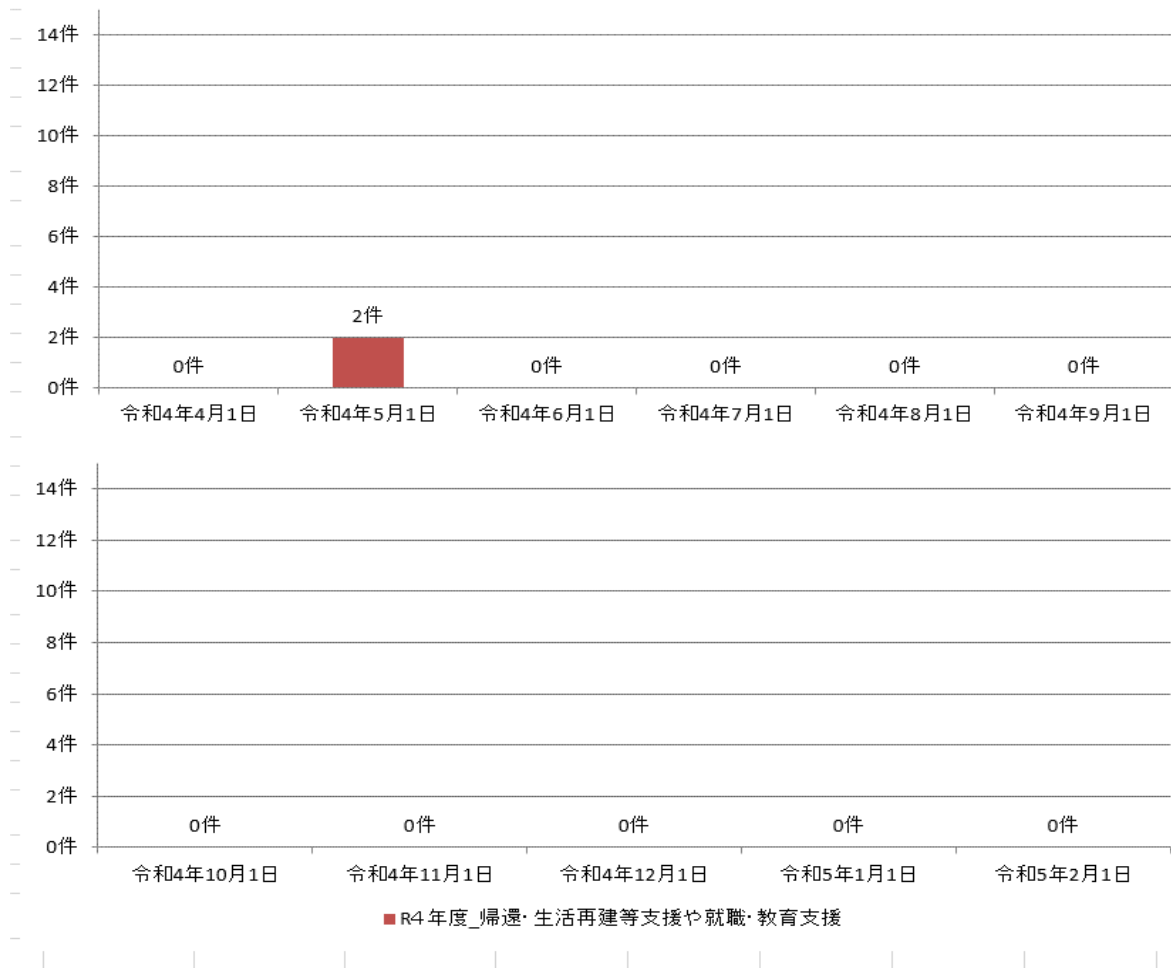


図 3-4 支援施策情報の月別推移
(福島県への帰還・生活再建等支援や就職・教育支援)

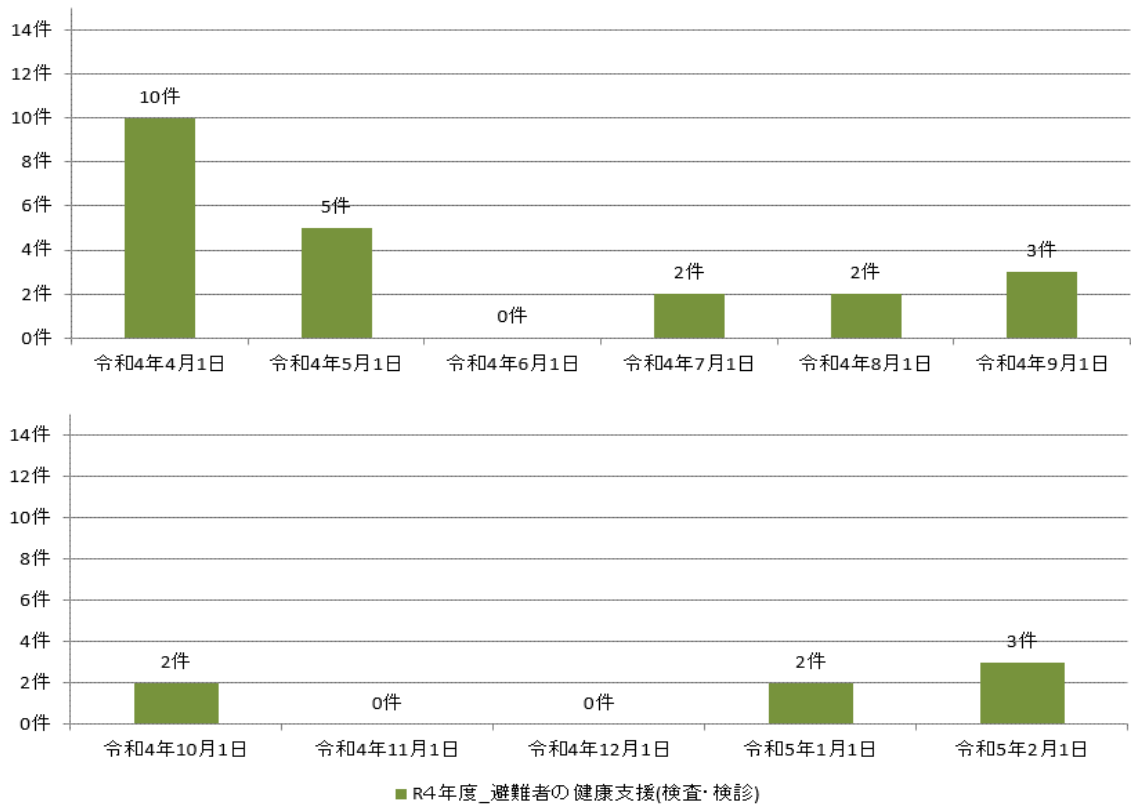


図 3-5 支援施策情報の月別推移（避難者の健康支援（検査・検診））

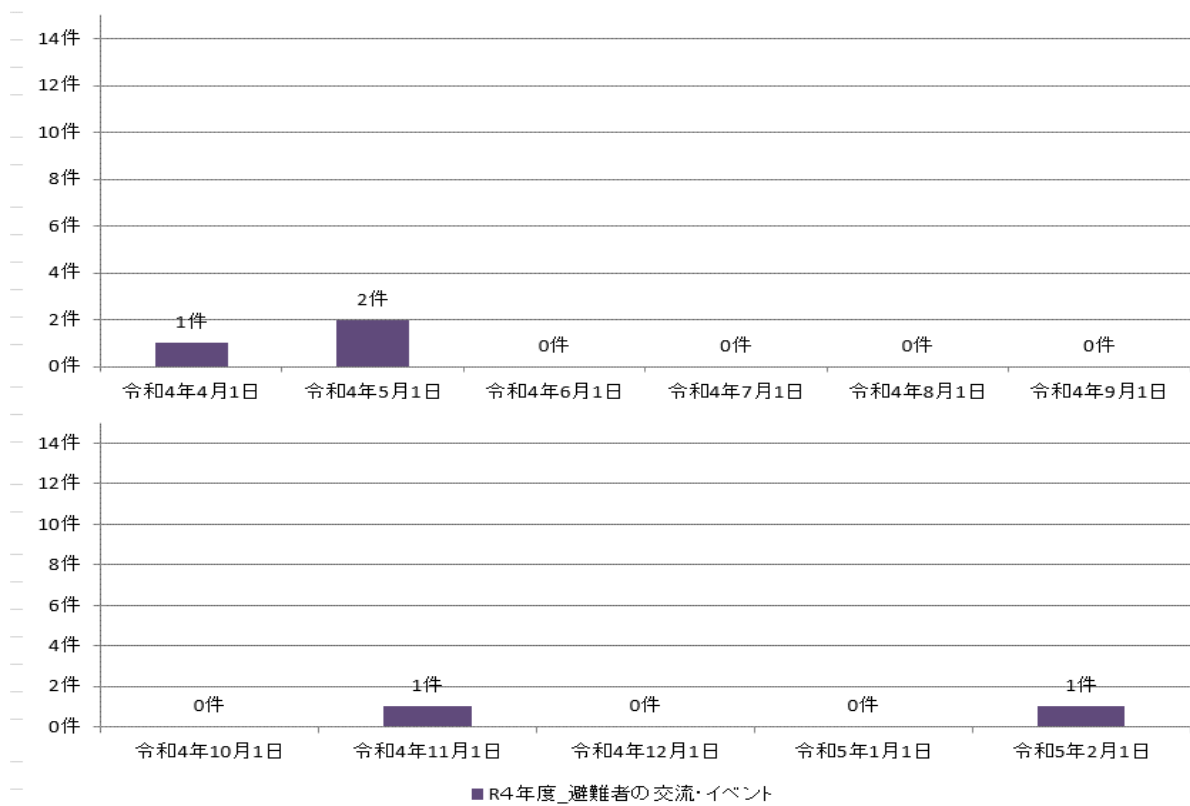


図 3-6 支援施策情報の月別推移（避難者の交流・イベント）

月別・カテゴリ別において情報量が最も多い「移住・定住支援」は、年間を通じて約 20～40 件で推移しており、「公営住宅の募集」は年間を通じて約 20 件と、減少の傾向が見られる。

昨年度（前年同日の発信数を斜線の棒グラフで表記）と比較すると、「移住・定住支援」「公営住宅の募集」は共に、大幅に減少している。特に「公営住宅の募集」は10月から12月にかけて減少傾向にある。

「住宅改修・リフォーム支援」は月別で情報発信数が昨年度より減少しており、その中で11月から12月にかけての減少が目立つ。

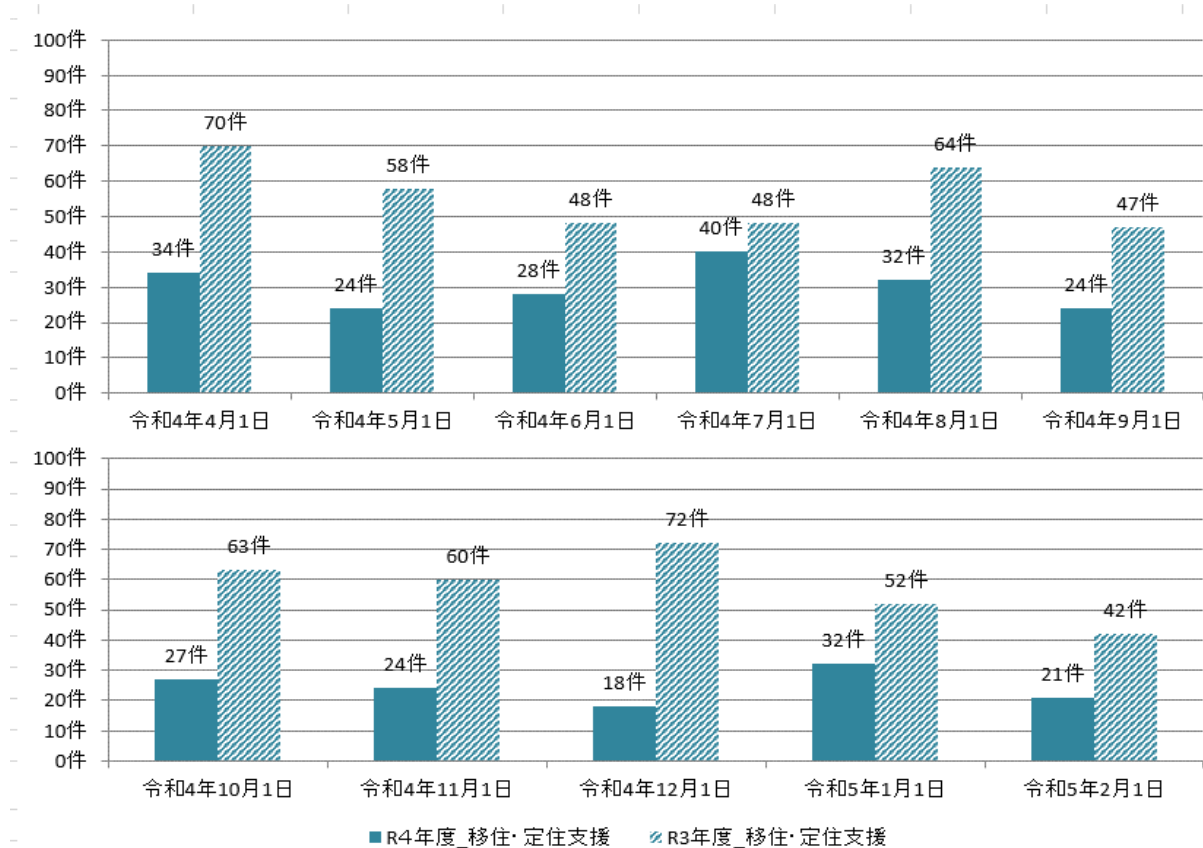


図 3-7 支援施策情報の月別推移（移住・定住支援）

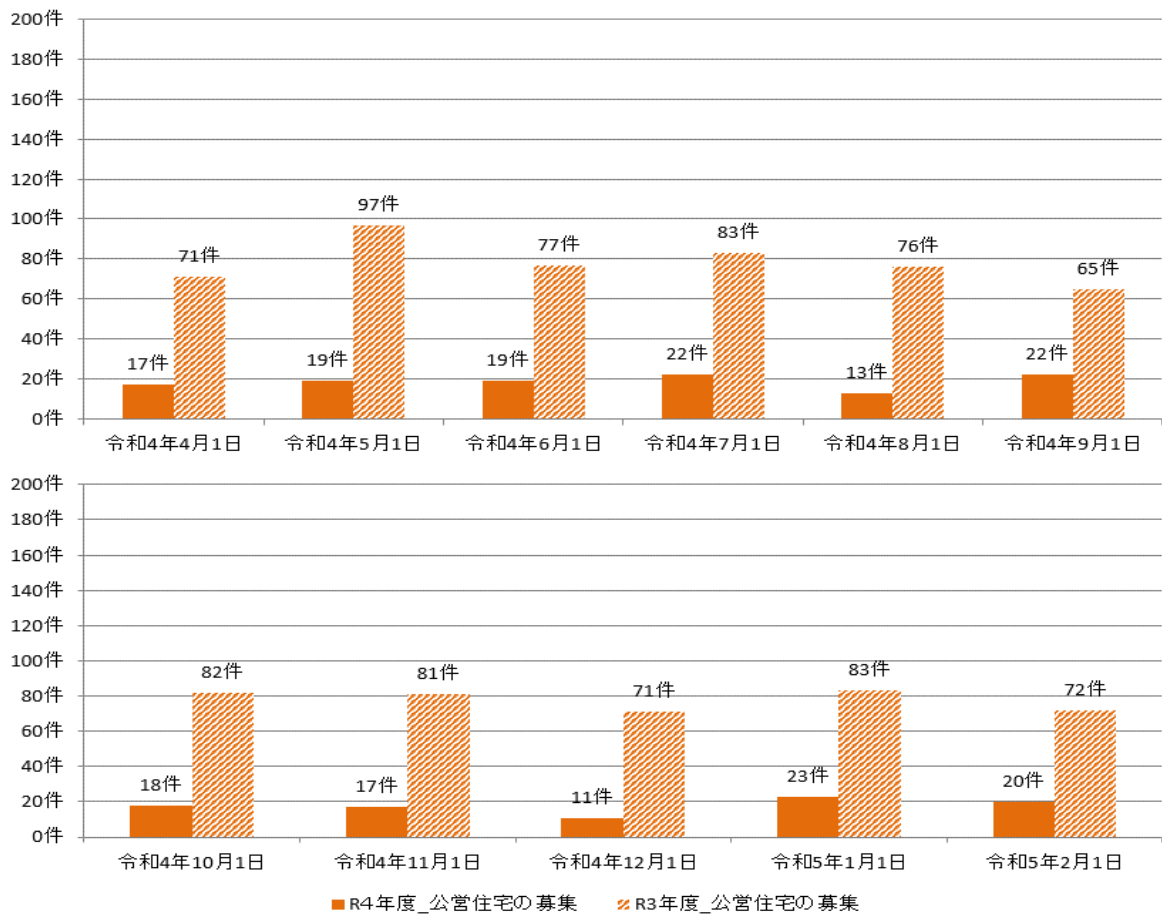


図 3-8 支援施策情報の月別推移（公営住宅の募集）

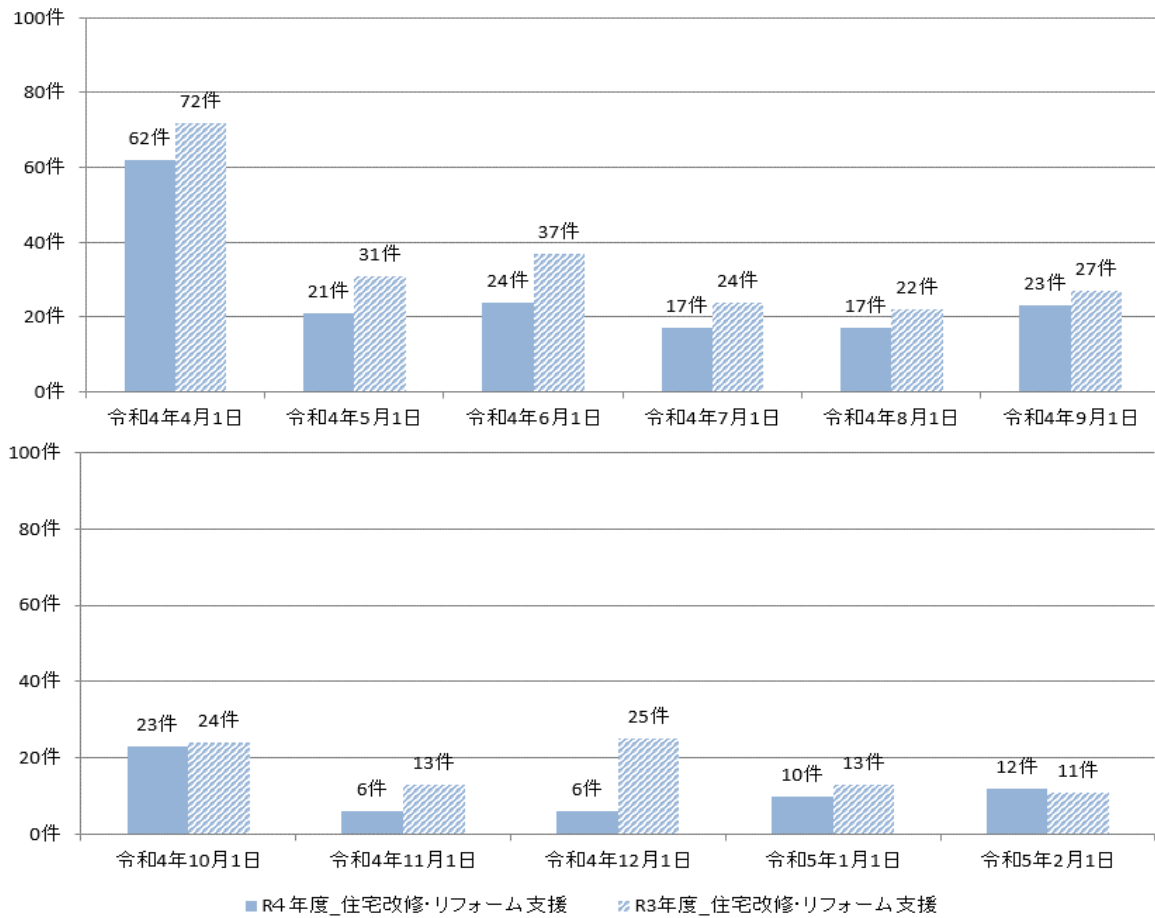


図 3-9 支援施策情報の月別推移（住宅改修・リフォーム支援）

(3) 支援施策情報の都道府県別の傾向

【都道府県別情報発信件数】

地方自治体の支援施策情報を都道府県別（情報発信の実数）に整理した。支援施策に関する情報発信は、北海道が最も多く（108件）、次いで福島県（62件）、青森県（38件）という発信件数であった。昨年度と比較すると、多くの都道府県で発信件数が減少している。

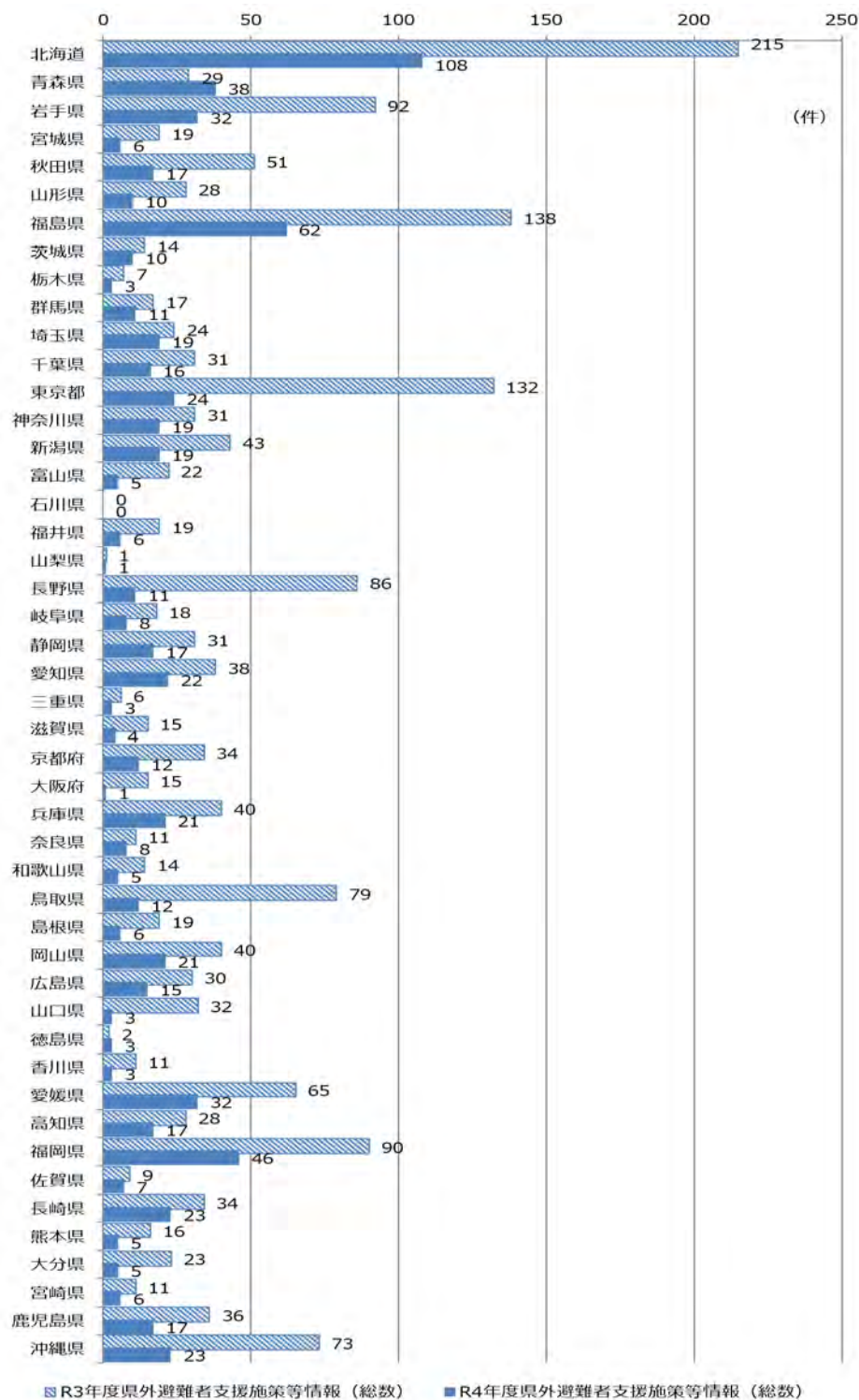


図 3-10 都道府県別の支援施策情報の発信件数

【都道府県別・1自治体当たりの支援施策情報の発信件数】

情報収集の対象自治体は、都道府県及び市区町村の1,139自治体（全地方自治体に占める割合は約64%）であり、都道府県ごとに対象自治体数に差異がある。そこで、次ページのとおり、各都道府県の1情報発信自治体当たりの支援施策情報の発信件数を算出した。

表 3-2 都道府県別 支援施策の情報発信自治体数（市区町村数）一覧

都道府県	移住・定住情報発信自治体 (市区町村数)	都道府県	移住・定住情報発信自治体 (市区町村数)
1 北海道	95自治体	25 滋賀県	16自治体
2 青森県	14自治体	26 京都府	25自治体
3 岩手県	23自治体	27 大阪府	33自治体
4 宮城県	20自治体	28 兵庫県	34自治体
5 秋田県	11自治体	29 奈良県	22自治体
6 山形県	27自治体	30 和歌山県	14自治体
7 福島県	42自治体	31 鳥取県	15自治体
8 茨城県	37自治体	32 島根県	12自治体
9 栃木県	22自治体	33 岡山県	16自治体
10 群馬県	19自治体	34 広島県	16自治体
11 埼玉県	49自治体	35 山口県	15自治体
12 千葉県	40自治体	36 徳島県	20自治体
13 東京都	51自治体	37 香川県	8自治体
14 神奈川県	27自治体	38 愛媛県	18自治体
15 新潟県	20自治体	39 高知県	16自治体
16 富山県	7自治体	40 福岡県	36自治体
17 石川県	12自治体	41 佐賀県	9自治体
18 福井県	15自治体	42 長崎県	11自治体
19 山梨県	18自治体	43 熊本県	25自治体
20 長野県	43自治体	44 大分県	15自治体
21 岐阜県	26自治体	45 宮崎県	13自治体
22 静岡県	28自治体	46 鹿児島県	24自治体
23 愛知県	39自治体	47 沖縄県	18自治体
24 三重県	19自治体		

1自治体当たりの情報件数の総数は、青森県が最も多く（2.71件/自治体）、次いで長崎県（2.09件）、愛媛県（1.78件/自治体）の順で、全体的に今年度より減少している。次ページ以降にカテゴリー別の1自治体当たり情報件数を整理した。

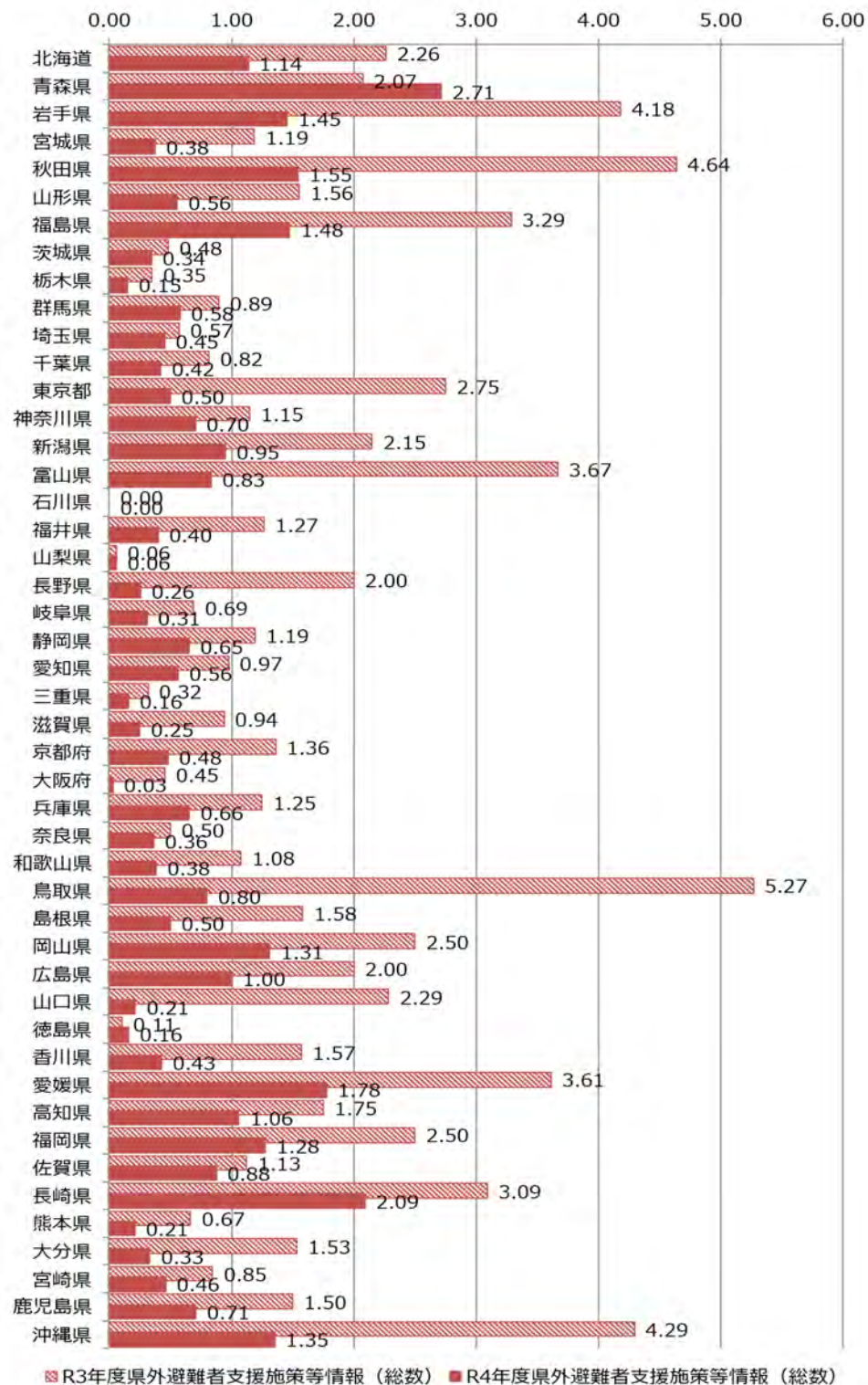


図 3-11 支援施策の情報発信件数（1自治体当たりの件数）

【カテゴリ別・都道府県別・1自治体当たりの支援施策情報件数】

●帰還・生活再建等支援や就職・教育支援

「帰還・生活再建等支援や就職・教育支援」は、岩手県（0.05件/自治体）、沖縄県（0.06件/自治体）と続く。岩手県は被災者生活再建支援金の受付終了に関する情報であり、沖縄県は東日本大震災と原発事故を契機に、大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入支援をするという情報であった。他自治体による情報は無い。

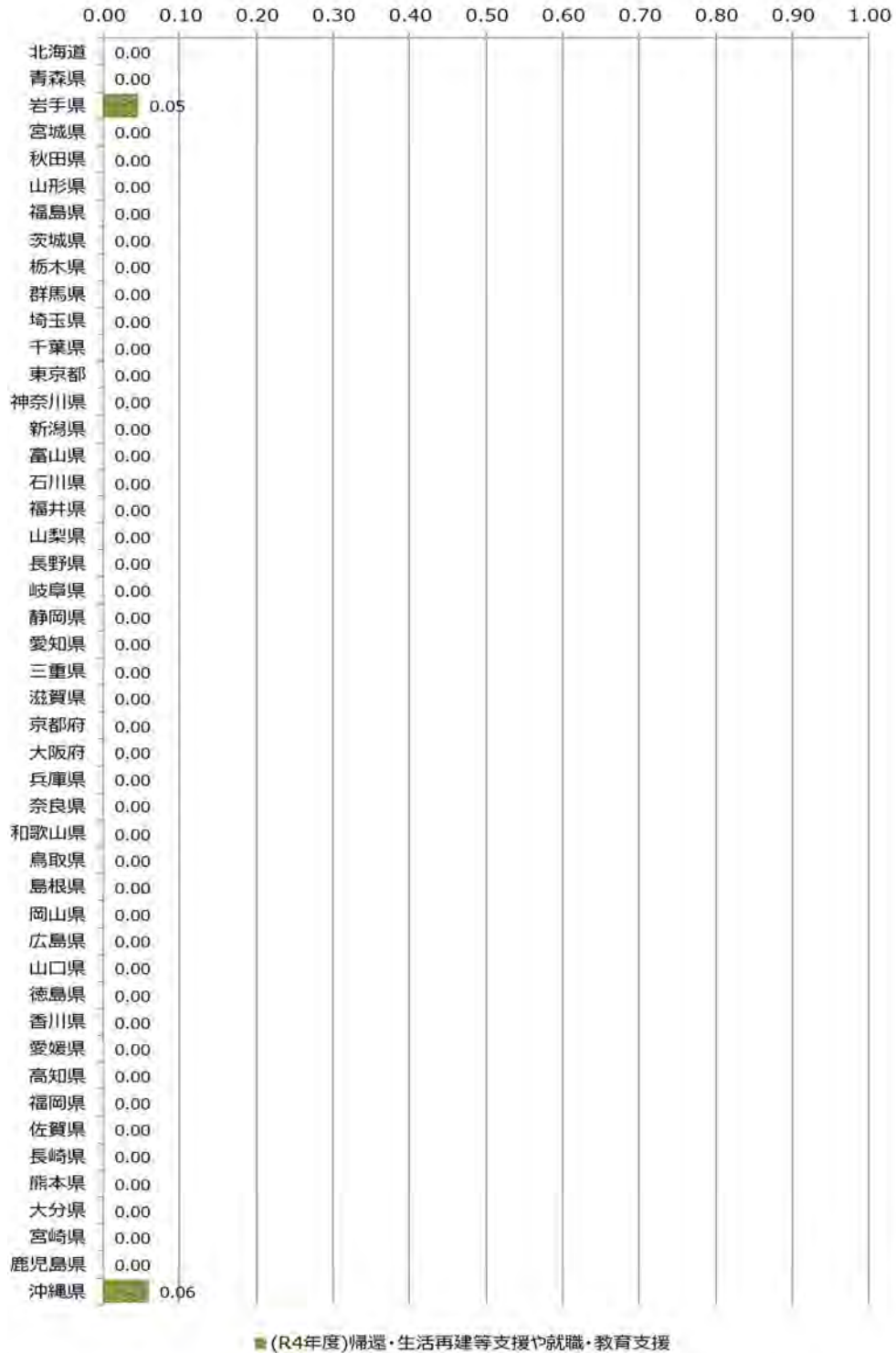


図 3-12 1自治体当たり情報件数（帰還・生活再建等支援や就職・教育支援）

●避難者の健康支援（検査・検診）

「避難者の健康支援（検査・検診）」は、福島県（0.21件/自治体）、東京都（0.15件/自治体）、千葉県（0.08件/自治体）と続く。福島県では、甲状腺検査や心のケアに関する情報であり、東京都は健康診断や心の悩み相談に関するものであった。

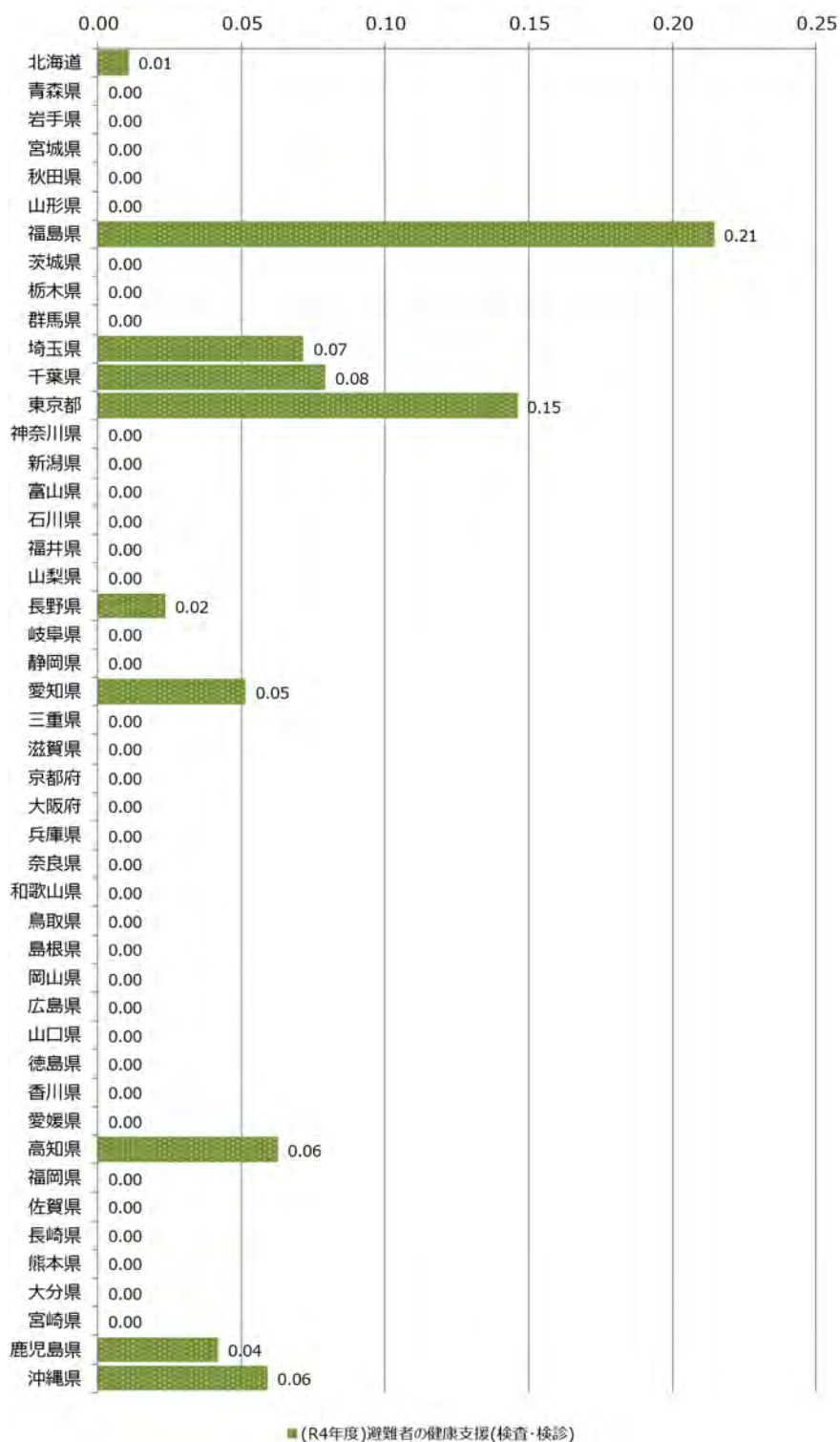


図 3-13 1自治体当たり情報件数（避難者の健康支援（検査・検診））

●避難者の交流・イベント

「避難者の交流・イベント」は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、関東以南では検索できなかったが、岩手県、青森県、福島県では複数の情報が発信されている。

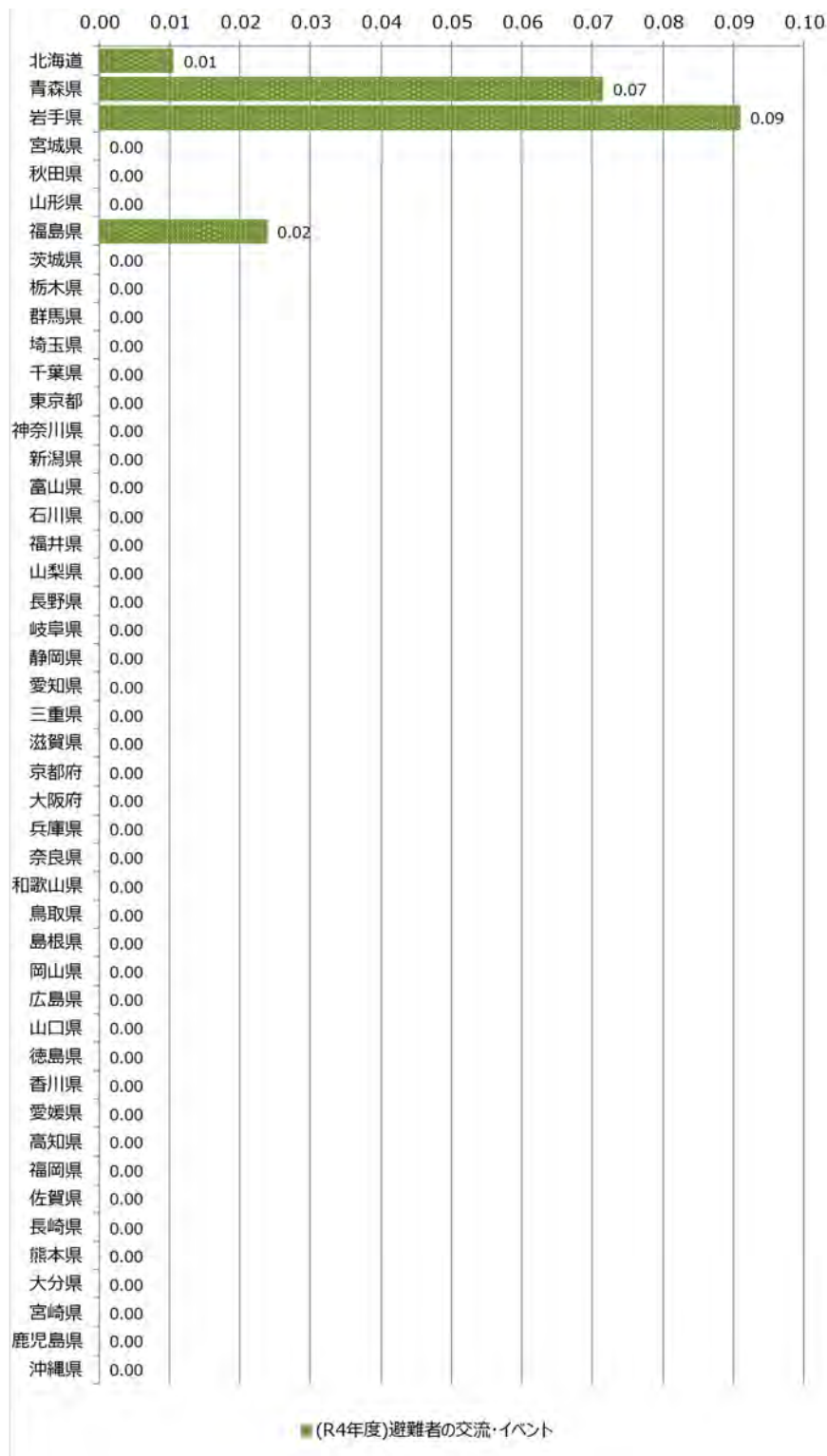


図 3-14 1自治体当たり情報件数（避難者の交流・イベント）

●移住・定住支援

「移住・定住支援」では、長崎県（1.82件/自治体）が最も多く、次いで青森県の（1.29件/自治体）、愛媛県（1.00件/自治体）、岡山県（0.88件/自治体）、広島県（0.87件/自治体）の順であった。

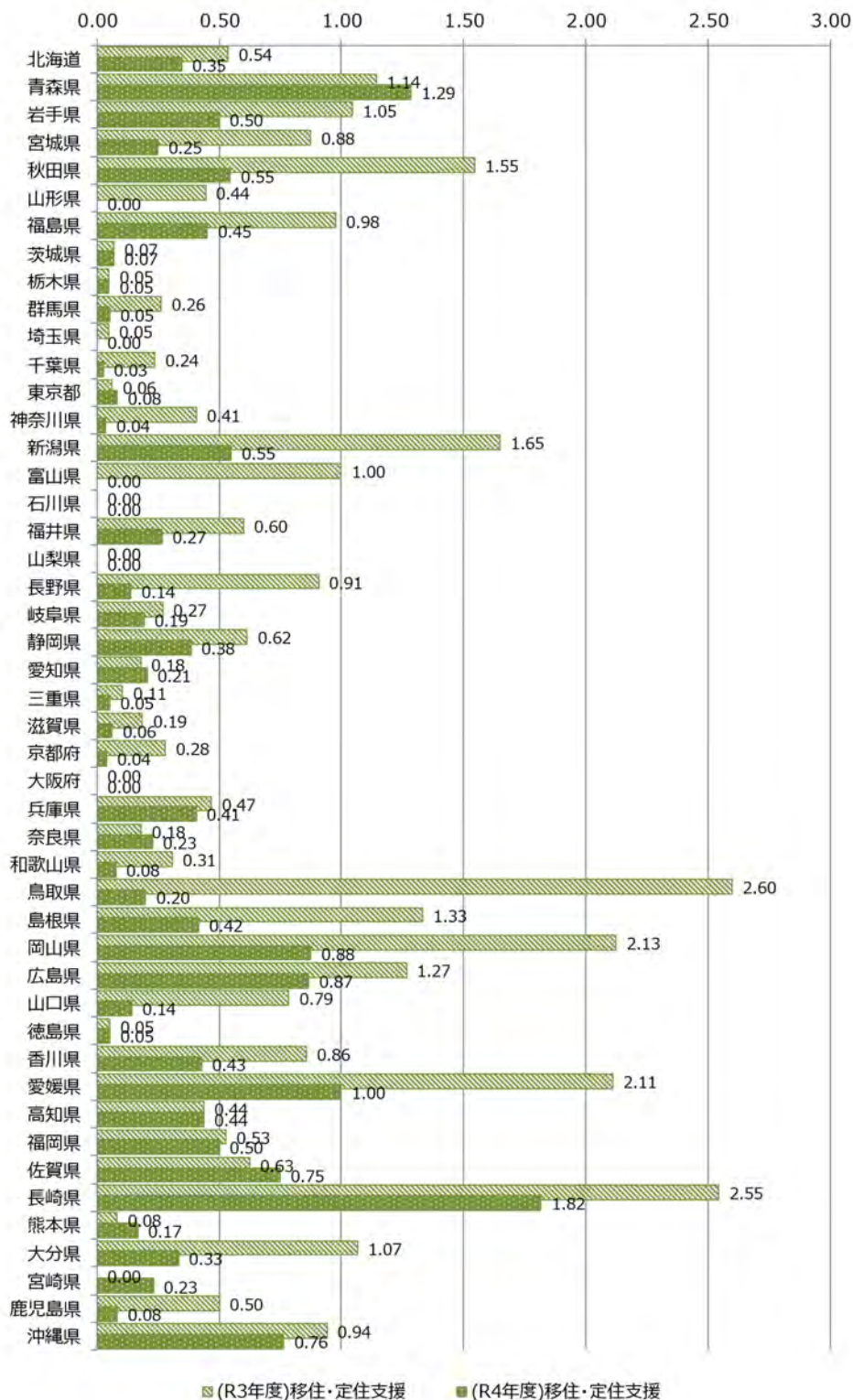


図 3-15 1自治体当たり情報件数（移住・定住支援）

●公営住宅の募集

「公営住宅の募集」では、青森県（1.36 件/自治体）と最も多く、次いで富山県（0.83 件/自治体）の順であった。今年度は、全体的に減少傾向にある。

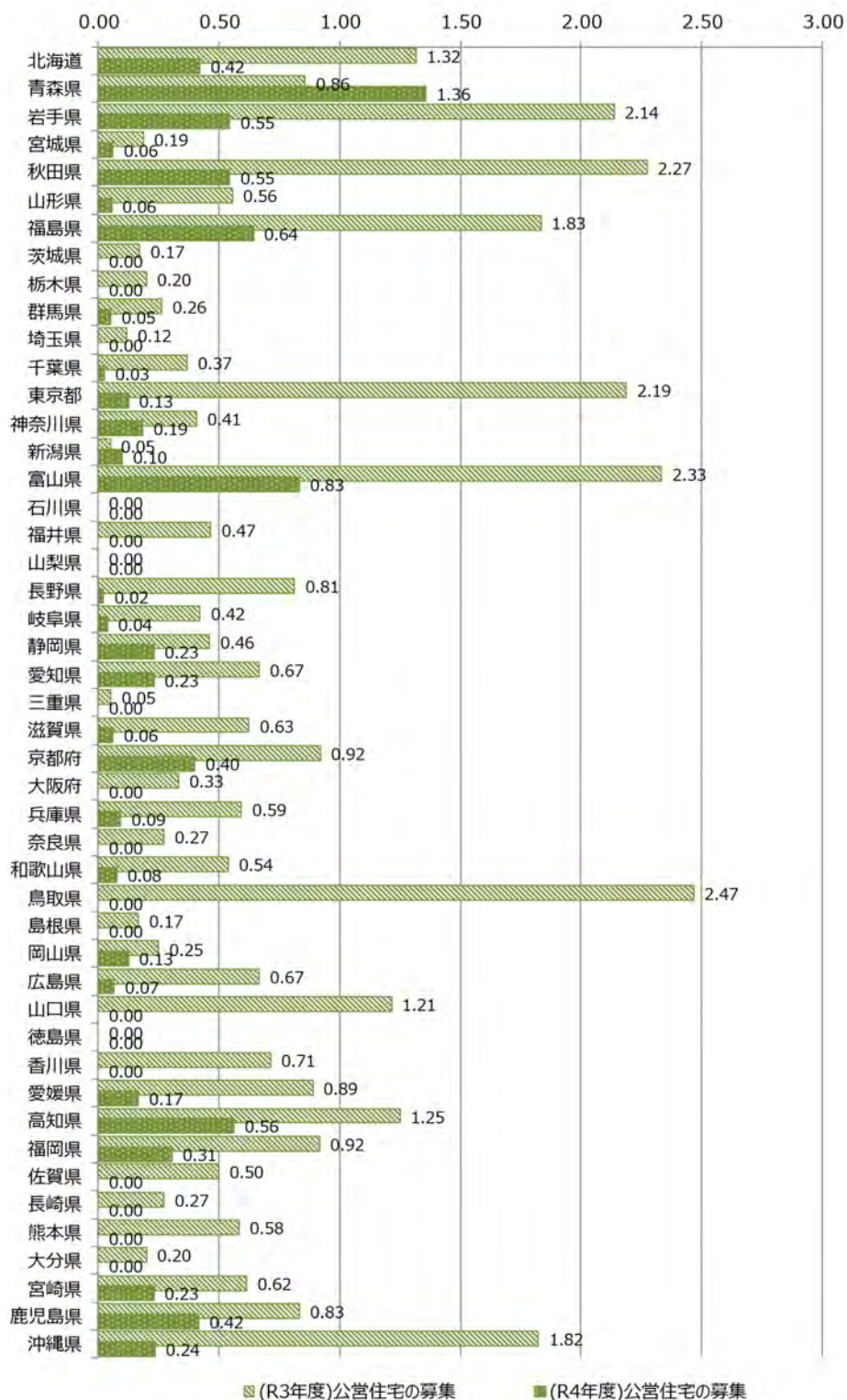


図 3-16 1自治体当たり情報件数（公営住宅の募集）

●住宅改修・リフォーム支援

「住宅改修・リフォーム支援」は愛媛県(0.61件/自治体)が最も多く、次いで鳥取県(0.60件/自治体)と続く。愛媛県、鳥取県共に昨年度より増加しているが、全体的に昨年度より減少傾向にある。

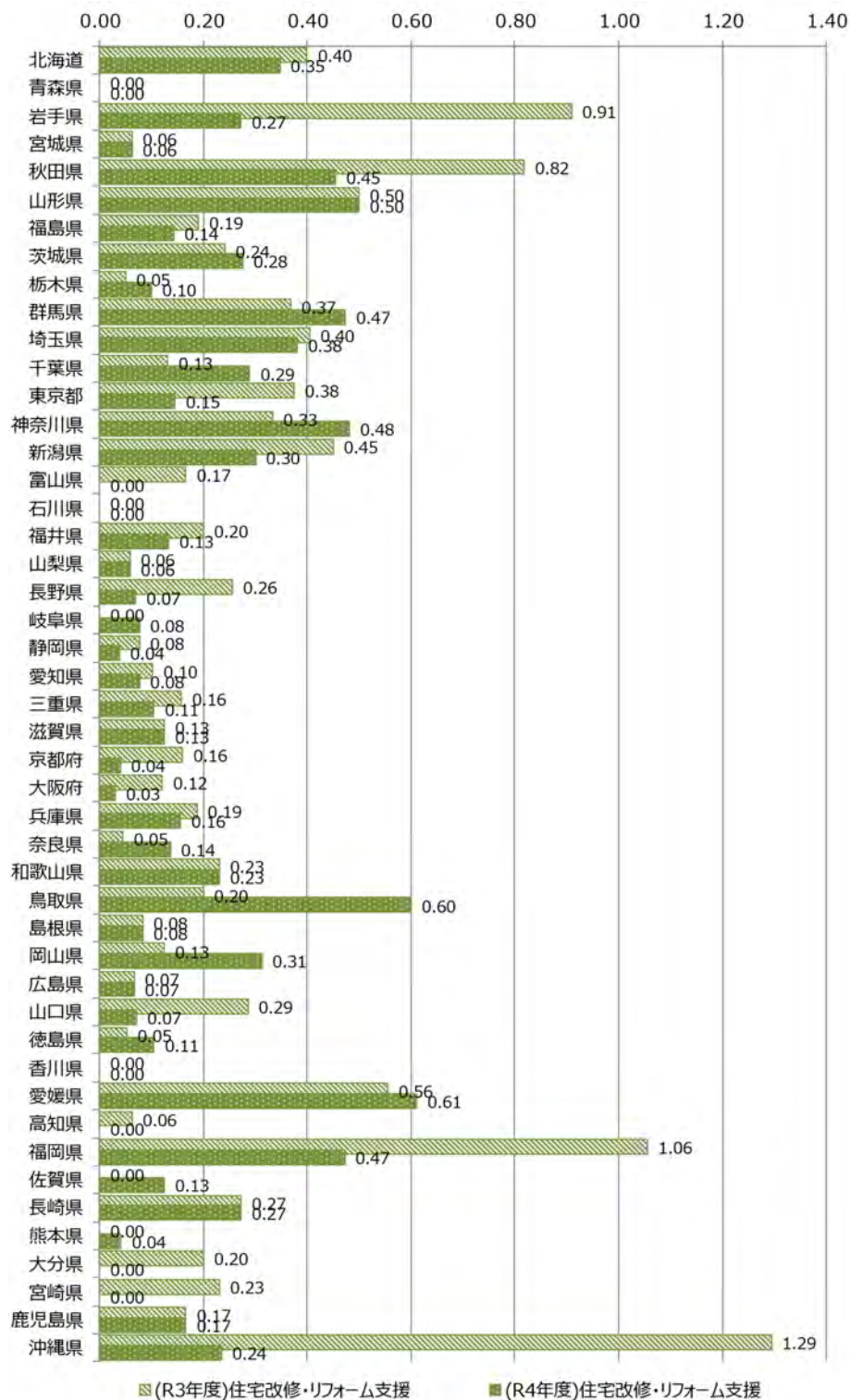


図 3-17 1 自治体当たり情報件数(住宅改修・リフォーム支援)

3. 2 支援情報ウェブサイトの利用状況

情報公開ウェブサイトの閲覧状況について、令和4年4月1日から令和5年3月8日までを集計期間として利用状況に関する集計を行った。

(1) 概要

昨年度と比較して訪問数は減少したものの、平均ページビュー数及び平均滞在（閲覧）時間は伸びていることから、入口の明確化、構造の改良、新規コンテンツ掲載等が功を奏したと思われる。認知度向上、高齢者層の取込み等の方策の検討が必要と考えられる。

総訪問数（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

今年度	昨年度	増減率
9,138回	9,536回	-4.4%

総ページビュー数（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

今年度	昨年度	増減率
27,752ページ	25,210ページ	+9.2%

1訪問あたりの平均ページビュー数（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

今年度	昨年度	増減率
3.04ページ/訪問	2.64ページ/訪問	+13.2%

平均滞在(閲覧)時間（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

今年度	昨年度	増減率
2分12秒/訪問	1分49秒/訪問	+21.1%

図 3-18 情報公開ウェブサイトの閲覧状況

(2) 国別訪問数 TOP10

国外からの訪問が全体の約 10%を占めており、東日本大震災から 12 年が経過した今も一定の興味・関心が国外からも寄せられているとみられる。

国	訪問数	%
日本	8,386	91.77%
United States	378	4.14%
China	146	1.60%
Netherlands	32	0.35%
Canada	26	0.28%
France	22	0.24%
Germany	16	0.18%
Hungary	14	0.15%
South Korea	12	0.13%
Other Countries	106	1.16%
	9,138	100.00%

図 3-19 国別訪問数

国内・国外の訪問数の変化 (対昨年度) (集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08)

国	今年度		昨年度		増減	
	訪問数	%	訪問数	%	訪問数	%
国内	8,386	91.77%	8,602	90.21%	-216	+1.57%
国外	752	8.23%	934	9.79%	-182	-1.57%
	9,138	100.00%	9,536	100.00%		

※国内：日本 ※国外：日本以外の国

図 3-20 国内・国外の訪問数の変化

(3) 国内地域別訪問数 TOP10

首都圏、被災地及び避難者数が多い地域からのアクセスが多い。

国内地域別訪問数 TOP10 (集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08)

都道府県	訪問数	%
東京都	3,644	43.45%
福島県	834	9.95%
北海道	416	4.96%
大阪府	322	3.84%
神奈川県	308	3.67%
埼玉県	312	3.72%
千葉県	192	2.29%
愛知県	176	2.10%
宮城県	144	1.72%
福岡県	116	1.38%
その他	1,922	22.92%
	8,386	100.00%

図 3-2 1 国内地域別訪問数 (上位 10)

(4) デバイス別訪問数

昨年度とほぼ同じで、パソコンとモバイル機器の割合は、約 7:3 である。

本サイトのコンテンツの特性上、他のサイトと比べてモバイル機器からのアクセスはやや低めである。

デバイス別訪問数 (集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08)

デバイス	訪問数	%
デスクトップPC	6,220	68.07%
スマートフォン	2,774	30.36%
タブレットPC	144	1.58%
	9,138	100.00%

デバイス別訪問数の変化 (対昨年度) (集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08)

デバイス	今年度		昨年度		増減	
	訪問数	%	訪問数	%	訪問数	%
デスクトップPC	6,220	68.07%	6,112	64.09%	+108	3.97%
モバイル機器	2,918	31.93%	3,424	35.91%	-506	-3.97%
	9,138	100.00%	9,536	100.00%		

※モバイル機器：スマートフォン及びタブレットPC

図 3-2 2 デバイス別訪問数

(5) チャンネル別訪問数

「他サイトからのリンク経由」が全体の約 20%で、うち、ほとんどが復興庁のサイトに掲載されているバナーからのアクセスである。

Google 検索からの訪問は全体の約 60%を占めていて、検索キーワードを分析するとそのうち多くが被災・避難当事者とみられる。

また、今年度は別途広報活動を行っていないが、直接 URL 入力からアクセスも多かったことから、支援団体や被災・避難当事者等がウェブブラウザに本サイトをブックマークし、定期的に訪問されていると見られる。

チャンネル別訪問数（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

チャンネル	訪問数	%
検索エンジン（Google等）	5,320	58.22%
直接URL入力（QRコード）	2,014	22.04%
他サイトからのリンク経由	1,790	19.59%
SNS経由	14	0.15%
その他（不明）	0	0.00%
	9,138	100.00%

チャンネル別訪問数の変化（対昨年度）（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）

チャンネル	今年度		昨年度		増減	
	訪問数	%	訪問数	%	訪問数	%
検索エンジン（Google等）	5,320	58.22%	5,100	53.48%	+220	+4.74%
直接URL入力	2,014	22.04%	2,334	24.48%	-320	-2.44%
他サイトからのリンク経由	1,790	19.59%	2,044	21.43%	-254	-1.85%
SNS経由	14	0.15%	29	0.30%	-15	-0.15%
その他（不明）	0	0.00%	29	0.30%	-29	-0.30%
	9,138	100.00%	9,536	100.00%		

※他サイトからのリンク経由のうち、最も多かったリンク元は「復興庁ウェブサイト」（1,796訪問）

図 3-23 チャンネル別訪問数

(6) ページ別のページビュー数

全メニューのうち、最も閲覧されているコンテンツは「支援活動の事例紹介」で、全ページビュー数のうち、約50%を占める。また、昨年度新設した「避難されている皆さまへのお願い～「全国避難者情報システム」等の適切な届出について～」も昨年度に続き、多くの訪問があった。

今年度は支援活動の事例紹介の動画について、タグをつけて1件ごとに検索しやすくしており、それがページビュー増加の一因となったと考えられる。

ページ別 ページビュー数 (集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08)

ページタイトル	ページビュー	%	対前年比
支援活動の事例紹介	13,382	48.22%	+4,276
トップページ	5,150	18.56%	+58
相談会・交流会情報	2,584	9.31%	-2,336
避難されている皆さまへのお願い～「全国避難者情報システム」等の適切な届	2,490	8.97%	-2,430
全国の相談窓口情報	1,926	6.94%	-48
国の避難先・避難元地域の支援施策情報	532	1.92%	-144
専門的な支援先に関する情報	514	1.85%	+26
福島県の現状に関する情報	424	1.53%	+88
For Foreigners	306	1.10%	+156
被災市町村の復興状況MAP	148	0.53%	-48
本サイトについて	128	0.46%	-24
お問い合わせ	52	0.19%	-72
お知らせ	48	0.17%	-68
サイトマップ	36	0.13%	-24
サイトポリシー	22	0.08%	-2
その他/不明	10	0.04%	+2
	27,752	100.00%	

図 3-24 ページ別ビュー数

(7) ページ別の平均滞在時間

「国の避難先・避難元地域の支援施策情報」の閲覧時間が最も長かった

ページ別 平均滞在時間（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）	
ページタイトル	平均滞在時間
国の避難先・避難元地域の支援施策情報	2分34秒
被災市町村の復興状況MAP	2分24秒
全国の相談窓口情報	2分5秒
専門的な支援先に関する情報	1分37秒
トップページ	1分12秒
支援活動の事例紹介	1分7秒
避難されている皆さまへのお願い～「全国避難者情報システム」等の適切な届出について～	1分2秒
お問い合わせ	1分1秒
福島県の現状に関する情報	59秒
For Foreigners	46秒
全体平均	2分12秒

図 3-2 5 ページ別滞在時間

(8) 新規訪問と再訪問の割合

新規訪問の割合が約9割であることから、ウェブサイトとして常に新しいユーザに情報を提供していることがわかる。一方で1回の訪問に留まらず、複数回訪問してもらうためのコンテンツの開発も必要とみられる。

新規訪問と再訪問の割合（集計期間：2022/04/01 - 2023/03/08）		
訪問種別	ユーザ数	%
新規訪問	6,804	88.36%
再訪問	896	11.64%
	7,700	100.00%

※ユーザ数と訪問数は計測方法が異なります。

※基本的にユーザ数とは、ユニークユーザ数を示します。

図 3-2 6 新規訪問と再訪問の割合

4. 避難者への情報提供

情報提供では、支援情報提供ウェブサイトにおける避難先自治体の支援施策情報や相談窓口、説明会・交流会の開催案内といった直接的な支援情報に加えて、自主避難者の声や会場の様子といった、支援活動等の様子を伝える情報の動画提供等を充実させた。

(1) 避難者への情報提供の基本方針

- ・ 県外避難者向けの情報提供手段として、情報提供ウェブサイトを維持
- ・ 復興庁の情報セキュリティポリシーに合致したサーバ調達、運用
- ・ 国、自治体で把握済みの避難者に、避難先、帰還先、支援先等に関する多様な情報をワンストップで提供（外部ウェブサイト情報へのリンクを含む）
- ・ 情報提供ウェブサイトを把握されていない避難者に対して、支援につながる「きっかけ」作りの観点から、県事業の受託団体の相談事業、相談会の情報を提供

避難先及び帰還先自治体の移住・定住・帰還に関する施策等、避難者に有益となる情報について、避難者向け情報提供ウェブサイトで提供した。より多くの方に読んでいただけるよう、閲覧・操作の容易性等に配慮し、以下のウェブサイト作成方針と作成ガイドラインを定めた。実際の提供情報の概要は下記のとおりである。

表 4-1 支援情報提供ウェブサイトの構成とねらい

第1階層	第2階層	第3階層	留意事項、狙い等
被災者・避難者関連情報			
トップページ (お知らせ／関連サイト)	全国の相談窓口情報	福島県外で避難生活を送られている皆さまへ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国地図を用いて直感的に必要な相談窓口情報が検索できるように工夫 ・相談窓口の所在地が目立つように都道府県名を上段に大きく表示 ・他のページに遷移せず、1つのページ内でスクロールすることで全ての情報が閲覧出来るようにデザイン
		全国の相談拠点 MAP	
		各相談拠点の情報 (全 27 拠点)	
	相談会・交流会情報	相談会・交流会カレンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・独自で開発した専用カレンダーシステムを用いて各相談会・交流会の開催日や内容を直感的に閲覧できる ・開催地域や日程が一目瞭然にわかるような UI を工夫 ・各支援団体からの情報や福島県からの情報からピックアップして掲載 ・開催場所をクリックすることで Google マップが立ち上がるように設定
		各相談会・交流会の情報(随時更新)	
	国や避難先・避難元地域の支援施策情報	国の被災者支援施策情報(トピックス)	<ul style="list-style-type: none"> ・国、復興庁等が公表している情報をタイムリーに掲載 ・情報のタイトルや内容などを任意で変更しない ・避難先、避難元地域の行政が公表する支援施策情報のうち、特に重要と判断される情報をトピックとして掲載し、露出度を高める
		福島県避難者支援課(福島県)	
		国や避難者・避難元地域の支援施策情報	
	全国避難者情報システム 全国窓口一覧	避難されている皆様へのお願い「全国避難者情報システム等の適切な届出について」	<ul style="list-style-type: none"> ・全国避難者情報システムについてより一層理解を深めていただけるように起承転結に分かりやすく記述した ・全国避難者情報窓口を一目瞭然にわかるように都道府県順に掲載
		全国窓口一覧	
支援団体・ボランティア関連情報			
同上	支援活動の事例紹介	事例 01 東京都 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の全体像を紹介するビデオと本文、被災者、支援者の声を紹介するビデオで構成 ・支援者及び被災者のプライバシーを考慮し、各自に明示的な同意を得た上で取材 ・震災から12年が経過した今年度は「これからの支援を考える」をテーマに避難者受け入れ自治体及び社会福祉協議会、被災自治体、避難者支援を行う NPO 等に取材
事例 02 福島県川内村 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)			
事例 03 北海道 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)			
事例 04 埼玉県 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)			
事例 05 神奈川県 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)			

	者の声)	・カテゴリごとの動画検索として ○活動紹介 ○避難者の声 ○支援者の声 ○被災者内 ○団体紹介 ○当事者団体 ○交流会 ○インタビュー ○被災地外 の9つを追加した。
	事例 06 石川県 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 07 千葉県 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 08 福島県福島市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 09 沖縄県那覇市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 10 福島県郡山市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 11 東京都新宿区 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 12 大韓民国ソウル特別市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 13 福島県楡葉町 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 14 千葉県千葉市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 15 東京都千代田区 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 16 東京都渋谷区 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 17 福島県富岡町 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 18 東京都渋谷区 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 19 福島県郡山市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 20 秋田県秋田市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 21 愛媛県松山市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 22 広島県広島市 (活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
	事例 23 山梨県笛吹市	

		(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 24 神奈川県横浜市(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 25 茨城県笠間市(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 26 福岡県福岡市(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 27 鳥取県鳥取市(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 28 福島県新地町(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 29 山形県山形市(支援者の声／被災者の声)	
		事例 30 宮崎県宮崎市(支援者の声)	
		事例 31 愛知県名古屋市(支援者の声)	
		事例 32 新潟県新潟市(支援者の声)	
		事例 33 京都府京都市(支援者の声／被災者の声)	
		事例 34 栃木県(支援者の声／被災者の声)	
		事例 35 福島県広野町／浪江町(活動紹介／被災者の声)	
		事例 36 静岡県(支援者の声)	
		事例 37 岡山県(支援者の声)	
		事例 38 東京都(活動紹介／被災者の声／支援者の声)	
		事例 39 東京都(支援者の声)	
		事例 40 東京都(支援者の声)	
		事例 41 福島県(支援者の声／移住者の声／町民の声)	
		事例 42 福島県(支援者の声)	
		事例 43 東京都(避難者の声)	

	相談会・交流会情報	相談会・交流会カレンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・独自で開発した専用カレンダーシステムを用いて各相談会・交流会の開催日や内容を直感的に閲覧できる ・開催地域や日程が一目瞭然にわかるようなUIを工夫 ・各支援団体からの情報や福島県からの情報からピックアップして掲載 ・開催場所をクリックすることでGoogle マップが立ち上がるように設定
	国や避難先・避難元地域の支援施策情報	国の被災者支援施策情報(トピックス)	<ul style="list-style-type: none"> ・国、復興庁等が公表している情報をタイムリーに掲載 ・情報のタイトルや内容などを任意で変更しない
福島県避難者支援課(福島県)		<ul style="list-style-type: none"> ・避難先、避難元地域の行政が公表する支援施策情報のうち、特に重要と判断される情報をトピックとして掲載し、露出度を高める 	
国や避難者・避難元地域の支援施策情報			
自治体・市民関連情報			
同上	国や避難先・避難元地域の支援施策情報	国の被災者支援施策情報(トピックス)	<ul style="list-style-type: none"> ・国、復興庁等が公表している情報をタイムリーに掲載 ・情報のタイトルや内容などを任意で変更しない
		福島県避難者支援課(福島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難先、避難元地域の行政が公表する支援施策情報のうち、特に重要と判断される情報をトピックとして掲載し、露出度を高める
		国や避難者・避難元地域の支援施策情報	
	専門的な支援先に関する情報	心のケア	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なカテゴリーを設定し、情報の網羅性を考慮
		医療・福祉・介護・障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・公的情報を中心に掲載し、情報の客観性・正確性を考慮 ・各リンク先に関してテキストで説明を加え、外部サイトに移動する前に正しく取捨選択できるように補助
		就職・転職	
		中小企業・起業	
		居住・住宅	
		法律相談	
	原子力災害・放射線		
地域の相談窓口に関する総合情報			
福島県の現状に関する情報		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県が公表している情報のうち、本サイトの訪問者に重要だと判断される情報をピックアップして掲載 	
For Foreigners in Japan	Fukushima Hinansha no Tsudoi Okinawa Jangara-Kai (Okinawa)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県等が公表している情報のうち、外国語で作成された資料及びWEB ページを中心に掲載 ・海外からの訪問者の為、被災者支援活動の事例紹介を英語翻訳で掲載 	
	Tokyo Futaba Community (Tokyo)		
	Fukushima Child Support Care Center of The Great East Earthquake (Fukushima Prefecture, Japan)		
	Non-Profit Organization Akita Partnership (Akita Prefecture,		

		Japan)	
		Non-Profit Organization Ehime 311 (Ehime Prefecture, Japan)	
		Asuchika the Hiroshima Evacuees Group (Hiroshima Prefecture, Japan)	
		Yamanashi-Fukushima Prefectural Association (Yamanashi Prefecture, Japan)	
		Non-Profit Organization Kanagawa Hinansha to Tomo ni Ayumu Kai (Kanagawa Prefecture, Japan)	
		General Incorporated Association Fuainet (Ibaraki Prefecture, Japan)	
		Fukuoka Citizens' Network (Fukuoka Prefecture, Japan)	
		Tottori Earthquake Disaster Support Liaison Council (Tottori Prefecture, Japan)	
		Shinchi Town Reconstruction Promotion Division (Fukushima Prefecture, Japan)	
		Non-Profit Organization Supporting Public Interest Activities in Yamagata - AMiLL (Based on Yamagata Prefecture)	
		Umigame No Tamago - 3.11 Network (Based on Oita Prefecture, Miyazaki Prefecture and Kagoshima Prefecture)	
		Non-Profit Organization RESCUE STOCK YARD (Based on Gifu Prefecture, Mie Prefecture and Aichi Prefecture)	
		Non-Profit Organization Niigata Saigai Volunteer Network (Based on Niigata Prefecture)	
		Non-Profit Organization Nagomi (Based on Shiga Prefecture and Kyoto Prefecture)	
		NPO Tochigi Volunteer Network (Based on Tochigi Prefecture)	
		Fukushima Kizuna & Exchange Tour	
		Shizuoka Certified Psychologist Association (Based on Shizuoka Prefecture)	
		General Incorporated	

		Association Hotto Okayama (Based on Okayama Prefecture)	
		NPO Medical Network Aid Center	
		Initiatives to Support Evacuees in Tokyo	
		Mental care for evacuees living outside the prefecture residing in the Tokyo metropolitan area	
		Futaba Town on Reconstruction Efforts	
		Bus tour to learn about Fukushima Prefecture and disaster areas in Futaba Town, Tomioka Town, Naraha Town, Futaba District, Fukushima Prefecture	
		Supporting my hometown Fukushima with music	
第1階層	第2階層	第3階層	留意事項、狙い等
	本サイトについて		・本サイトの主旨と目的を訪問者に説明。
	お知らせ		・本サイトに掲載される新着情報及び新規コンテンツに関する情報の一覧を作成。
	お問い合わせ		・本サイト及び掲載内容に関するお問い合わせについてメールと電話の両方に対応。
	サイトポリシー		・本サイトの利用条件とポリシーを詳しく訪問者に説明。
	サイトマップ		・本サイトの全ページに簡単にアクセスできる一覧を作成。

(2) 支援情報提供ウェブサイトのコンテンツ概要

支援情報提供ウェブサイトのコンテンツは以下のとおりである。

図 4-1 公開ウェブサイト トップページ

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

被災者・避難者 関連情報

- 全国の相談窓口情報
- 相談会・交流会情報
- 国の避難先・避難元地域の支援施策情報
- 全国避難者情報システム 全国窓口一覧

支援団体・ボランティア 関連情報

- 支援活動の事例紹介
- 相談会・交流会情報
- 国の避難先・避難元地域の支援施策情報

自治体・市民 関連情報

- 国の避難先・避難元地域の支援施策情報
- 専門的な支援先に関する情報
- 福島県の現状に関する情報
- For Foreigners

お知らせ

- 事例紹介** 福島 2023-01-24
支援活動の事例紹介が更新されました。
- 事例紹介** 東京 2023-01-10
支援活動の事例紹介が更新されました。
- 事例紹介** 全国 2023-01-10
事例紹介での検索機能が追加されました。
- その他** 全国 2023-01-10
東日本大震災・避難者支援情報提供サイト「私たちは今ここに」がリニューアルオープンしました。
- その他** 全国 2022-06-17
全国の相談窓口情報が更新されました。

[すべてのお知らせを見る](#)

関連サイト

- 復興庁 (Reconstruction Agency)
- 福島県 (Fukushima Prefecture)
- ふくしま連携復興センター

[ページの上部へ戻る](#)

- 全国の相談窓口情報
- 相談会・交流会情報
- 支援活動の事例紹介
- 専門的な支援先に関する情報
- 国や避難先・避難元地域の支援施策情報
- 福島県の現状に関する情報

帰還や定住、転居等の情報に関する届け出について

被災市町村の復興状況MAP | For Foreigners | 本サイトについて | お問い合わせ | サイトポリシー | サイトマップ |

※本サイトは国の「県外自主避難者支援体制強化事業」の一環として、福島県が実施する「県外避難者等への相談・交流・説明会事業」と連携して運営されています。

Copyright © Reconstruction Agency. All Rights Reserved.

図 4-2 システム概要ページ、窓口一覧(都道府県別)

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報
相談会・交流会情報
支援活動の事例紹介
国や避難先・避難元地域の支援施策情報
専門的な支援先に関する情報
福島県の現状に関する情報

TOPページ>避難されている皆さまへのお願い

① 避難されている皆さまへのお願い～「全国避難者情報システム」等の適切な届出について～

避難された方の所在地等の情報は、避難先及び避難元の県や市町村が、皆さまへ情報提供等を行う際の重要な情報です。避難されている皆さまにおかれましては、「全国避難者情報システム」*等の届出を適切にされますよう、改めてお願いします。

特に、既に「全国避難者情報システム」等に届出済みの方におかれましては、以下のようなケースにつきましても、改めて届出をお願いいたします（住民票の異動とは別に届出が必要です）。

- ・転居等により、避難先を移される（された）時
- ・避難元に戻る、避難先に定住する、等の理由で避難を終了される（された）時

(※) 避難終了の届け出をされる場合でも、引き続き、避難先・避難元からの情報提供等を希望される際は、**避難先・避難元市町村へご連絡ください。**

届出に関する詳細につきましては、下記「全国窓口一覧」の避難先の市町村窓口へお問い合わせください。（過去の届出についてご不明な場合も、当時届出した市町村窓口へお問い合わせください。）

もし、お知り合いの避難者の方で届出をされていない方、引っ越し等で避難先や避難元からの情報提供が届かなくなり困っている方がいらっしゃった場合、届出先について、避難先の市町村窓口をご紹介いただきますようお願いいたします。

[*「全国避難者情報システム」について](#)

② 全国窓口一覧

▼ 北海道・東北地方
▼ 関東地方
▼ 中部地方
▼ 近畿地方
▼ 中国・四国地方
▼ 九州・沖縄地方

> 北海道	> 茨城県	> 新潟県	> 三重県	> 鳥取県	> 福岡県
> 青森県	> 栃木県	> 富山県	> 滋賀県	> 島根県	> 佐賀県
> 岩手県	> 群馬県	> 石川県	> 京都府	> 岡山県	> 長崎県
> 宮城県	> 埼玉県	> 福井県	> 大阪府	> 広島県	> 熊本県
> 秋田県	> 千葉県	> 山梨県	> 兵庫県	> 山口県	> 大分県
> 山形県	> 東京都	> 長野県	> 奈良県	> 徳島県	> 宮崎県
> 福島県	> 神奈川県	> 岐阜県	> 和歌山県	> 香川県	> 鹿児島県
		> 静岡県		> 愛媛県	> 沖縄県
		> 愛知県		> 高知県	

[↑ ページの上部へ戻る](#)

① 全国の相談窓口情報
② 相談会・交流会情報
③ 支援活動の事例紹介

④ 専門的な支援先に関する情報
⑤ 国や避難先・避難元地域の支援施策情報
⑥ 福島県の現状に関する情報

帰還や定住、転居等の情報に関する届け出について

[被災市町村の復興状況MAP](#) | [For Foreigners](#) | [本サイトについて](#) | [お問い合わせ](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#) |

※本サイトは国の「県外自主避難者支援体制強化事業」の一環として、福島県が実施する「県外避難者等への相談・交流・説明会事業」と連携して運営されています。

Copyright © Reconstruction Agency. All Rights Reserved.

図 4-3 窓口一覧(市町村別)

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報 | 相談会・交流会情報 | 支援活動の事例紹介 | 国や避難先・避難元地域の支援施策情報 | 専門的な支援先に関する情報 | 福島県の現状に関する情報

TOPページ > 全国避難者情報システム > 北海道 窓口一覧

▶ 北海道 窓口一覧

市町村名	窓口担当課	電話番号 (内線)
北海道庁	地域振興局地域政策課地域政策係	011-204-5800
札幌市	東日本大震災支援対策推進室	011-211-2171
函館市	総務部総務課防災担当	0138-21-3648 (内線3648)
小樽市	総務部企画政策室統計グループ	0134-32-4111 (内線276)
旭川市	福祉保険部福祉保険課	0166-25-6312
室蘭市	総務部防災対策課	0143-25-2244 (内線2207)
釧路市	総務部総務課行政担当	0154-23-5184
帯広市	総務部危機対策至危機対策課	0155-65-4103
北見市	防災危機管理課	0157-25-1171
夕張市	総務課	0123-52-3170 (内線1425)
岩見沢市	総務部防災対策室	0126-23-4111 (内線426,427,428)
網走市	健康福祉部 社会福祉課	0152-44-6111 (内線235,336)
留萌市	総務課	0164-56-5005 (内線232,233)
苫小牧市	福祉部総合福祉課	0144-32-6354 (内線2104)
稚内市	総務部総務課防災課	0162-23-6380
美瑛市	総務部危機管理対策室	0126-62-3131 (内線2130)
芦別市	危機対策課	0124-22-2111 (内線211,212)
江別市	総務部危機対策・防災担当	011-381-1407
赤平市	総務課庶務係	0125-32-2211 (内線344)
紋別市	総務部庶務課庶務係	0158-24-2111 (内線401)
士別市	総務部総務課	0165-26-7784
名寄市	総務部 防災担当	01654-3-2111 (内線3382)
三笠市	総務課	01267-2-3185
根室市	総務部総務課	0153-23-6111 (内線2223)
千歳市	市民環境部市民課	0123-24-3131 (内線460,471)
滝川市	総務課 防災危機対策室	0125-28-8003
砂川市	総務部総務課庶務係	0125-54-2121 (内線307)
歌志内市	総務課庶務グループ	0125-42-3212
深川市	企画総務部総務課自治防災室	0164-26-2215 (内線232)
富良野市	総務課	0167-39-2300
登別市	市民生活部市民サービスグループ	0143-85-2139

図 4-4 全国の相談窓口情報

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報
相談会・交流会情報
支援活動の事例紹介
国や避難先・避難元地域の支援施策情報
専門的な支援先に関する情報
福島県の現状に関する情報

TOPページ > 全国の相談窓口情報

① 福島県外で避難生活を送られている皆さまへ

ここでは、全国にある27箇所の生活再建支援拠点（相談窓口）をご紹介します。拠点は、皆さまの日頃の不安やお悩みごと、今後の生活に向けた相談対応や、避難されている皆さま同士が交流できる場を設けるなど、さまざまな活動を行っています。皆さまのお話を伺い、一緒に考え、皆さまが安心して暮らしていくことができるよう、お手伝いしていきたいと思っています。ぜひ一度、お近くの生活再建支援拠点（相談窓口）へご連絡ください。お待ちしております。

（各拠点紹介の中の電話あるいはメールアドレスに直接ご連絡ください）

② 全国の相談拠点MAP

ふくしまの今とつながる相談室(ToRO)
(一般社団法人ふくしま復興センター)

北海道

〒960-8062
福島県福島市清町1-7 大河原ビル2階
TEL : 024-573-2731
mail : toiro@fcrempuaki.org
相談日：月・水・金（祝日休）10:00-17:00

特定非営利活動法人
あきたパートナーシップ

青森・岩手・秋田

〒010-1403
秋田県秋田市上北手尻巻字第0724-2
TEL : 018-829-2140 又は 080-5566-6238
mail : info2340@akita-partnership.jp
相談日：月-金 10:00-18:00

福島県から青森、岩手、秋田に避難された方々の帰還や定住などの生活再建等に向けた相談拠点を運営します。慣れない北東北の地で、長く避難者生活を送られている方々の少しでもお力になれるよう、寄り添いながら支援を継続していきたいと考えています。日頃の不安やお悩み事がありましたらお気軽にご連絡ください。一緒に解決に向けて考えます。秋田県内だけでなく、青森県や岩手県にも直接訪問して相談会や交流会を開催します。午前10時から午後9時まで電話または「遊学舎」で対応いたします。ご連絡をお待ちしています。

■関連情報

- [2019.08.03 福島県の現状を知る会 in 秋田県 報告](#)

図 4-5 相談会・交流会情報

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報
相談会・交流会情報
支援活動の事例紹介
国や避難先・避難元地域の支援施策情報
専門的な支援先に関する情報
福島県の現状に関する情報

[TOPページ](#) > 相談会・交流会情報

相談会・交流会カレンダー

【お知らせ】新型コロナウイルス等の関係で中止となるイベントがあります。開催の有無は主催者にお問い合わせください。

全国各地で開催される東日本大震災の被災者・避難者を対象とした相談会・交流会の情報を掲載します。カレンダーの中の日付をクリックすると開催の概要が表示されます。

出津福島県事業[※]の個別団体の開催する交流会・相談会については[こちら](#)もご覧ください。
※令和元年度福島県外避難者帰還・生活再建支援補助金、令和元年度福島県内避難者・帰還者の復興事業補助金

< 前月
翌月 >
一覧表示

▼ 2023年3月

日	月	火	水	木	金	土
2/26	2/27	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4
3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11
3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18
3/19	3/20	3/21	3/22	3/23	3/24	3/25
3/26	3/27	3/28	3/29	3/30	3/31	4/1

[▲ ページの上部へ戻る](#)

1 全国の相談窓口情報

2 相談会・交流会情報

3 支援活動の事例紹介

4 専門的な支援先に関する情報

5 国や避難先・避難元地域の支援施策情報

6 福島県の現状に関する情報

帰還や定住、転居等の情報に関する届け出について

[被災市町村の復興状況MAP](#)
[For Foreigners](#)
[本サイトについて](#)
[お問い合わせ](#)
[リポートポリシー](#)
[リポートマップ](#)

※本サイトは国の「県外自主避難者支援特種化事業」の一環として、福島県が実施する「県外避難者等への相談・交流・説明会事業」と連携して運営されています。

Copyright © Reconstruction Agency. All Rights Reserved.

図 4-6 「支援活動の事例紹介」活動紹介一覧 活動紹介

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報 | 相談会・交流会情報 | 支援活動の事例紹介 | 国や避難先・避難元地域の支援施策情報 | 専門的な支援先に関する情報 | 福島県の現状に関する情報

TOPページ > 支援活動の事例紹介 > 活動紹介一覧

活動紹介一覧 - 支援活動の事例紹介

> 地域ごとの事例紹介へ

> 活動紹介 | > 避難者の声 | > 支援者の声 | > 被災地内 | > 団体紹介
 > 当事者団体 | > 交流会 | > インタビュー | > 被災地外


 <p>高層ネットワークセンターの取り組みについて 東日本大震災の教訓から学ぶ語り授業</p> <p>事例年: 2022-03-24 東京 高層ネットワークセンター</p>	 <p>ふくしま料・交通ツアーの取り組みについて ふくしま料・交通ツアー</p> <p>事例年: 2021-11-07 福島 ふくしま料・交通ツアー</p>	 <p>福島県新地町防災緑地公園について 福島県新地町防災緑地公園について</p> <p>事例年: 2019-11-17 福島 新地町復興推進課</p>	 <p>クリスマス会2019 クリスマス会</p> <p>事例年: 2019-12-25 高知 どっとり福祉支援連絡協議会</p>
 <p>避難者相談・交流会 避難者相談・交流会 in 福岡市</p> <p>事例年: 2019-11-24 福岡 被災者支援福岡市ネットワーク</p>	 <p>会員集合交流会 会員集合交流会 in 豊明市</p> <p>事例年: 2019-11-11 愛知 ふらぬいぬっと</p>	 <p>第11回ふるさとコミュニティ 東日本大震災避難者交流会 第11回ふるさとコミュニティ in かながわ</p> <p>事例年: 2019-10-05 神奈川県 かながわ避難者と共に歩む会</p>	 <p>山梨・神奈川 東北ふるさとの集い 山梨・神奈川 東北ふるさとの集い</p> <p>事例年: 2019-09-21 山梨 東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会</p>
 <p>コミュニティスペースたねまぐ広場 コミュニティスペース たねまぐ広場</p> <p>事例年: 2019-09-20 広島 からしお避難者の会「アスナラ」</p>	 <p>東日本大震災追悼と復興を祈る広場 東日本大震災 追悼と復興を祈る広場 り東北・四国 心行交り 追悼り大会</p> <p>事例年: 2019-08-20 愛媛 まひろ111</p>	 <p>フクシマの現状を知る会 in 秋田&夜市 福島の現状を知る会 in 秋田&夜市</p> <p>事例年: 2019-08-01 あさたパートナーシップ</p>	 <p>あなたにできることがある 誰もがれ できることこのころの緊急手当て あなたにできることがある 誰もが できることこのころの緊急手当て</p> <p>事例年: 2019-07-28 福島 ふくしま子ども支援センター(運営:ピー ンズふくしま)</p>
 <p>こっちゃんたらしいべい音楽発表会 こっちゃんたらしいべい 音楽発表会</p> <p>事例年: 2019-02-17 県内避難者コース・演奏チーム「チャレ ンサーズ」</p>	 <p>ふたばいんふお cafe135 ふたばいんふお cafe135 / 有限会社 ホナムひさこ 代表 平山 舞さん</p> <p>事例年: 2019-01-30 福島 高家熱湯温泉</p>	 <p>おおくま町物産伝承の会 ふくしま大町・北津まち物産コンサート 福むと芝居</p> <p>事例年: 2019-01-24 東京 おおくま町物産伝承の会</p>	 <p>日本防災文化世界発信プログラム 産 業発表会 日本防災文化世界発信プログラム 産 業発表会</p> <p>事例年: 2018-11-15 東京 日本防災文化世界発信プログラム</p>

図 4-7 国や避難先・避難元地域の支援施策情報

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報
相談会・交流会情報
支援活動の事例紹介
国や避難先・避難元地域の支援施策情報
専門的な支援先に関する情報
福島県の現状に関する情報

TOPページ > 国や避難先・避難元地域の支援施策情報

📌 国の被災者支援施策情報 (トピックス)

「原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置」の期間の延長について (平成31年3月8日発表)

- 公益資料【PDFダウンロード】
- 対象路線 (東日本エリア)【PDFダウンロード】
- 対象となる母子避難者等の元居住地【PDFダウンロード】
- 「原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置」のページへ【外部リンク】

新たな住宅セーフティネット制度のスタートについて (平成29年10月発表)

国の法改正に基づく「新たな住宅セーフティネット制度」が昨年10月にスタートしています。今回の改正により、低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のための、民間空き家等を利用した賃貸住宅登録制度などが開始されています。東日本大震災の被災者は平成33年3月11日まで同制度が適用されます (所得制限等があります)。

※詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。

- ヤーフティネット住宅は検索システム・ホームページ【外部リンク】
- 新たな住宅セーフティネット制度について【外部リンク】

📌 福島県避難者支援課 (福島県)

避難者の方々への県からの支援情報、お知らせや、「避難者意向調査」、「住まいに関する意向調査」の結果などが掲載されています。詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.prof.fukushima.lg.jp/sec/16055b/>

📌 国や避難先・避難元地域の支援施策情報

▼ トピックス

トピックスはありません。

▼ 帰還支援・生活再建等の施策情報

地域:

支援内容: 全て選択

- 帰還・生活再建等支援や就職・教育支援
- 避難者の健康支援(検査・検診)
- 避難者の交流・イベント
- 移住・定住支援
- 公営住宅の募集
- 住宅改修・リフォーム支援

※帰還・生活再建等支援や就職・教育支援：生活・住居再建、帰還支援等の実施、および避難者向けの働き・教育等の支援情報

※避難者の健康支援(検査・検診)：東日本大震災被災者・避難者の健診、おまひのケアや心の健康相談に関する情報

※避難者の交流・イベント：自治体主催の避難者と地元との交流会、福島ツアー等のイベント情報

※移住・定住支援：自治体による移住・定住、Uターン向けの支援や相談等の情報

※公営住宅の募集：自治体による公営住宅の入居募集情報 (申込等の情報は各自治体へ)

※住宅改修・リフォーム支援：自治体による移住定住者向けの住宅改修やリフォームを支援

期間: ~

検索ワード:

2,932件中 1 ~ 20件を表示中

<
1
2
3
4
5
6
7
8
9
...
>>

北海道石狩市 北海道石狩市 2023.03.07 2023.03.07

図 4-8 専門的な支援先に関する情報

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報
相談会・交流会情報
支援活動の事例紹介
四や避難先・避難元地域の支援施策情報
専門的な支援先に関する情報
福島県の現状に関する情報

TOPページ > 専門的な支援先に関する情報

専門的な支援先に関する情報

心のケア

医療・福祉・介護・障害者

就労・転職

中小企業・起業

居住・住宅

法律相談

子ども災害・放辞線

地域の相談窓口に関する総合情報（各県ウェブサイト）

▼ 心のケア

■みんなのメンタルヘルス総合サイト（厚生労働省）
<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/>
 このサイトの健康や病気、支援やサービスに関する総合的な情報提供サイトです。
 「地域にある相談機関」では、最寄りの保健所、保健センター、精神保健福祉センターの連絡先が検索可能です。

■被災三県のこころのケアセンター
 (1) みやぎ心のケアセンター（公益社団法人宮城県精神保健福祉協会）
<http://miyagi.kokoro.org/>
 (2) 岩手県こころのケアセンター
<http://www.i-mcc.jp/>
 (3) ふくしまこころのケアセンター（一般社団法人福島県精神保健福祉協会）
<http://kokoro-fukushima.org/>
 震災後の心のケアを行う組織として設立され、被災者の心のケアや支援者の活動支援を行っている団体です。
 心の相談室の開設や訪問相談等を行っています。

■精神福祉健康センター（全国）
<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/support/mhcenter.html>
 各都道府県・政令指定都市ごとに1か所ずつ配置され、こころの健康についての相談、精神科医療についての相談、社会復帰についての相談、アルコール・薬物依存症の家族の相談、ひきこもりなど思春期・青年期問題の相談、認知症高齢者相談など精神保健福祉全般にわたる相談を電話や対面で行っています。

[▶ ページの上部へ戻る](#)

▼ 医療・福祉・介護・障害者

■各自治体の相談窓口（独立行政法人医療福祉機構の福祉・保健・医療総合情報サイトWAM-NET）
<http://www.wam.go.jp/consult/wamnet/nc/pub/top/>
 一 介護相談窓口（市町村介護課、介護福祉課等）
 一 医療相談窓口（市町村健康推進課等）
 一 障害者福祉窓口（市町村障害福祉課等）
 一 各自治体の高齢者福祉窓口（市町村福祉課、高齢者福祉課等）
 一 各自治体の児童福祉窓口（市町村子育て支援課、こども課等）

WAM NET各地の福祉・保健医療に対する総合情報サイトです。
 タイトル下の介護、医療等のボタンに載ると表示される地域窓口のリンクから、最寄りの市町村の担当課の連絡先を検索できます。

■保健所一覧
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakujitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/hokenjo/
 全国の保健所の所属する全国保健所長会のウェブサイトです。
 各県及び政令市の保健所の連絡先が検索できます。
 なお、より身近な健康相談の相談等は市町村の設置する保健センターが実施していますので、各自治体のウェブサイトをご覧ください。

図 4-9 福島県の現状に関する情報

東日本大震災・避難者支援情報提供サイト

私たちは今ここに

全国の避難者・被災者の皆さまの生活再建と移住・定住・帰還をサポートするために、国・自治体の支援施策やNPO・企業等が実施している支援活動の情報を提供いたします。

全国の相談窓口情報 | 相談会・交流会情報 | 支援活動の事例紹介 | 国や避難先・避難元地域の支援施策情報 | 専門的な支援先に関する情報 | 福島県の現状に関する情報

TOPページ > 福島県の現状に関する情報

📍 福島県の現状に関する情報

■被災市町村の復興状況MAP (H30.2)
[ダウンロード \(PDF/3.169KB\)](#)
 福島県 両相馬市 (小高区)、川俣町 (山本郷地区)、飯館村、浪江町、葛尾村、富岡町、楢葉町の最新の復旧・復興状況をMAPで説明します。

■ふくしま復興ステーション (福島県)
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/>
 県が取りまとめている復興データの詳細、放射線と除染の状況、被災者支援施策の内容がわかる復興情報のポータルサイトです。

■帰還支援アプリポータル (福島県)
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/kikan/>
 県内の対象市町村における学校、幼稚園・保育園、公営住宅、病院、福祉施設、商店街の再開状況やイベントの情報をパソコンの地図上で確認できます。

■福島県避難者支援課 (福島県) (再掲)
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/>
 避難者の方々への県からの支援情報、お知らせや、「避難者意向調査」、「住まいに関する意向調査」の結果などが掲載されています。

◆ ページの上部へ戻る

📍 全国の相談窓口情報 | 📍 相談会・交流会情報 | 📍 支援活動の事例紹介
 📍 専門的な支援先に関する情報 | 📍 国や避難先・避難元地域の支援施策情報 | 📍 福島県の現状に関する情報

🏠 帰還や定住、転居等の情報に関する届け出について

被災市町村の復興状況MAP | For Foreigners | 本サイトについて | お問い合わせ | サイトポリシー | サイトマップ |

※本サイトは国の「県外自主避難者支援体制強化事業」の一環として、福島県が実施する「県外避難者等への相談・交流・説明会事業」と連携して運営されています。
 Copyright © Reconstruction Agency, All Rights Reserved.

図 4-10 For Foreigners

"WE ARE HERE NOW"
 Watashi tach iwa ima kokoni
 私たちは今ここに

To help reconstruct the life of evacuees from the Great East Japan Earthquake and Fukushima nuclear disaster, we provide recent information on governments policies and activity reports about NPOs and corporations.

全国の相談窓口情報 | 相談会・交流会情報 | 支援活動の事例紹介 | 国や避難先・避難元地域の支援施策情報 | 専門的な支援先に関する情報 | 福島県の現状に関する情報

TOPページ > For Foreigners

🌐 For Foreigners

▼ Stories and Interviews about Reconstruction Activities (in English)

■Bus tour to learn about Fukushima Prefecture and disaster areas in Futaba Town, Tomioka Town, Naraha Town, Futaba District, Fukushima Prefecture
 ・ [interview - Ms.KIGAWA Mika \(Associate Professor, Kanagawa Prefectural University of Health and Welfare\)](#)

■Futaba Town on Reconstruction Efforts
 ・ [Interview01 - Mr.OUBA Tomio \(Futaba Town Office General Affairs Division Manager and Community Center Director\)](#)
 ・ [Interview02 - Mr.HAMADA Masayoshi \(Living in Futaba Town\)](#)
 ・ [Interview03 - Resident of Futaba Town \(Male\)](#)

■Mental care for evacuees living outside the prefecture residing in the Tokyo metropolitan area
 ・ [interview - Ms.NAKANO Sakae \(Japanese Psychiatric Nurses Association\)](#)

■Initiatives to Support Evacuees in Tokyo
 ・ [Interview - Ms.TOMINAGA Reiko \(Reconstruction Support Division, General Affairs Bureau, Tokyo Metropolitan Government Support Section | Evacuees In Tokyo\)](#)

■NPO Medical Network Aid Center
 ・ [Activity Report - Kataribe: Sharing Stories Project](#)
 ・ [Interview 01 - Ms. SIMIZU Yoshiko \(Director, NPO Medical Network Aid Center\)](#)

(3) 支援活動における避難者、支援者への取材概要

今年度は震災から11年経ち、発災から10年以上が経過した現在の活動や取組の現状、展望をヒアリングすることを目的とし、東京都総務局復興支援対策部都内避難者支援課、日本精神科看護協会、福島県双葉町役場総務課、特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センターに所属する支援者及び支援活動に関わる避難者へ計5回取材を行った。昨年に引き続きコロナウイルス感染予防のため、全5回のうち、4件の取材は、オンライン形式の取材も実施した。

① 事例 39 東京都避難者支援の取り組みについて

■取材団体：東京都 総務局 復興支援対策部 都内避難者支援課

■取材日：令和4年10月27日

■取材場所：web会議システム上（Zoom）

■取材内容：

▽活動紹介

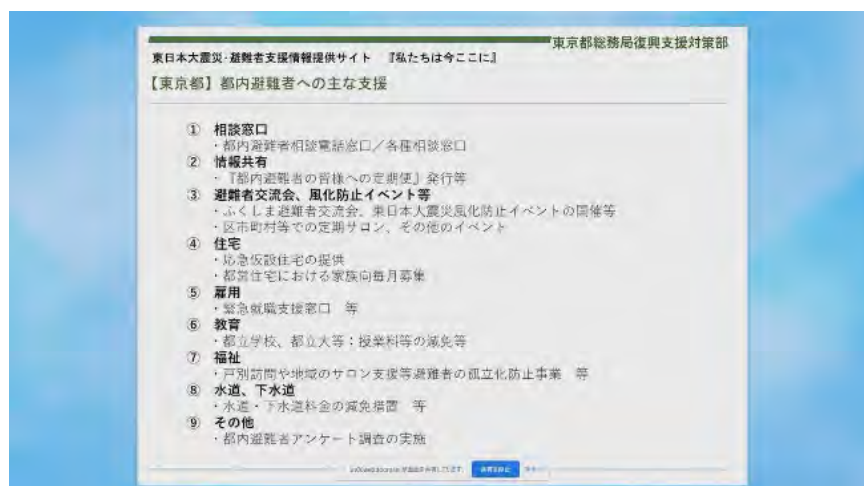
東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県に対する物的・人的支援をはじめとする被災地支援と、都内に避難された方々の支援を、各局と連携して行っている。

▽支援者の声

東京都 総務局 復興支援対策部 都内避難者支援課

- ・東京都の避難者支援について
- ・これからの支援について

■取材映像 ※抜粋



② 事例 40 首都圏在住の県外避難者への心のケアについて

- 取材団体：日本精神科看護協会
- 取材日：令和4年11月1日
- 取材場所：web会議システム上（Zoom）
- 取材内容：

▽活動紹介

避難生活に伴う様々なストレスや不安の軽減を図ることを目的とし、福島県外に避難する福島県民の避難先を訪問し、専門職による心のケアを実施している。

▽支援者の声

日本精神科看護協会

- ・福島県外避難者心のケア訪問事業の課題

■取材映像 ※抜粋



③ 事例 41 双葉町に聞く復興への取り組み

- 取材団体：ふくしま絆・交流ツアー 参加者／双葉町役場総務課
- 取材日：令和4年11月13日・14日／令和4年11月30日
- 取材場所：福島県双葉町／web会議システム上（Zoom）
- 取材内容：

▽活動紹介

令和4年9月5日から新庁舎での活動を開始し、県外避難者・県内避難者の支援を継続しており、特定復興再生拠点区域となる一部区域の避難指示の解除された場所の再建も行っている。

▽支援者の声

双葉町役場総務課

- ・現在の町の状況について
- ・帰還・移住への取り組み
- ・県外避難者への取り組み

▽移住者の声

双葉町在住(男性)

- ・双葉町民になられたきっかけを教えてください。
- ・現在の町の様子はいかがでしょうか？
- ・今後の支援についてはどのようなことを感じられていますか？

▽町民の声

双葉町在住(男性)

- ・双葉町へ帰還を決めた経緯を教えてください
- ・帰還後の展望を教えてください
- ・避難者の年齢層は？

④ 事例 42 福島県・被災地の今を知るバスツアー

■取材団体： 福島県・被災地の今を知るバスツアー

■取材日： 令和4年12月10日・11日

■取材場所： 福島県双葉郡双葉町/富岡町/楡葉町

■取材内容：

▽ツアー紹介

令和4年12月10日・11日、1泊2日で「福島県・被災地の今を知るバスツアー」と称し、福島県双葉郡双葉町、富岡町、楡葉町の3町をめぐる研修ツアーを実施した。

▽支援者の声

神奈川県立保健福祉大学

- ・県外避難者に対する支援の取り組みについて教えてください

⑤ 事例 43 音楽でふるさと福島を応援する

■取材団体： 演奏家

■取材日： 令和5年2月15日

■取材場所： web 会議システム上 (Zoom)

■取材内容：

▽活動紹介

福島県相馬市出身、11歳より尺八を始め現在は尺八奏者として活躍している。ドイツやシンガポール、マレーシアなど海外でも演奏をされており活躍の場所を広げている。

▽避難者の声

福島県相馬市出身

- ・自己紹介をお願いします。
- ・震災の時は何をしていましたか。
- ・避難の状況を教えてください。
- ～避難時のご家族の状況～

- 福島に対しての想いを教えてください。
- 尺八を演奏するようになったきっかけを教えてください。
- 今後の活動はどのように考えていますか。
- 防災教育や語り部に関してはどのように考えていますか。

(4) ウェブサイトの構造の見直し

ウェブサイトへのアクセスのしやすさ、情報へのたどり着きやすさに関して再検討し、福島県、被災自治体、相談拠点等のウェブサイトのトップページに本サイトのバナー掲載を依頼した。また、複数サイズ・比率のバナーデータを用意した。

トップページのインパクト、わかりやすさの向上として訪問者の属性に合わせて、大きく3つのカテゴリー「被災者・避難者」、「支援団体・ボランティア」、「自治体・市民」に分類し、ボタンを配置した。

図 4-11 昨年度のトップページ（左）と改善後のトップページ（右）



(5) 検索性向上に向けた改善

さらに、Google 検索エンジン等の主な検索キーワードを分析し、SEO(検索エンジン最適化)の観点で、特に閲覧回数が多い支援活動の事例紹介の箇所について、「活動紹介」、「避難者の声」、「支援者の声」、「被災地内」、「団体紹介」、「当事者団体」、「交流会」、「インタビュー」、「被災地外」とカテゴライズし、検索にかかりやすくした。

図 4-1 2 当ウェブサイトを検索でアクセスする際のキーワード

検索順位 (クリック数)	検索キーワード
1位	私たちは今ここに
2位	東日本大震災 避難者 生活
3位	東日本大震災 被災者の声
4位	高速道路 無料措置 2022
5位	県営住宅 福島市
6位	支援活動 例

(6) ウェブサイトが利用できない場合の情報提供手段

急ぎで掲示しなければならない等のコンテンツの一部については、御庁 HP や Facebook 等 SNS での記事として取り上げていただくことを提案する。

既存ウェブサイトの更新については、独立行政法人情報処理推進機構が管理する「情報セキュリティサービス基準適合サービスリスト」にある外部企業のセキュリティ脆弱性診断の対応終了後とし、それまでは更新・改ざんできないようモニタリングを行った。

。

5. NPO 等支援団体、自治体等への情報提供

当事業で収集した情報は、全国で避難者支援活動を行う NPO 等の団体に提供した。手段としては、情報提供ウェブサイトを経由しての情報発信を行った。

また、次章で詳述するが、2 回に分けて地域別に拠点団体を分けて開催されたブロック会議において、現在の重点的な取組、今後必要な取組について共有した。さらに、NPO 等支援団体や自治体の取組について事例調査を行い、別添のとおり事例集の形で取りまとめた。

その他の一連の拠点団体等への情報提供は以下のとおりである。

表 5-1 NPO 等支援団体への情報提供の概要

時期	手段	内容
6月13日	オンライン ミーティング	・ふくしま連携復興センターが主催する定例連絡会議において 県事業の説明を受け、拠点団体の質疑応答を把握。
9月6日	メール	・ブロック会議の準備として、登壇いただける自治体候補について、 福島県ご担当と協議。
10月20日	メール	・開催案内を送ると同時に、ディスカッションしたい事項について アンケートを実施。
11月11日	メール	・ブロック会議資料の事前送付。
11月25日、 12月2日	ブロック会議（オ ンラインミーティ ング）	・復興庁次年度、自治体の施策に関する情報提供。 ・現在重点的に実施している取組、今後必要な取組等について意 見交換を実施。 ・政務への各拠点における取組事例の紹介と意見交換。
12月5日	メール	・ブロック会議事後アンケートの依頼。
1月11日以 降順次	メール、オンライ ンミーティング、 電話等	・事後アンケートに寄せられた拠点団体からの指摘事項、質問な どについて順次個別に回答。

6. 会議の開催

事前アンケートの結果、拠点団体同士のディスカッションの機会が少ないとの回答が多かったため、拠点団体の横のつながりを強化し、現状の意識を共有する場とした。避難者の特徴や拠点が抱える課題等、似た状況に置かれている団体でグループ分けを行うこととし、基本的に東日本・西日本の2つの地域ブロックに分けてオンライン形式で開催した。

6. 1 実施概要

(1) 開催方法

オンライン会議形式で実施

拠点団体：各拠点からオンライン参加

復興大臣・副大臣、復興庁：復興庁会議室から参加

事務局：三菱総合研究所内会議室からオンライン参加

(2) 議事

開会

第1部 情報共有

本事業関連の情報共有

自治体からの話題提供（秋田県）

グループディスカッション

- ・現在の重点的な取組み
- ・今後の取組み

第2部 政務との意見交換

各拠点からの現状報告等

大臣からの感想

閉会

(3) 配布資料

議事次第

出席者名簿

復興庁1_令和5年度復興庁概算要求のポイント

復興庁2_「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に関する施策とりまとめ

6. 2 開催結果

(1) ブロック別出席者

拠点団体の出席者は以下のとおりである。

なお、東日本ブロックの第二部では秋葉大臣が、西日本ブロックの第二部では竹谷副大臣、小島副大臣が出席した。

ブロック別出席拠点		日程	場所
西日本	宮城、埼玉、山梨、石川、愛知、岐阜、広島、愛媛、福岡、宮崎、沖縄	11/25 (金) 13:30-16:30	オンライン開催
東日本	秋田、山形、茨城、栃木、東京、神奈川、新潟、静岡、京都、鳥取	12/2 (金) 13:30-16:30	オンライン開催

(2) 主な意見

1) 現在の避難者の課題

- 高齢者から持家の処理や終活の話等の相談を受けており、相談事業で対処しきれず、受入れ側の体制ができていないと感じている。
- 生活困窮、高齢独居、精神疾患の方々の相談が多く、解決までは難しい課題の相談が増加していると感じている。
- 避難者からの信頼を得るにつれ、薬や看取りなどの相談を受けることもあり、どのレベルまで取り組むべきか避難者との距離感に悩んでいる。
- コロナ禍で交流会を開けない期間が続き、避難者に働きかける頻度に地域差が出てしまっている。また、地域によって交流会に参加する年齢層が異なるため、参加者の興味に合わせた内容、企画とする必要がある。
- 12年が経ち家族の環境が変わり、それぞれの地域での繋がりも変わってきている。高齢化が進むなか、適切な連携先を検討し、広がりのある支援を心掛ける必要が出ている。連携会議も重要となる。
- 当時子どもだった大学生や若者も避難元の復興の状況は気になるし、つながってほしいと思っているように感じる。そのような声を受けて東北ツアーを実施予定。
- 避難者情報システムを活用して避難先自治体が避難者へ通知を郵送してくれており、届かずに返送されてきたものを、自団体で管理している名簿と突き合わせ等するが、自治体が把握している数よりも自団体の把握している数の方が多い。どのように正確な数を把握するか難しい。

2) 支援継続上の課題

- これまで福島県の事業の一環として行っていた甲状腺検査や調査が当初申請時に認めてもらえず、開始までに時間がかかった。
- 拠点団体から自治体に呼びかけても、情報共有のための会議に出てもらえない。復興庁や福島県から都道府県への働きかけを強化してほしい。
- 都道府県から市へ避難者支援に関する情報共有をするという流れがない地域もあり、市によって非常に協力的なところと非協力的なところに分かれる。

- コロナの影響で交流会も頻繁に出来なかったのですが、メールや電話、手紙などで働きかけているが、個人情報の問題で普段お付き合いのある人にしか頻繁に出せない。人数としてはもっといるのでその人達に働きかける方法が必要。
- 避難者のニーズは住んでいる地域で発生する。近年は高齢化による医療介護や障害福祉等の支援が必要になっており、各自治体へ先回りして説明しておかないと、予想外の対応をされてしまうことがある。
- 復興庁や福島県から避難先自治体へ支援活動の取組にかかる文書を出しているが、どの部署に届いているか不明。ケースによっては複数部署に働きかけないとならないが、そのような文書は見えていないという状況がある。自治体の職員は異動が多いので、都度協力依頼に行くことが重要。

3) 今後に向けての重点的取組み

- 12年が経ち、避難元を端とする広域自治会の高齢化もあり、活動が少なくなってきているため、住民同士のつながりを継続するために支援をしていきたい。
- 高齢になった避難者が増え、地域包括支援センターの連絡先も知らせている。住んでいる地域の中で様々な問題を片づけられるように力を入れていく。
- 相談できる場として交流会を大事にし、個人の意見を拾い、伝えられる場を大事にしたい。
- 避難者の8割くらいが概ね落ち着いて生活しているなかで、何をすべきか判断が難しい面もあるが、情報提供、相談窓口として何かあった際に適切どころに繋ぐことが大事であり、避難者を支えていくネットワークづくりに注力したい。
- 避難者を地域資源にどう繋げていくのが重要と考える。行政との関係性のキープも必要。今後も訪問などで、繋がり対象から漏れがちな高齢独居の方々へも情報発信をしていくことが重要である。
- 避難者は要支援者ばかりではない。避難先の子供達や住民に自分の経験を伝えたり、避難者同士で得意なことを教え合ったり、自身ができることを他者との交流のなかで実施していくことが生きがいにもつながる。
- 高齢化が進み、より一層避難先での生活支援が必要な人が出てきている。地域包括支援センター、基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援などの重層的な支援体制を構築する必要がある。

7. 改善提案の実施

本項目では、事業を通して一層の取組が必要と思われる点について整理した。

(1) 避難者支援に関する記録と発信する情報の精査

自治体と支援団体との連携は、都道府県の担当部署の協力（市町村の担当部署への同行等）が効果的であり、そのためには復興庁、福島県の後方支援も重要である。今回、複数の自治体の取組を事例集としてまとめたのは、受入れ自治体としての体験や考え、拠点団体等を含めた協力体制の構築のポイント等、自治体側からの考えも記す必要があると考えたためである。

事例集を作成した目的は、避難者支援に関する取組に興味を持つ自治体や支援団体の参考となるようなノウハウ・教訓を取りまとめ、広く知っていただくためであるが、今後は記録に残すだけでなく、本報告書や事例集をどのように活用してもらうか、どのように教訓を共有するか、支援情報ウェブサイトの告知と併せて検討を進める必要がある。

当事業で構築した支援情報提供ウェブサイトについても、改めて見直しが必要な時期に入っている。支援情報提供ウェブサイトは、設置当初、避難者及びその支援者向けの情報提供ウェブサイトとして構築したが、避難者・支援団体の情報入手先は多様になり、特に帰還・定住・移住に関する情報は、避難元・避難先自治体からの情報提供がメインになりつつあり、拠点団体では団体間の横のつながりも活用して機動的に情報収集を行っている。

そのため支援情報提供ウェブサイトは、復興庁のウェブサイトとして位置づけを再整理し、避難者向けには活用可能な国の施策やメッセージ（方針）、支援団体や自治体向けには活用可能な国の施策と共に、避難時の協力体制構築の事例とそのポイント、またその他一般向けには避難実態や東日本大震災の影響が現在も残っている状況等を説明する等、コンテンツを見直すことが望ましい。また、見直しを機に復興庁の SNS や拠点団体、自治体への通知等により、さらなる利用機会の向上を促進することが必要である。

豪雨や台風による水害等、県境を越えて避難せざるを得ない災害も起きているなか、数多くの自治体が広域避難に係る計画や対策を検討していることが、自治体アンケートでも把握できている。このような自治体に向けた情報発信としても、他の自治体や福島県が実施している避難者支援に関する取組を改めて振り返り、国の事業として情報発信することが必要である。

(2) 支援体制強化に向けた連携

生活再建支援拠点事業の開始からこれまで、拠点団体では避難者からの相談を受けつつ、課題解決に向かうための支援を講じ、自治体の関連部署や社会福祉協議会、医療や福祉の関連機関等を含め地域の様々な主体に働きかけてきた。このような中で、拠点団体には、多くの知見や経験が蓄積され、避難者と支援策を結ぶコーディネーターとして重要な役割を果たしている。

避難者に特化した支援制度が減少していく中、支援を必要とする方の状況や意向に沿いつつ、高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困窮者等の既存福祉施策、既存の行政サービスへの移行により、より包括的な支援に移行している状況にもある。

既にいくつかの拠点団体は、都道府県、市町村の担当部署や社会福祉協議会等を訪問し、団体としての取組と支援への協力を取り付けている。複雑化、個別化、多層化している避難者の課題の解決を図っていく上では、最も身近で課題を把握している拠点団体のコーディネート力の活用が、ますます重要となってきている。

拠点団体の活動には、復興庁をはじめとする国や避難元自治体の協力が不可欠である。広島拠点では活動をカバーする広島、島根、山口の各県担当者、社会福祉協議会等各地の支援団体、福島県を交えての会議を開催し、福島県の復興状況を共有するとともに、各地の支援の状況や各機関の課題を共有し、共通課題の解決に向けた検討を始めている。復興庁、避難元自治体からも、避難先の都道府県、市町村、関連機関に向け、方針を伝え、生活再建支援拠点の活動の後押しを継続していくことが必要である。

8. 業務引継ぎ

本節では、本事業において管理・運営している避難者支援情報提供ウェブサイト「私たちは今ここに」（以下「支援情報提供ウェブサイト」）について、管理・運営に必要な情報を示す。

8. 1 支援情報提供ウェブサイトの構成

(1) 作成方針・ガイドライン

支援情報提供ウェブサイトは、避難先及び帰還先自治体の移住・定住・帰還に関する施策等、自主避難者に有益となる情報を提供することを目的としている。より多くの閲覧者を獲得し、情報を的確に提供するため、閲覧・操作の容易性等に配慮し、以下のウェブサイト作成方針と作成ガイドラインを定めている。

1) 作成方針

- ・ 聴覚・視覚・肢体に不自由がある方の操作、利用について配慮して作成する。
- ・ パソコン、ブラウザの種類・バージョン、画面解像度・サイズ等、利用者の環境にできる限り特定されないよう作成する。
- ・ 他のウェブサイトからのリンクのみならず、訪問者に有意義なオリジナルな情報・資料を発信するように努める。

2) 作成ガイドライン

1. 構造・表示スタイル

- ・ ページにはその内容が分かりやすいタイトルを付ける。
- ・ スタイルシートは書体、サイズ、色、行間、背景色の指定に用いる。
- ・ 訪問者がスタイルシートを使わない場合でも閲覧に大きな支障を生じさせない。
- ・ 文字やアイコンの位置・表示スタイルに一貫性を持たせる。
- ・ フレームは使わない。
- ・ ウェブサイト内において自分の現在の位置がどこなのか分かるように、パンくずリストを表示する。

2. 操作・入力

- ・ フォーム等の入力はセキュリティを考慮し、受け付けない。
- ・ 訪問者が意図しないページの移動や自動更新は行わない。

3. 文字色及び形

- ・ 文字と背景色には十分なコントラストを持たせる。
- ・ フォントは可読性が高い UD フォントを使用する。
- ・ ウェブサイト拡大・読み上げソフトウェアが使えるようにする。

4. 非テキスト情報

- ・ 画像やハイパーリンクには alt 属性を付け、代替情報を提供する。
- ・ 画像のサイズは、訪問者のネットワーク環境を考慮し、最適化する。
- ・ 動画の画質は、訪問者のネットワーク環境を考慮し、任意で選択可能とする。
- ・ 時間によって点滅する文字や変化する画像を用いない。
- ・ JavaScript、Java アプレット、Flash は極力使わないように努める。
- ・ BGM 及び音声ファイル等の自動再生は使用しない。

5. 言語

- ・ lang 属性で言語コードを日本語に明示する。
- ・ 読みの難しいと思われる言葉はやむをえない場合を除いて多用しない。
- ・ 専門用語については必要に応じて説明をつける。

6. 情報の提供

- ・ 原則、官公庁や公的機関、公的事業を実施している団体からの情報のみを掲載する。
- ・ オリジナル情報の掲載は、複数のウェブサイト管理責任者からの厳重な確認の上、掲載する。
- ・ ウェブサイトに掲載される情報は定期的に確認し、必要に応じて更新を行う。
- ・ ウェブサイトに掲載される情報に対して訂正又は削除の依頼があった場合、速やかに適切な対応を行う。

(2) 公開ウェブサイトの構成

支援情報提供ウェブサイトは、「東日本大震災・避難者支援情報提供ウェブサイト 私たちは今ここに」として公開している。構成は以下の通り。

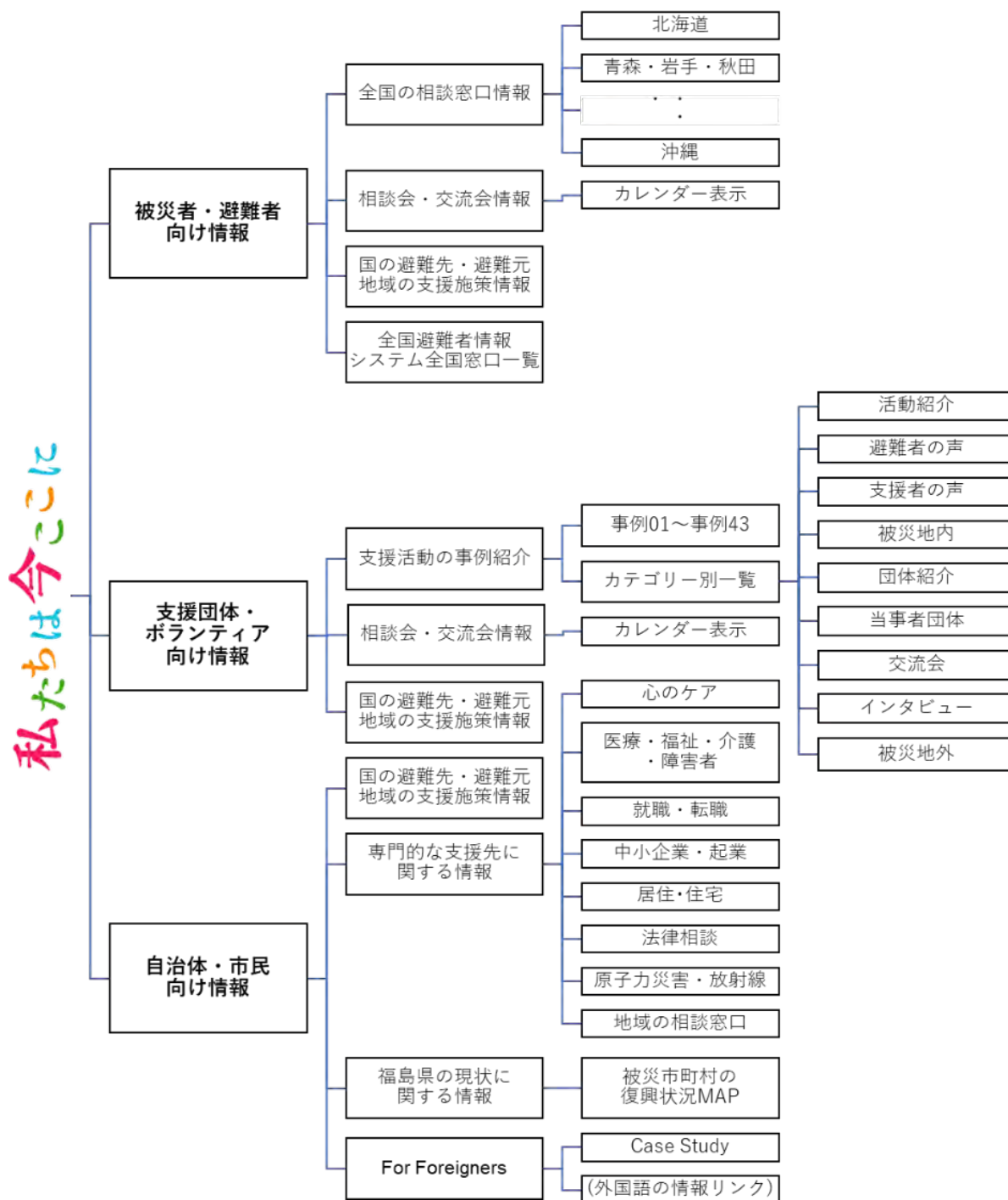


図 8-1 支援情報提供ウェブサイト構成図

8. 2 支援情報提供ウェブサイトの情報更新

(1) 避難先・避難元地域の支援施策情報の更新

支援情報提供ウェブサイトには、「避難先・避難元地域の支援施策情報」として、福島県への帰還もしくは避難先での移住・定住を判断する上で重要となる、福島県及び全国の避難先自治体での各種支援・補助等の施策等に関する情報をリアルタイムで提供することを目的に設定した。

震災から12年が経ち、全国の自治体での避難者を対象とした支援施策が減少していることから、市町村レベルまで含めた個別自治体を網羅的に検索し、避難者の帰還、生活再建等支援、就職・教育支援等に資する情報提供を行っている。

具体的には、下記の2通りの方法にて収集している。

1) RSS 配信している自治体からの情報収集：

自治体が発信するRSS情報から、①帰還・生活再建等支援や就職・教育支援、②避難者の健康支援（検査・検診）、③避難者の交流・イベント、④移住・定住支援、⑤公営住宅の募集、⑥住宅改修・リフォーム支援に関する情報を収集、リアルタイムで更新するシステムにより毎日自動的に更新。

2) RSS 未実施自治体からの情報収集：

RSS未実施自治体では、検索対象とする自治体ウェブサイトを目視で確認し、1)と同じキーワードにて情報を抽出、データ一覧を作成し、「帰還・生活再建・復興支援情報」へアップロード。

避難先・避難元自治体の支援施策の更新を実施している。地方自治体からRSSにて発信される支援施策情報は毎日更新し、RSS未実装の地方自治体からの支援施策の情報については、毎月2回（毎月10日、25日）の頻度で確認・更新を実施した。

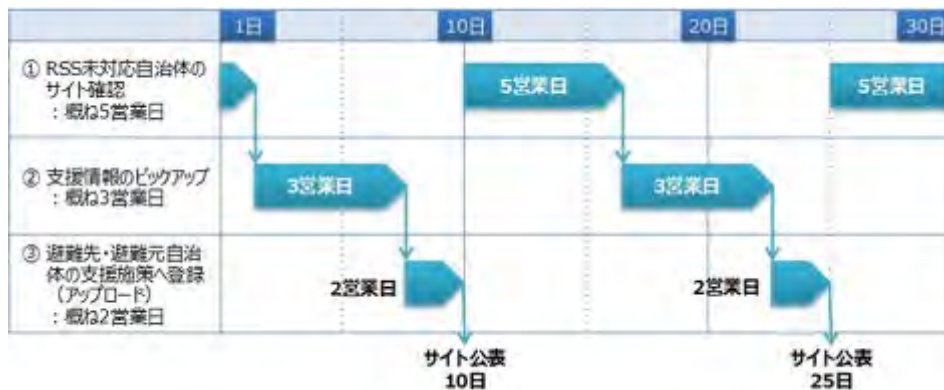


図 8-2 RSS 未対応自治体のウェブサイトからの情報抽出のタイミング

表 8-1 検索キーワード

支援内容（項目）	検索ワード（and、not）
帰還・生活再建等支援や就職・教育支援	<p>AND 検索ワード (避難 or 被災) and (住宅再建 or 生活再建 or 再建 or 高速 or 帰還 or 福島 or 就職 or 就労 or 教育) and (補助 or 支援 or 措置)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 訓練 NPO 事業者 作成 大阪 募集 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒</p>
避難者の健康支援 (検査・検診)	<p>AND 検索ワード (甲状腺 or ホールボディカウンター or 心の健康 or 避難者 or 避難して or 避難されて or 避難した) and (検診 or 検査 or 相談 or 診断)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 訓練 NPO 事業者 作成 大阪 募集 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒 DV 暴力 誘導 勧告 情報 違反</p>
避難者の交流・イベント	<p>AND 検索ワード (避難 or 被災) and (交流 or イベント) and (被災地 or 東日本大震災)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 訓練 NPO 事業者 作成 大阪 募集 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒</p>
移住・定住支援	<p>AND 検索ワード (定住 or 移住 or ターン) and (相談 or 支援 or 開催 or フェア)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 NPO 事業者 作成 法人 地域おこし 企業 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒 就職</p>
公営住宅の募集	<p>AND 検索ワード (住宅 AND 入居 AND 募集)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 NPO 事業者 作成 法人 地域おこし 企業 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒</p>
住宅改修・リフォーム支援	<p>AND 検索ワード (定住 or 移住 or ターン or 住宅) and (リフォーム or 改修)</p> <p>NOT 検索ワード 熊本地震 北海道胆振東部地震 大阪府北部地震 豪雨 大雨 採択 NPO 事業者 作成 耐震 地域おこし 開催 プロポ インターン 提案 企画 経営 新卒</p>

(2) 避難者情報システム 市町村別窓口情報の更新

近年、避難者の移動先が不明となることが多く、避難者情報システムへの再登録を総務省、復興庁、避難元自治体、避難先自治体が呼び掛けている。市町村ごとの避難者情報システムについての問い合わせ窓口情報を昨年度掲載したが、問い合わせ窓口は各市町村の部署再編や配置転換によって変更される可能性があるため、年に1から2回の頻度で窓口情報の更新を行う。更新の工程は以下のとおりである。

- ① 復興庁被災者支援班担当者経由で全国の自治体に対し、窓口情報変更の有無を照会
- ② 市町村別窓口情報リスト（Excel ファイル）を用いて変更情報について復興庁と受託者で共有
- ③ 市町村別窓口情報リストを基に、支援情報提供ウェブサイトを更新

9. 東日本大震災における避難者支援に関する事例集

9. 1 事例集作成の背景と目的

東日本大震災の発災から12年が経過した今も、福島県から県外へ避難している方は2万1千人（令和5年度2月時点）と、依然として多くの人々が避難生活を続けている。避難者に対する支援は、発災直後から全国の自治体での避難受け入れやNPO等の支援活動が始まり、現在も避難者に寄り添った活動を継続している。

本事例集は、そのように支援を継続している団体のうち、全国に26か所ある生活再建支援拠点²（以下、拠点団体）や避難先である地方公共団体の協力を得て、東日本大震災の発災から今日まで、避難者を取り巻く課題がどのようなものであったか、またその課題解決に向けてどのような取組を行ってきたかについて紹介するものである。

近年、自然災害は毎年のように起き、自治体の枠を超えて避難するケースが生じているとともに、南海トラフ地震や首都直下地震等、広域の災害に備える動きも広がっている。そのような広域の避難が必要となる災害に備え、本事例集が全国の自治体や支援団体等の対応策の参考となるようなものになれば幸いである。

今回の事例集作成に際し、拠点団体の皆様のほか、福島県、ふくしま連携復興センター、取組を紹介いただいた団体の皆様のご協力を賜ったことについて深く感謝申し上げます。

² 生活再建支援拠点とは、福島県が復興庁の被災者支援総合交付金を活用し、地域のNPO等に委託して設けているもので、福島県から県外に避難されている方が、避難先において生活再建に向けて必要な情報を収集し、相談できる場である。

9. 2 自治体における避難者支援の現状と課題

9.2.1 秋田県

(1) 東日本大震災からの避難者の状況

○380人(令和5年2月1日現在：復興庁調べ)

(2) 担当部署

○秋田県 総務部 総務課 被災者支援班

(3) 支援施策の概要

【発災当時の取組の経緯】

平成23年3月11日 地震発生を受け、茨城県、福島県、宮城県、岩手県から災害救助法第三十五条による広域救助の要請あり。

- 3月14日 県有施設、市町村有施設、民間宿泊施設の受入可能数調査を開始。
- 3月16日 約570施設、24,000人の受入が可能と表明。
- 3月17日 市町村に避難所の設置を依頼、避難者の受入開始。
- 5月 公営住宅や民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供開始。
- 7月 福島県の児童生徒の夏休み期間の受入を開始。
8月19日に受入のピークとなる2,531人。
- 10月 避難所閉鎖。避難所や旅館、ホテルへの滞在者は減少し借上民間住宅（みなし応急仮設住宅）への入居が増加。
- 12月 居住形態における避難者数のピーク。12月22日644世帯、1,571人。

【支援体制】

- 平成24年3月 総合政策課政策監をリーダーとした、各部局職員の兼務による被災者受入支援チームを結成。
- 4月～令和3年3月 総合政策課の課内室として被災者受入支援室設置。室設置当初は、室長、職員4名、非常勤職員を室4名、山本、仙北、平鹿の地域振興局に各1名配置。各地域振興局への非常勤職員の配置は、山本が24年度、仙北が25年度、平鹿が26年度をもって終了。
- 令和3年4月～ 総務課被災者支援班に組織改編。避難者：166世帯411名うち福島県からの避難者326名（2022年4月時点）。

【令和4年度の被災者支援の取組】

基本姿勢

- ・同じ東北の一員として、避難者の支援にあたる。
- ・市町村と連携し、避難者が必要とする行政サービスを地域で受けられるようにする。
- ・NPO 団体等と連携し、避難者のニーズに対し、きめ細かく対応する。
- ・帰還を希望する人、当県に定住を希望する人など、それぞれの希望に添った支援を行う。

事業の方針

県内で避難生活を継続する避難者が、安心して日常生活を送ることができるよう、応急仮設住宅を提供するほか、精神的不安の解消や孤立の防止など、避難者のニーズに寄り添ったきめ細やかな支援を継続する。

事業概要

①被災者用民間賃貸住宅借上事業

災害救助法に基づき、被災県である福島県からの応援要請を受け、民間賃貸住宅を借り上げて応急仮設住宅として避難者に提供する。

②東日本大震災避難者支援事業

ア. 震災避難者訪問等支援事業

避難者支援相談員による戸別訪問等を継続し、避難者のニーズの把握に努めるほか、避難者交流センターの運営や情報紙の発行を通じ、避難者に寄り添った支援を行う。

(事業内容)

- 避難者支援相談員の雇用 現在3名
- 避難者交流センターの運営（県生涯学習センター内）
- 情報紙「スマイル通信」の発行（月1回）
- 情報交換・交流会等の開催
- 市町村・NPO 等との連携

図 9-1 県が発行する情報誌



出所) 秋田県総務部総務課「スマイル通信第130号」2022年9月

イ. 県内避難者こころの寄り添い事業

心身の不調を訴える避難者への相談対応のため、専門家による個別訪問、相談会を開催するほか、支援者向けの研修会等を実施する。

(事業内容)

- 保健師等による個別訪問
- 保健師、精神保健福祉士等による相談会等
- 支援者研修会等

(4) 取組のポイント

1) 予算の確保

秋田県では、被災者支援総合交付金等を活用し、戸別訪問や専門家による相談受付、支援側の研修会などを実施している。生活再建支援拠点であるあきたパートナーシップ等の支援団体と連携し、必要とされている支援を県の事業として提供している。前述のとおり、今年度は民間賃貸住宅の借り上げ事業のほか、避難者支援相談員による戸別訪問や避難者交流センターの運営等、また、心身の不調を抱える避難者への相談対応のため、専門家による個別訪問、相談会などを行っている。

2) 当事者や専門家による戸別訪問と関係者との情報共有

戸別訪問等は、高齢者世帯、母子世帯など、支援が必要と判断される世帯を対象に、避難者支援相談員が訪問や電話連絡を行うことで、精神的な不安の解消や孤立の防止、各避難者のニーズの把握を行いながら、各個人に寄り添った支援を行う。

避難者支援相談員は、会計年度任用職員として3名採用し、うち2名は避難当事者が担っている。また、避難者の希望がある場合は、保健師や精神保健福祉士等の専門家が訪問することもある。

要支援者等のいる市町村とは、年に1度情報交換する場を設け、事業の内容や支援状況について情報共有を行っている。また、あきたパートナーシップや県社会福祉協議会とは、必要に応じて随時連絡を取り、ニーズの把握や必要な調整を行っている。

(5) 避難者支援の課題と対応

避難者数の減少や世帯状況の変化により、避難者交流センターの利用者や避難者支援相談員による訪問等の活動は減少してきている。一方、避難の長期化により、避難者を取り巻く課題は多様化・複雑化している。このため、県内で避難生活を継続する避難者が、安心して日常生活を送ることができるよう、避難者のニーズに寄り添ったきめ細かな支援を継続する。

また、必要な時に市町村や社会福祉協議会などの支援が受けられるよう、情報交換を行っているが、地域に溶け込むことが難しい避難者もいるため、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門家やより身近で支援の情報発信をしている支援団体の協力も得ながら働きかけ続けることも重要である。

秋田県で生活再建支援拠点として活動するあきたパートナーシップでは、県の避難者支援相談員の取組について、「避難者を雇用し、同じ避難者からの相談に対応できたことで、課題・問題に対して早い対応ができた」としている。

9.2.2 福島県双葉町

(1) 東日本大震災からの避難者の状況

○福島県内への避難者 3,906 人、福島県外への避難者 2,706 人
(令和 5 年 2 月 28 日現在：双葉町調べ)

この数字は、平成 23 年 3 月 11 日時点の人口から死亡者を除き、震災以降の転出者、転入者（令和 4 年 8 月 30 日の特定復興再生拠点区域避難指示解除後の新規転入者を除く）、出生者を含むもので、町として支援対象となる人口を表す。

(2) 担当部署

- 双葉町 秘書広報課
(広報紙作成、町ホームページ運営等情報発信、コミュニティ支援)
- 双葉町 復興推進課（移住支援等）
- 双葉町 住民生活課（生活支援、帰町支援等）

(3) 施策の概要

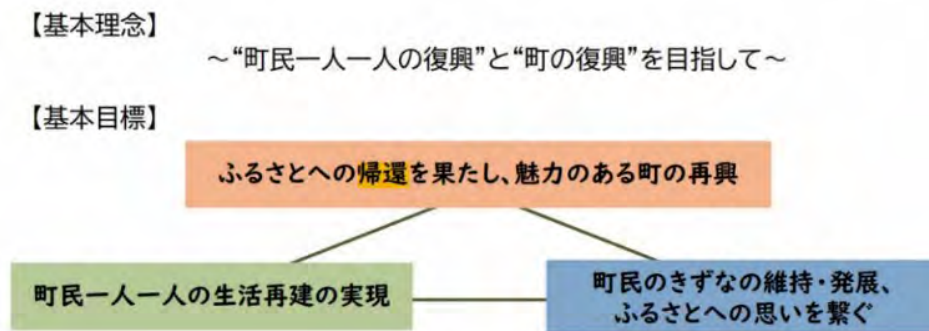
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所の事故により、双葉町は役場機能を埼玉県加須市へ移転し、その 2 年後、より町に近い福島県いわき市へ移転した。震災後、双葉町は帰還困難区域と避難指示解除準備区域に指定され、現在も多くの町民が福島県内外に避難している。

長期にわたる避難生活を強いられている中であっても、全国各地に避難している町民同士のつながりを維持するためのイベントや活動が展開されてきた。町民有志による江戸時代から続く伝統行事ダルマ市、町成人式、各地の応急仮設住宅等における自治会等による夏祭りや盆踊りが開催されるなど、町民同士が顔を合わせる機会が震災直後から設けられてきた。

また、町民のみが利用できるタブレット端末が希望世帯に提供され、避難先や外出先で病院を検索する機能や町の復興状況や町の様子が確認できるサイトへのリンク等、町が提供する情報を得る一助となった。令和 5 年度からはタブレット端末の運用を廃止し、町民個人が持つスマートフォンやタブレットに導入できる形でアプリが提供される予定で、それまで町提供のタブレットを使って取得していた情報が、個人が所有するスマートフォンなどでも必要な情報を取得できることになる。

双葉町は福島県内で唯一全町避難が続いていたが、令和 4 年 8 月に町内の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、11 年 5 カ月ぶりに居住が可能になった。現在、双葉町では、長期的な目線で復興を目指し、「双葉町復興まちづくり計画」に基づくまちづくり及び生活再建のための取組みを進めている。

図 9-2 「双葉町復興まちづくり計画（第三次）」における基本理念・基本目標



出所) 双葉町「双葉町復興まちづくり計画（第三次）」2022年6月

図 9-3 「双葉町復興まちづくり計画（第三次）」における将来像と施策分野



出所) 双葉町「双葉町復興まちづくり計画（第三次）」2022年6月

上記施策のうち「V. きずな・結びつき」では以下の施策を計画として挙げている。

1) 交流機会の確保

●交流活動への支援

自治会組織の運営支援を継続し、行政区総会への参加を促進。復興支援員と連携し自治会組織のあり方を検討するとともに、趣味や生きがいがづくり等の新たなコミュニティ活動を支援。

●交流機会の維持

復興支援員と連携し各種交流イベントの開催や町民主体の企画の支援に取り組み、避難指示解除後も町民同士の交流の促進を図るとともに、ふるさとの結びつきを維持。

●交流拠点の確保・活用

交流拠点の確保・有効活用。

2) 交流・関係人口の創出

産業交流センター・東に火本大震災・原子力災害伝承館・復興祈念公園でのイベント等を企画し、町を訪れた人と町民との交流の場を創出。イベント後も関係が継続する方策を検討し、移住・定住を促進。

3) 情報提供・広聴の充実化

(1) 情報提供の充実化

復興支援員と連携し、広報誌やふたばアプリ等様々な媒体で情報を提供。

(2) 広聴の充実化

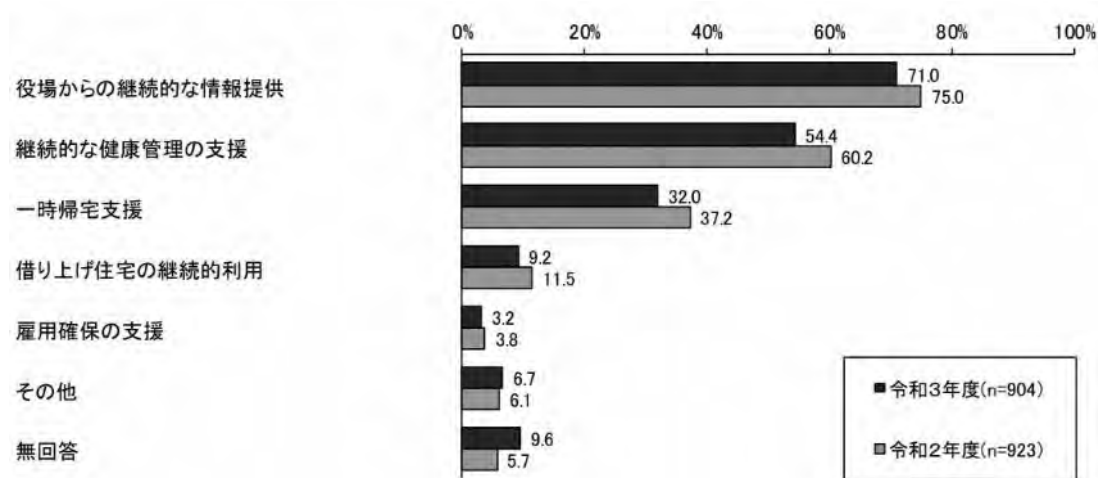
ソーシャルメディア等を活用した対話型の広報を活用し、町民ニーズに応じた町政の推進。町民の意向を反映した復興事業を推進するため、関係部署と連携して継続的に意向調査を実施。

(4) 取組のポイント

多くの住民が広域で避難生活を続けているなか、町からの情報やメッセージが多様な媒体から発信され続けており、町民は双葉町とつながりを感じていると思われる。毎年行っている住民意向調査でも、「役場からの継続的な情報提供」が最も求められており、それに応え続けることが重要である。

また、特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたことを機に、これまで以上に町外に避難している町民が町を訪れる機会が多くなることも見込まれる。令和4年10月から入居が開始された双葉駅西住宅では、少しずつではあるが、帰還住民並びに新規住民が生活している様子も見られる。町は住民のニーズを把握しながらきずなの維持・発展のための活動を志向している。

図 9-4 「双葉町に戻らないと決めている」と回答した人が求める今後の生活に必要な支援



出所) 復興庁、福島県、双葉町「双葉町住民意向調査報告書」2022年3月

(5) 避難者支援の課題と対応

令和3年度の意向調査では、回答者の56.1%が「双葉町には戻らないと決めている」と答えている一方で「戻りたいと考えている」、「まだ判断がつかない」と回答した人は39.7%となっている。

戻った住民や新たな住民への行政サービスの提供に加え、「戻らないけれどもつながりたい」と答えた町民とどのようにつながり続けるか、また、双葉町に戻ってくるかもしれない町民が必要としている情報（医療・介護福祉施設や商業施設の再開や新設、上下水道等のライフラインの整備状況、除染・解体に関する情報等）について、どのように発信するか、町内でまちづくり活動を推進している民間団体や町民の生活再建を支援している町外の支援団体等と連携しながら継続的に検討、実施することが必要である。

9.2.3 東京都

(1) 東日本大震災からの避難者の状況

○2,892人(令和5年2月1日現在：復興庁調べ)

(2) 担当部署

○東京都 総務局 復興支援対策部 都内避難者支援課

(3) 施策の概要

東京都は東日本大震災直後から被災地と都内避難者への支援を実施してきた。被災地支援では被災3県に警察、消防、医療、インフラの復旧に必要な技術専門職など延べ3万人超を派遣し、交通網が寸断されているなか食料医薬品等の救援物資を送った。発災の月内には3県すべてに現地事務所を設け、各県からのニーズに基づいて支援を続けてきた。

その一方で、発災直後から増え続ける東京都への避難者の受け入れが最優先の課題であった。都立施設を災害救助法上の避難所とし、24時間体制で希望者を受け付けた後、都営住宅、都内のホテル、旅館等を確保し、より居住性の高い場を提供した。

東京都には、福島県からは最大で約8,000人、その他の県からも最大約1,500人が都内に避難していた。

現在、都内の避難者支援としては、主に以下の事業を実施している。

- 応急仮設住宅の提供、都営住宅への入居要件の緩和、一般募集における優遇（住宅困窮要件、収入要件、居住地要件：子ども・被災者支援法に基づく支援対象者、福島復興再生特別措置法等に基づく居住制限者）
- 「定期便」等による情報提供
- 都内避難者電話相談窓口（フリーダイヤル）の運営
- 避難者交流会の開催
- 避難者の孤立化防止事業（地区社会福祉協議会による戸別訪問やサロン活動等への補助）

等

(4) 取組のポイント

被災地以外では最も避難者が多く住んでいる東京都では、これまで都内で生活してきた避難者は住民であるとしており、住民としての一般的な課題に加え、避難者固有の課題が複雑に絡み合っているととらえている。そこで、東京都では避難元の自治体の取組とも連携し、庁内及び都内の区市町村、関係機関と定期的な情報共有を行い、適切な支援につなげている。

また、情報発信にも東京都は力を入れており、月に1度発行する「定期便」では、避難元の自治体からの情報や住宅等の都からの支援情報を提供している。都内に住む避難者は、高齢者が多数であるため、「定期便」の郵送を継続している。受け取った人からは、「生活は落ち着いたが情報が来るとホッとする」といった言葉が寄せられている。

図 9-5 東京都「都内避難者の皆様への定期便 2023 年 3 月号」

The image displays four informational brochures related to disaster relief and housing support in Tokyo. The top-left brochure is the 'Regular Mail' for Tokyo's evacuees, dated March 2023 (No. 206), providing contact information for support centers and photos of Miyagi Prefecture. The top-right brochure lists newspapers from Iwate, Miyagi, and Fukushima prefectures, including contact numbers and websites. The bottom-left brochure offers instructions for evacuees, such as registration in the National Evacuee Information System and procedures for applying for public housing. The bottom-right brochure details the monthly recruitment process for public housing, including application periods, required documents, and contact information for the Metropolitan Tokyo Housing Corporation.

出所) 東京都

<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/17hisaichi/hp/04teikibin.html>

(2023 年 3 月 24 日閲覧)

(5) 避難者支援の課題と対応

現在、都内の避難者は、福島県からは約 2,400 人、その他の県からは約 600 人と、被災 3 県以外では最も避難者が多い。今も避難を続けている方のなかには、12 年が経過するなかで、困窮、家族関係の悩み、孤立、健康不安、メンタルヘルスの悪化、要介護等、生活の困難さが絡み合い、支援が難しくなっている。

そこで東京都では、東京都、岩手県、宮城県、福島県のほか、東京都の相談業務を受託する東京都社会福祉協議会、広域避難者支援連絡会の事務局を務める東京都ボランティア・市民活動センター、福島県の相談業務を受託し、主に都内の避難者を支援している医療ネットワーク支援センター、東京公認心理師協会、日本精神科看護協会、岩手県の相談業務を受託するいわて被災者支援センターから成る都内避難者相談拠点情報共有会議を定期的に開催し、関係機関における避難者からの相談状況や避難者への支援の取組等を共有し、相談業務の質を高める取組も行っている。

今後、帰還や定住を決める人が増えることが考えられるため、避難者の意向を尊重した支援を継続するためにも、東京都は復興庁をはじめとする国の動きや3県の計画を踏まえ、避難元や避難先との関係機関との連携を密にし、避難者を取り巻く状況をしっかりと把握することに注力するとしている。

参考

東京都「東日本大震災における東京都復興支援の軌跡～風化させない未来につなぐ～」
令和5（2023）年3月

9.2.4 広島県

(1) 東日本大震災からの避難取組状況

○310人(令和5年2月1日現在：復興庁調べ)

(2) 担当部署

○広島県 危機管理監 危機管理課 計画推進グループ

(3) 施策の概要

広島県では、東日本大震災の直後から、福島県からの支援要請を受け、放射線被曝者医療国際協力推進協議会を中心とした放射線量測定チームを派遣し、また原発事故に伴う避難者の拡大の状況を踏まえて県営住宅及び生活備品の無償提供を行ってきた。

当初1年間の支援として県営住宅の無償提供も年末の県内の避難者の状況を確認し、令和2年3月末まで延長した。

図 9-6 2011年12月時点の広島県の支援



出所) 広島県「東日本大震災の復興を応援します。」(2023年2月24日閲覧)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/17920.pdf>

今年度は東日本大震災からの避難者を支援するために予算化している施策はないが、県内の生活再建支援拠点であるアスチカが月に1回発行する支援情報誌「たねまく通信」の県内各地に在住する避難者向けに郵送配布を県が行っている。

また、生活再建支援拠点からの依頼によって、避難者が居住する県内各市町村との連絡調整も行っている。

図 9-7 支援情報誌「たねまく通信」

たねまく広場
OPEN 月・火(第3のみ)・水・金・土・日
10:00~16:00 (祝日は休み)

1 食べ物の持ち込み自由!
※非常時の備にはアレルギーマシキリをお子さんがいる
こともあります。安全のため、お子さんへお菓子等
お菓子を配れることはご遠慮ください。

2 セルフドリンク制
ウォーターサーバー(水・炭酸水標準)を設
置し、セルフで利用いただくコーヒーやお茶など
ご用意しています。(100円)

3 大テーブルの予約利用
10時~13時/13時~16時までの予約が可能です。
利用料:利用人数×500円
(セルフドリンクコーナー追加料金あり)

4 3.11資料閲覧
震災時の写真や動画や書籍など、被災者や被災者
が中心の資料を閲覧していただけます。
一紙、一冊いただけるものもございます。

5 物産等の販売
被災者や広島の学生さん達のハンドメイド雑貨や
被災地産物の販売。3.11関連の書籍も販売
しています。

6 ミニ教室等開催できます!
大テーブルを使ってみました。
教室を公開できる方法をご確認ください。
(セルフドリンクコーナー 無料)

7 雑用PCあります
無料でお使いいただけます。プリントアウト(有料)
も可能です。

**この家の扉はマスクの着用や手指の消毒などの
ご協力をよろしくお願いたします。**
※風邪症状がある場合はご来所をお控えください。
※新型コロナウイルスの感染対策で、予定を変更する場合もございます。

Special Thanks!
ご寄付・ご支援
ありがとうございます。
※非常時の備にはアレルギーマシキリをお子さんがいる
こともあります。安全のため、お子さんへお菓子等
お菓子を配れることはご遠慮ください。

2023年3月の予定

月	火	水	木	金	土	日
2/27	2/28	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	4/1	4/2

菜の花としらすのタルティヌ

分量 <4人分>

- フランスパン 1本
- 菜の花 100g
- クリームチーズ 50g
- しらす 1パック
- とろけるチーズ 適量
- 塩胡椒 ショウ
- オリーブオイル 少々

1 フランスパンは1.5~2cm厚みにスライスします。
塩胡椒に漬けたクリームチーズに、んにくごま油
オリーブオイルをいれつけて置きます。

2 菜の花は4等分に切り、小鍋に湯を沸かして茹でます。茹でた菜の花は冷水で冷まし、ほうろくなどで水分を絞ります。

3 ①のフランスパンの断面に、②のクリームを塗り、③の菜の花としらすを乗せます。さらに、とろけるチーズをのせます。

4 オーブントースターで、チーズが溶けるまで焼きます。

3月 菜の花は好き?

子供の頃はほろ苦い味があまり好きでなかった「菜の花」。大人になるにつれて、あの味が好きになったり、毎日から食べたくなる!という方も多いのではないのでしょうか? スーパーでよく見かける「菜の花」は、食用に品種改良された「西洋菜」なのですが、産地では旬になるとアブラナ科の野菜が「とう立ち」して出来た花菜の菜の花が出回ります。ビタミンAや多い菜の花! たんぱく質と一緒に食べると美肌効果も期待できます。この時期だけの野菜。お楽しみも美味しいので今回のレシピも試してみませんか?

cooking studio Reve 3月のクッキングレッスンはたねまく広場

日時: 3月1日(日) 9時~11時
会場: 6名 レッスン料: 1,000円
講師: エプロン・ハンドタオル・筆記用具
少人数制で予約制です。

申込期間: 開催日の前日まで
※開催日の前日のキャンセルは不可
※開催日の前日のキャンセルは不可

出所) アスチカ「たねまく通信第22号」2023年2月

(4) 取組のポイント

広島県では、震災の翌年に避難者から成る支援団体アスチカが設立された。避難者のニーズを詳細に把握している生活再建支援拠点であるアスチカからの情報提供や相談等により、県は既存事業の中から必要な情報提供を行うとともに、避難者が在住する市町村へアスチカをつないでいる。

震災から12年が過ぎ、避難者の課題は住宅や生活用品の確保という課題から、困窮や心のケアの必要性など、福祉施策が必要な場面が多く指摘されている。広島県では既存の福祉や医療・介護サービスの提供による支援を継続しているが、そこで対応できていないニーズの把握については、アスチカ等の民間の支援団体との連携が不可欠としている。

(5) 避難者支援の課題と対応

広島県に限らず自治体職員は異動があるため、避難者支援においても前任者と後任者との情報共有が重要となる。広島県では、アスチカが頻繁に担当課を訪れ、避難者の状況や結果の報告を行っているため、県の担当者も状況を把握しやすい環境にあった。

また、県だけでなく、社会福祉協議会の担当者にもアスチカは定期的に訪問して報告を行うなど情報共有を行っており、アスチカの活動当初に築いた協力体制は継続している。県の担当者からは、当事者の丁寧な対応と熱意が周りを動かしている面もあるという言葉もあった。

アスチカが会員向けに行った意向調査では、全体の約3割が避難先である広島県への定住を志向している。約5割の「決めていない」人のなかにも、「(避難先の)生活が落ち着いているし、戻る不安は拭えない」、「安心して生活できる(食料等)」、「子どもも広島がふるさとなっている」等を理由として定住を検討する人もいる。この自由回答からは、安心して暮らし続けることができる生活環境が整いつつあることがわかる。

その一方で「避難元も避難先もどちらも大事で決められない」、「戻りたくても自分がそこまでの体力があるかどうか(金銭面も含めて)」等決められない人もまだいる。

このような避難者にとって、アスチカに期待している役割の最上位は、「アスチカニュース・たねまく通信の発行・郵送」であった。アスチカでは、県の支援が避難者にとって孤立していないことを感じる機会にもなっているとしている。

参考

広島県「東日本大震災にかかる記者発表資料」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kisyahappyou/1300438861327.html> (2023年2月24日閲覧)

広島県「平成24年度施策に関する提案」2011年6月

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/3867.pdf> (2023年2月24日閲覧)

中国地方知事会「令和4年度第2回中国地方知事会：相次ぐ大規模災害を乗り越えるための防災・減災対策について」2022年10月

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/507190.pdf> (2023年2月24日閲覧)

アスチカ「2023 ひろしま避難者の会「アスチカ」会員情報のまとめとアンケート(配布用)」
2023年3月

<http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com/main/pdf/questionnaire10.pdf> (2023年3月20日閲覧)

9. 3 NPO 等支援団体における避難者支援の現状と課題

今年度の事例集では、幅広い支援機関や専門家との情報共有の仕組みや支援体制の構築等により、困難な課題を解決の方向に導いた取組について重点的に取り上げる。

なお、支援団体の区分については、以下の2点で整理している。

● 設立時期

震災以前から活動している団体

震災後に設立された団体

● 種別

中間支援全般

専門（防災、医療・福祉、教育、その他）

避難者・被災者の直接支援

避難者・被災者の当事者団体

9.3.1 特定非営利活動法人ビーンズふくしま

地域：東北

団体区分：震災以前から活動している団体/専門（防災、医療・福祉、教育、その他）

(1) 団体の概要

ビーンズふくしまは、平成 11（1999）年に不登校の子どもたちのためのフリースクールを開始したことから設立された。長らくフリースクールを中心とした子どもの学習支援を行ってきたが、平成 23（2011）年の東日本大震災後、9 月には「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」として、被災した子どもに寄り添いながら子供を中心としたコミュニティの再生を開始した。

現在も不登校や引きこもり、貧困、震災による避難などによって、子どもや若者が孤立せず、自分らしく生きることができる社会を目指し、一部福島県や県内の自治体の委託を受けて、居場所の確保、フリースクール等の学習支援、心の相談室、就労支援、親の会などの支援活動を行っている。

今回話を伺った「ふくしま母子サポートネット」は、ビーンズふくしまが、福島県より委託を受けて子どもの状況把握や支援ニーズのとりまとめ、被災した子ども及び子育て家庭の支援に関する情報収集、情報発信、各種支援を行っている。

(2) 避難者支援の現状と課題

1) 活動の経緯

ビーンズふくしま「ふくしま母子サポートネット」では、福島県からの委託によって県内の親子に対する支援、県外に避難している親子の支援、県内の市町村からの要望に基づき心のケアのための専門職（臨床心理士、言語聴覚士、小児科医、助産師等）の派遣、心の健康や放射線について考えるためのパンフレットの作成及び配布をしている。

このうち、県内の親子に対する支援としては、東日本大震災を機に県外へ避難したが、住居近隣の除染が進んだことから帰還した家族や、とりわけ子育て世帯にとっては放射線や食べ物、外遊び、生活の細々とした悩みも多く、帰還後の生活について話せる場、相談できる場が求められていた。そこで平成 25（2013）年福島市の保健福祉センターの保健師や郡山市の民間団体「NPO 法人子育て支援コミュニティプチママン」の協力を得ながら母親同士が気軽に参加でき、安心して話ができる場として「ままカフェ」がスタートした。現在では地元地域の団体協力を得ながら県内のべ9ヵ所で運営している。

年月が経つにつれ、帰還した避難者だけではなく、震災後に母親になった方、仕事のために転勤してきた母親なども支援対象となっており福島県で生活する母親一人ひとりの心に寄り添った活動を続けている。

2) 実施体制

現在、「ままカフェ」は、福島市、郡山市、白河市、いわき市、南相馬市、二本松市、浪江町、富岡町等で多い時で1か所につき月に1回から隔月で実施している。各自治体とは告知などで情報共有をしており、母子に何か気になる点があれば、各地の保健所や保健師などにつながられる関係ができています。また、各地の子育て関連のNPOとも告知や地元の子育て情報収集・提供のために連携し、「ままカフェ」を共催することもある。

3) 支援実施上の課題

a. 支援施策の効率的な入手

ビーンズふくしまでは、当初子育て世帯が利用できる支援メニューが集約されておらず、各地で個別に行政に問い合わせる必要がある等情報収集に苦労した。年度ごと、自治体ごとに施策は変わるので、国、県、市町村の支援制度が、乳幼児、小学生、障害がある等の支援対象ごとに一覧で提供されるなど、わかりやすく提示してもらえるともっと早く確実な支援につながられたのではないかと感じている。

b. 心のケアの難しさ

自らも被災して一時県外へ避難した後に帰還したビーンズふくしまの担当者からは、12年が経ち、浜通りにも建物が建ち、汚染の状況も改善しているが、戻ってきた人の心の立て直しは難しいという言葉があった。

東日本大震災だけでなく、原発事故を経験した恐怖は傷が深いと「ままカフェ」での参加者の様子を見ていて再確認したという。毎年3月に近づくと落ち込んだり、不安を感じたりする人が多いため、「ままカフェ」で少しだけでも話をして、気持ちが和らげることができるように、気持ちの面での寄り添いは継続すべきだと考えている。

4) 支援実施上の留意事項

「ままカフェ」の運営者として心がけていることは、避難した人も避難しなかった人も、そして帰還した人も今も避難している人も、子どものために最大限考えた行動であって、誰にも間違いはないという点については、担当者間で共有している。各地のNPOともその共通理解となっており、参加者の仲間として一緒に悩み、活動し、同じ目線に立って働きかけていくという姿勢となっている。

5) 県外避難者に対する支援

宮城県、山形県、新潟県（現在は終了）、埼玉県、東京都、静岡県等での避難者の交流会において、福島の実況について話を聞きたいとの依頼に対して講演会を実施した。福島からの避難者が多かった山形市のやまがた育児サークルランドや仙台市のマザー・ウイング等とは交流会を月1回程度開催している。これらの団体のなかにも、福島県から避難した方や出身地が福島県という人が運営側にいるなど、同じ目線に立った交流支援ができています。

(3) 今後に向けて

「ままカフェ」は今年で10年目となるが、参加者がゼロの日もある。担当者はそれでも継続することは重要だと感じている。参加しようか迷っている人が、「参加者がゼロでも実施するならちょっと行ってみよう」、「今日は行けないけど次回は行ける」と安心感を持ち、一時期来なくなったけど、また来られるような場所にするため継続したいという意向がある。

9.3.2 一般社団法人ちろる

地域：東北

団体区分：震災後に設立された団体/避難者・被災者の直接支援

(1) 団体の概要

ちろるは、東日本大震災の被災者を対象に、孤立の防止、居場所づくりの強化のため、平成30(2018)年に設立された。現在、主に二本松市、浪江町などの復興住宅を中心に、料理教室等のイベントの開催や個別支援を行っている。

代表をはじめ、ちろるの主要な担当者は、前職の社会福祉協議会で社会福祉士として震災直後から支援活動を行ってきた。当時のはじめ社協議会にとっても、東日本大震災での甚大な被害とそれに伴う原発事故による地元の混乱は未曾有のことで、それまでに経験したことのない状況で動かないとならなかった。しかし、行政単位が大きくなればなるほど行政が実施する業務を代替するような仕事が多くなり、避難した人からの直接の相談や要望を聞いても、社会福祉協議会としての支援が遅いと感じ、支援を必要としている人のために動きやすい環境にしたいと感じる状況が続いた。そこで、より一層個人に寄り添い、迅速な支援を行うことを目的に一般社団法人ちろるが設立された。

(2) 避難者支援の現状と課題

1) 活動の状況

避難者支援の事業としては、被災者支援総合交付金「心の復興」事業を活用した運動教室を二本松市の災害公営住宅や浪江町の道の駅、避難先の宮城県、茨城県などで実施している。身体を動かし身体機能や認知機能の低下予防を目指すとともに、このイベントを機に集う場があることの気づき、外出のきっかけ作り、交流機会の拡大、生きがいの創出につなげたいとしている。

また、コロナ以前は、避難者と福島大学の学生が料理教室で一緒に料理を作って食べて震災時の話をするという交流会も開催していたが、現在は新型コロナウイルス感染予防の観点から、入念な準備の上、コロナ対策を行って学生が料理を作り、避難者が取りに来て別の場所で食べ、その後で交流するという形で実施している。市町など行政には事前に連絡し、可能な範囲で告知の協力を得ている。

2) 支援実施上の課題

被災者支援総合交付金「心の復興」事業のほか、「キリン・地域のちから応援事業」や社会福祉法人中日新聞社会事業団の「東日本復興支援配分金」等の助成金を活用して活動を継続している。震災から12年が経ち、復興に関連する補助金や助成金は縮小が続いており、補助や助成金がなくなった後の活動継続の可能性について検討を始めている。

運動教室は、人件費、会場使用料、燃料費、保険代などがかかるが、これまでは無料もしくは一人当たり 50 円の参加費で実施していたが、今後はそのような金額で続けるのは難しいことはわかっている。運動教室の取組により、参加者の筋力が増え、体脂肪が減るなどの成果も出ているため、健康維持、介護予防のための取組に移行できないか検討している。

ちろるには社会福祉協議会の元職員がいるため、福祉や医療、介護に関する地域の連携先との連絡調整や情報共有での苦労はそれほど感じていない。それ以外の分野での資金調達に役立つ情報を持っている団体やフードバンク等の分野の様々な団体とどうつながるかという点では苦労している。

また、支援活動を行っていて感じる参加者の課題としては、仮説住宅内での人間関係や地元以前から住んでいる住民とのつながり方、生きがいを感じる機会の不足とコロナ禍による活動機会の減少など多様なニーズが広がっていると感じている。

3) 支援実施上の留意点

支援活動の参加者のなかには、住んでいるところは同じでも、避難元の違いによって利用できる行政サービスに差が生じているケースもある。交流の場ではそのような話が出た際には長引かないように、話題を誘導することもある。

(3) 今後に向けて

活動を継続、拡大するためには、実際に支援対象とする避難者のニーズを確認した上での実施が重要。運動教室を始めたのも、震災以降相双地区の介護保険の新規利用者が急激に増加したことがきっかけであった。運動教室以外にも料理やモノづくり等様々な事業を実施しているのは多様な利用者のニーズに応え、特定の避難者だけでなく、なるべく多くの避難者が参加しやすい環境整備を行っているためである。

ちろるでは、現在は休止している事業もあるが、可能な限り早く再開し、避難者も帰還者もそれぞれの地域で孤立することなく、その人らしい生活を送ることの支援を行っていきたいとしている。

9.3.3 一般社団法人日本精神科看護協会

地域：全国

団体区分：震災後に設立された団体/専門（防災、医療・福祉、教育、その他）

(1) 団体の概要

日本精神科看護協会（以下、日精看）は、「精神保健・医療・福祉領域での業務経験を有する者が集い、精神科看護領域の学術の振興を図り、その成果を活用することで、精神的健康について支援を必要としている人々が安心して暮らせる社会をつくることを目的」に、以下の事業を実施している精神科看護の専門家約 38,000 名から成る職能団体である。下部組織として 47 都道府県に支部がある。

- 精神科看護領域の学術の振興を図り、その成果を活用して精神障がい者を支援していく事業
- 精神障がい者の自立を目指す活動に協力し、支援していく事業
- 一般公衆に対する精神保健医療福祉に関する普及啓発活動
- 会員に情報提供を行う事業
- 会員間の相互啓発・相互扶助を図る事業
- その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

(2) 避難者支援の現状と課題

1) 活動の状況

日精看は、福島県からの委託を受け、平成 30（2018）年度から福島県外避難者を対象として心のケア訪問事業を実施している。これは、精神科領域で勤務している看護師が、福島県外に避難している福島県民を戸別に訪問し、面談の上で心のケアの要否を判断し、必要に応じて地域の医療機関や公共機関など支援機関につなぐものである。

訪問する看護師は医療機関に勤める精神科の看護師が中心であるため、この 3 年は新型コロナウイルスの影響により、予定通りの訪問は難しく、訪問件数が少なくなっている。

コロナ以前の戸別訪問では、訪問した先の 9 割近くの世帯は、居住している地域の暮らしが定着しており、継続的な支援が必要と判断した世帯は 1 割程度であった。

令和 4（2022）年 8 月に実施した訪問希望の有無を問う事前調査では、1,554 世帯を対象に調査票を配布したところ、宛先不明が 81 世帯、訪問不要が 345 世帯であった。訪問不要の場合も、返信票にコメント欄を設け、簡単な近況報告を記入してもらっているが、123 世帯からコメント付きの返信があり、その多くは現時点で困りごとはないとのことであった。

図 9-8 日精看による令和3年度の訪問結果

訪問結果		定義	対応策
訪問不要	515世帯	避難先での暮らしが定着している。「困り事はない」など訪問支援は不要の意思表示があった世帯	看護師による訪問の希望を文書で確認し、希望があれば訪問する
転居	202世帯	転居先が不明の世帯	
訪問世帯数	351世帯		
要支援	14世帯	看護師の訪問により、身体面および精神面の健康上の問題があり、医療や介護の専門的サービスの導入が必要と判断された世帯	必要に応じて看護師による訪問を2～4回程度実施し、地域包括支援センター、医療機関等につなげる
見守り支援	27世帯	今は問題ないものの、近いうちに何らかの問題が顕在化する可能性があり、見守りが必要な世帯	希望があれば、看護師による訪問を年2回程度実施し、復興支援員や生活再建支援拠点につなぐ
継続支援不要	81世帯	看護師の訪問により情報収集した結果、安定した生活を営んでおり継続的な支援は不要と判断された世帯	看護師による訪問の希望を文書で確認し、希望があれば訪問する
訪問拒否	14世帯	原発事故に対する怒りが強く支援を拒否する世帯	単独の支援者が対応しても有効な支援は行えないのでチームで対応する
不在	177世帯	訪問時に不在であった世帯	
その他	38世帯	訪問するも住宅が見つからない、施設入所中などで長期間不在にしている世帯	

出所) 日本精神科看護協会 仲野氏資料

2) 支援実施上の課題

継続的な支援が必要だと判断したのは、精神的または身体的疾患があるが、未治療または治療がうまく継続できていない人や健康に関する強い不安を抱えている高齢者、経済的に困窮している人、子どもが不登校といった家族に関する課題がある世帯などであった。

この5年間の活動を通して、本事業のメリットとデメリットも見えてきている。日精看が感じているメリットは、訪問することで自分からは相談できない人にとって困りごとを相談する機会になっていることである。また、避難者の高齢化も進んでおり、看護師が訪問することで気軽に健康に関する相談もできる。

一方で、デメリットとして感じたことは、避難者の課題は多岐にわたり、深刻さの幅もある状況に対して、つなぐことができるサービスには限りがあり、個々のニーズに合ったサービスにつなげることが難しい点であった。また、看護師という職業上、つなぐ先が医療に偏りがちという面もあった。そこで、日精看では、厚生労働省が進める「重層的支援体制整備事業」を活用した避難者支援ができないかと考えている。

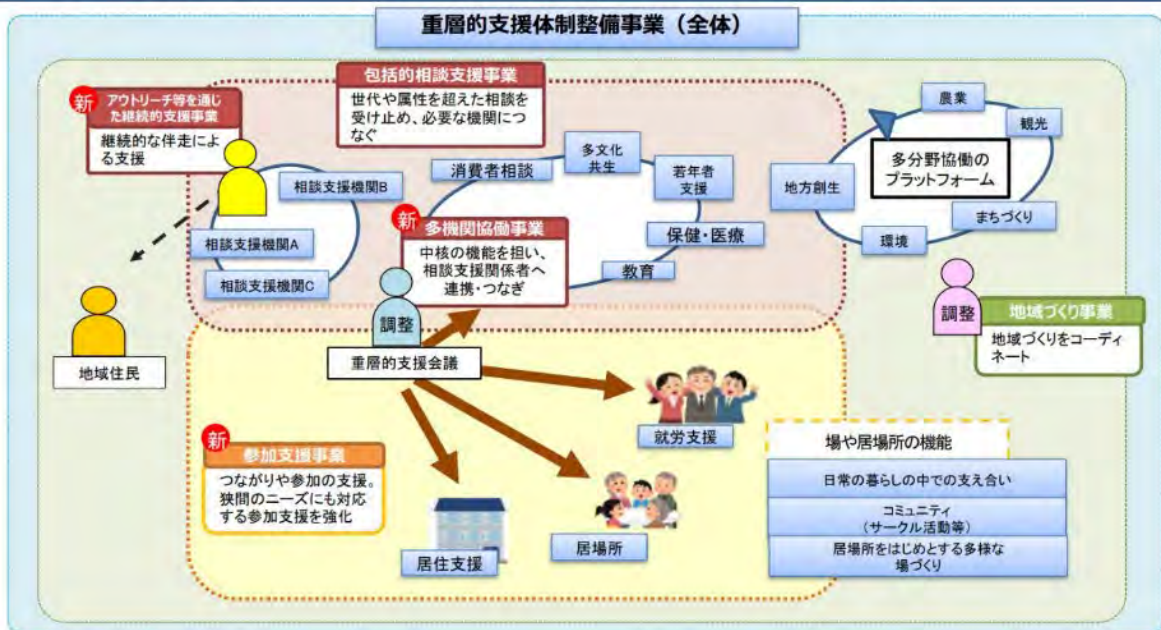
(3) 今後に向けて

厚生労働省の「重層的支援体制整備事業」は、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、その相談のうち、複雑化・複合化した事例については複数の機関の協働事業につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにするものである。

県外避難者の多くが避難先での生活を今後も継続する方向性で考えているため、困りごとが発生した際には、避難先の自治体と連携することが多い。日精看では、この事業であれば県外避難者の多岐にわたる不安や困難に対応することが可能ではないかと考え、この事業の対象者に「県外避難者」も追記し、避難先でも支援の仕組みが構築されることを期待している。

図 9-9 厚生労働省「重層的支援体制整備事業のイメージ」

- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、**包括的相談支援事業**において包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については**多機関協働事業**につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにする。
- なお、長期にわたりひきこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合には、**アウトリーチ等を通じた継続的支援事業**により本人との関係性の構築に向けて支援をする。
- 相談者の中で、社会との関係性が希薄化しており、参加に向けた支援が必要な人には**参加支援事業**を利用し、本人のニーズと地域資源の間を調整する。
- このほか、**地域づくり事業**を通じて住民同士のケア・支え合う関係性を育むほか、他事業と相まって地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。
- 以上の各事業が相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していく。



厚生労働省「重層的支援体制整備事業における具体的な支援フローについて」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/000650996.pdf> (2023年3月20日閲覧)

9.3.4 社会福祉法人中野区社会福祉協議会

地域：関東

団体区分：震災以前から活動している団体/専門（防災、医療・福祉、教育、その他）

(1) 団体の概要

中野区社会福祉協議会（以下、中野社協）は、昭和 28（1953）年 10 月に任意団体として発足し、昭和 37（1962）に法人化された、中野区の地域福祉活動を推進することを目的とする民間団体である。

区民の誰もが気軽に集まる「サロン（地域の居場所）」の運営支援やボランティアセンターの運営、高齢者や子育て世帯等の困りごとを支援、サポートする事業等を実施している。

(2) 避難者支援の現状と課題

1) 活動の状況

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、東京都は災害救助法のもと東京武道館等の都立の施設を避難所として多くの被災者を受け入れた。その後すぐに都営住宅や東京都住宅供給公社等の空き部屋を確保し、順次世帯ごとの入居を開始した。

都内で 3 番目に避難者数が多かった中野区の白鷺地区には、乳幼児から高齢者まで幅広い世代が約 200 世帯入居した。入居当初は、団地の自治会や地区町会連合会が、避難者に生活用品を寄贈したり、集会所を活用して交流の場を設けたり、民生児童委員が必要なものや困ったことがないか声かけを行うなど、助け合いの動きが広まりつつあった。

そのようななか、避難者のなかには慣れない団地生活で誰とも話せない様子や長引く避難生活のなかで気落ちする様子が見られたため、中野社協では平成 23（2011）年 9 月から、東京都の補助を活用し、「避難者の寄り添い支援事業」を開始した。そのひとつの事業が、避難者と避難者を受け入れた地域住民の相互理解を目的とした交流サロン「来らっせしらさぎ」である。

「来らっせしらさぎ」は、鷺宮都営住宅自治会の協力を得て、団地の集会室で毎週金曜日に開催されている。保健師や公認心理師、弁護士などの専門相談を受けられる回もあるが、基本的には気軽に話をする場となっており、避難者や近隣住民の一部は運営スタッフとしても参加している。

サロンでの話題は、当初震災の体験や気持ちを語ることも多かったが、近年は地域で暮らしていくなかで、新しく見つけたお店のことや互いの体調など、生活をしていくなかでの話題が中心となってきている。

このほか、新型コロナウイルスが流行する前は、避難者全世帯に毎年戸別訪問も行ってた。これはサロンに出てこられない避難者の生活ニーズを把握し、課題があれば支

援につなげるための取組で、訪問ができない場合は、情報紙等のお知らせを個々のポストに投函するほか、電話やアンケート送付などの手段で繋がりを保ってきた。

この情報紙は、平成 23 (2011) 年 10 月から発行している避難者向け情報紙「Smile!」で、サロンの様子やイベントの告知を掲載している。

図 9-10 中野区社会福祉協議会発行の避難者支援情報誌「Smile!」



出所) 中野区社会福祉協議会

2) 支援実施上の課題

震災から年月が経つにつれ、参加者の高齢化が進み、より一層の見守りが必要な状況が広がりつつある。中野社協では、以前より避難者の寄り添い支援事業の一環として、ネットワーク会議を開き、宮城県、福島県、東京都の担当者のほか、民生委員、自治会長、地域で活動する傾聴ボランティアグループや東京都生活協同組合連合会職員、事業に協力を依頼している弁護士、保健師、公認心理師、地域包括支援センター職員などと情報共有を行い、特に見守りが必要と判断した人に対し、多くの目で見守ることができるようになっている。

また、介護サービスの利用についても、その人自身や家族の意向を尊重した上で、必要に応じて地域包括支援センターにつないでいる。

(3) 今後に向けて

中野社協では、避難者と地域住民の相互理解を目的とした交流サロン「来らっせしらすぎ」は、東京都の補助金を活用して、中野社協の職員と一部参加者によって無料で運営されているが、補助金が終了したとしても、区民同士が気軽に集う「地域の居場所」として引き続き運営を支援していきたいと考えている。

9.3.5 社会福祉法人広島市社会福祉協議会

地域：中国・四国

団体区分：震災以前から活動している団体/専門（防災、医療・福祉、教育、その他）

(1) 団体の概要

広島市社会福祉協議会は、広島市内の各区の社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、社会福祉団体、関連施設、地元の学識経験者などから成る民間団体で、昭和 27（1952）年 3 月に設立された。

広島市では、東日本大震災の前から、広島市、広島市社協、広島市民生委員児童委員協議会、ひろしま NPO センター等中間支援団体等とともに、広島市災害ボランティア活動連絡調整会議を設け、平常時から災害時の役割分担等について情報共有を行ってきた。

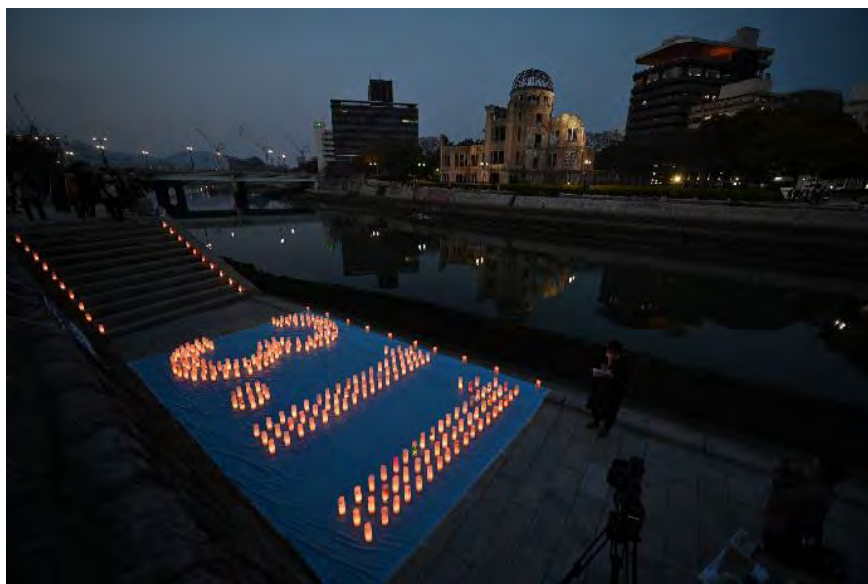
東日本大震災の際には、発災後に会議を開催し、「広島市被災者支援ボランティア本部」を設置。被災地への救援物資の募集・送付、広島市内に断続的に避難してきた被災者の支援を開始した。広島市被災者支援ボランティア本部が開催する交流会に参加した避難者が中心となって、のちに生活再建支援拠点となるアスチカが設立された。広島市社会福祉協議会では、アスチカが設立されるまで、避難者への支援情報の提供、住居や生活支援の要望や依頼があった際の対応を行ってきた。

(2) 避難者支援の現状と課題

広島県内各地に在住する避難者にも広島市社会福祉協議会は、広島県社会福祉協議会を通してアスチカが各市町村の社会福祉協議会につながるができるようにつなげた。この支援は、人手も少なく、複数の自治体を担当する生活再建支援拠点にとって、地元の行政や社会福祉協議会とスムーズに連携し、支援を必要としている避難者を確実に支援メニューにつなげることに重要な取組である。

現在、アスチカの活動の支援のほか、「南相馬ボラバス応援隊」の活動支援、「3.11 東日本大震災を忘れない追悼の集い広島」の開催にも協力している。南相馬ボラバス応援隊は、広島市内のボランティアが中心となった団体で、発災後数年にわたって、被災者の孤立防止のために南相馬市の仮設住宅を回り、お好み焼きをふるまう等被災者と交流を行っていた。

図 9-11 令和4年度3.11東日本大震災を忘れない追悼の集い広島の様子



出所) 広島市社会福祉協議会提供

(3) 今後に向けて

広島市社会福祉協議会では、生活再建支援拠点であるアスチカが行う避難者への様々な取組を支援していくこととしている。

9.3.6 沖縄じゃんがら会

地域：九州・沖縄

団体区分：震災後に設立された団体/避難者・被災者の当事者団体

(1) 団体の概要

震災直後、代表の桜井氏は夫・子どもと一緒に福島県から沖縄県に避難した。沖縄県からホテルを一時滞在として手配してもらった先で、同様に福島から避難した人と出会い、避難したのが自分たちだけではないことを知った。一方で参加していたボランティア団体が運営するメーリングリストからは避難した人のなかには、沖縄県のどこにもつながりがなく、どこに相談すべきかわからず困っている人がいることが分かった。

同じ頃沖縄福島県人会を通じた交流会が開催され、先行きの見えない不安を共有するなかで、代表の桜井氏は避難者同士がつながることが必要だと感じ、そのための場として沖縄じゃんがら会を設立した。当初沖縄じゃんがら会では、交流会の他、甲状腺検診や支援情報の提供、ボランティア活動等を実施していた。

(2) 避難者支援の現状と課題

1) 支援活動本格化の経緯

沖縄じゃんがら会は、平成 27（2015）年から避難者支援ネットワーク構築事業を実施している。これは、沖縄じゃんがら会が避難者と地域の支援者（行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、その他専門機関等）との間をつなぎ、支援を必要としている人を確実に支援メニューにつなぐための取組である。

きっかけは平成 26（2014）年頃、避難者の自死、虐待、困窮など、避難生活の影響から課題が次々と顕在化してきたことであった。同じ頃、復興庁の「県外自主避難者等への情報支援事業」が始まり、交流会で悩みを共有するだけでなく、避難者が抱える手詰まり感を解消するための情報収集・提供が必要だという思いで、受託することになった。

この事業をきっかけに、避難者支援ネットワーク構築のためのヒアリング調査を実施し、県内各地の行政の担当課、社会福祉協議会等へのヒアリングを通して、提供可能な支援、避難者を支援につなげるための留意事項、各機関の所掌や役割分担などを整理し、ネットワーク化の準備を進めた。

図 9-12 沖縄じゃんがら会の支援活動及び被災者・避難者の課題と現状



出所) 沖縄じゃんがら会 桜井氏資料

2) 支援活動の状況

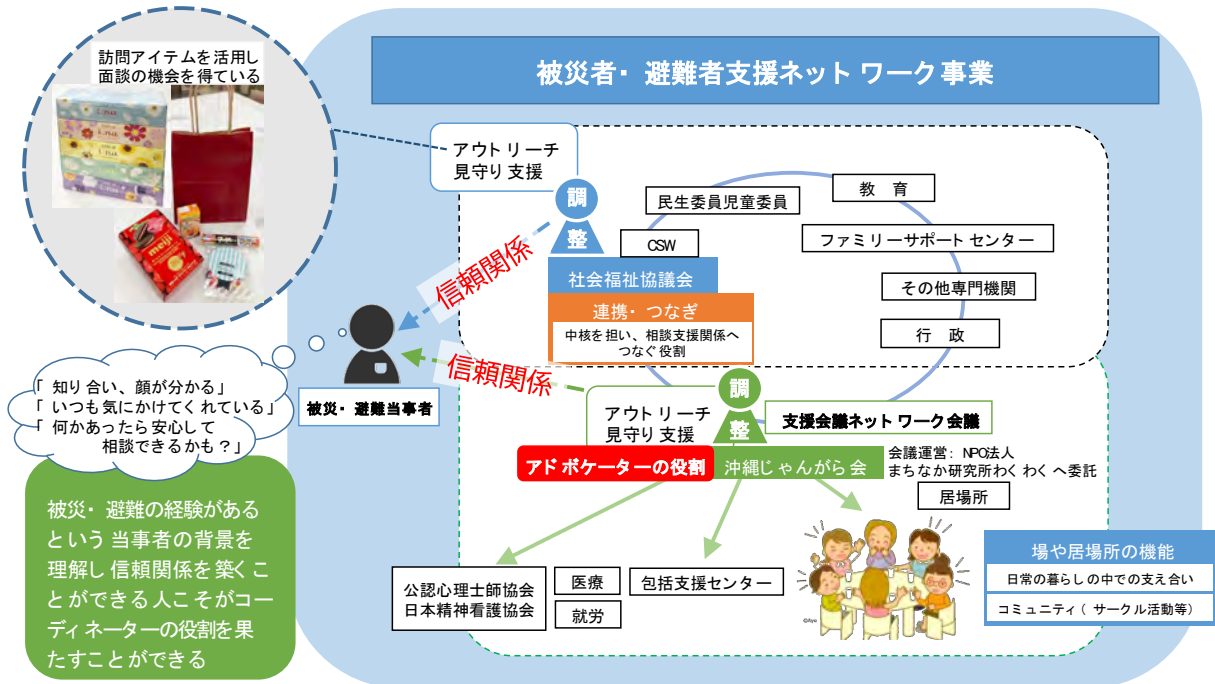
生活再建に向けて奮起する人と課題が深刻化する人との二極化が進んだ平成 28 (2016) 年、災害救助法による住宅の供与が終了し、沖縄じゃんがら会では、より一層地域福祉との連携が重要と判断し、避難者支援ネットワークを構築した。

沖縄じゃんがら会では、避難者の同意を取った上で、各地の社会福祉協議会の担当に各地域にどのような支援を必要とする人が居住しているかを共有し、場合によっては訪問して避難元や世帯状況を把握してもらった。

その結果、避難者が自分から地元の社会福祉協議会に相談に行けるようになるとともに、訪問で顔見知りになった後、社会福祉協議会の担当者からも継続的に働きかけができるようになった。人的リソースも少なく、離島を含め沖縄県内の避難者を広く支援している沖縄じゃんがら会にとっては必要な連携であった。

このように複数の支援機関と避難者支援を進めるなかで、沖縄じゃんがら会が最も重要だと考えているのは、ひとりひとりの避難者にとってアドボケーター(代弁者)となることである。単に相談を分類し、行政の窓口を紹介するというに留まらず、避難者との信頼関係を築き、少しずつ課題を引き出すなかで、その背景と本質を知り、真のニーズを言葉として各支援機関に伝え、ひとりひとりの伴走支援をすることがアドボケーターには求められている。

図 9-13 沖縄じゃんがら会の支援体制



出所) 沖縄じゃんがら会 桜井氏資料

3) 信頼関係の維持のための当事者理解

社会福祉協議会との連携では、普段から避難者と密にコミュニケーションをしている沖縄じゃんがら会と社会福祉協議会の担当者との共通認識を持つことが重要であった。これは、沖縄じゃんがら会が築き上げた避難者との信頼関係を維持しながら、避難者を地域の支援に直接つなぐため、また社会福祉協議会の担当者と避難者が互いに不信感を持つことがないように、事前に会議で認識合わせをするものであった。

沖縄じゃんがら会では、多くの相談受付の実績から避難者の特異性をまとめ、その特異性に配慮した対応の仕方について、公認心理師に会議の場で講義をしてもらった。社会福祉協議会でも多くの支援実績から、引きこもりの人の傾向は知っているが、原発事故からの避難に伴う引きこもりの人の傾向は把握していなかった。いくつもの支援事例のなかから、何を不安に思っているか等の支援のポイントを社会福祉協議会に共有できたことは大きな成果であった。

また、沖縄県では那覇市に最も多くの避難者がいるが、当初キーマンとなっていた社会福祉協議会側の担当者が異動すると、関わりが弱くなってきたと感じた。そこで、情報共有のための会議後、各地の社会福祉協議会の担当者に避難者支援に関わってくれている理由や背景を聞いたところ、多くの人が被災地にボランティアとして入った経験があったり、親戚に福島県在住の人がいたり、避難者から直接相談を受けたり、支援につなげたりしたという経験があった。このことから、避難者の問題を自分事としてとらえ、どのような支援ができるかを意識してくれる背景があったことに気づいた。

そこで、担当者が変わること、それまでに作り上げた避難者、社会福祉協議会、沖縄じやんがら会の信頼関係が崩れることがないように、社会福祉協議会の担当者を対象にスキルアップ研修を実施することにした。当事者理解に注力した結果、学んでよかったと評価する声が多数であった。

図 9-14 沖縄じやんがら会が社会福祉協議会の担当者向けに企画したスキルアップ講座



出所) 沖縄じやんがら会 桜井氏資料

(3) 今後に向けて

沖縄じやんがら会は、社会福祉協議会に支援対象のひとつとして災害からの避難者というカテゴリーを設けることを提案している。発災から12年が経ち、被災者・避難者の課題は一般の社会問題に埋もれつつあり、深刻かつ複雑な課題となってきた。その広範で多面的な課題を紐解き解決へと導くためには、そのカテゴリーのなかで蓄積した知見を参照することも有効だと考えるからだ。

しかし、避難者の支援においては、相談を受けた担当者が経験したことの無い喪失感や怒り・悲しみを抱えている人が目の前にいるということを忘れてはならない。沖縄じやんがら会は、支援者は常にどのような支援ができるのか、自分の経験や前例からの思い込みではなく、ゼロから相手の話を傾聴することを基本姿勢とすることが重要だと指摘している。沖縄じやんがら会では、今後も適切な声掛けや働きかけによって必要な支援につなげるために、当事者理解に一層の力を入れたいとしている。

9. 4 まとめ

(1) 自治体における避難者支援

避難者支援において現在も残っている課題は、困窮、孤立、メンタルヘルスの悪化、高齢化による要介護や要治療の状況など、個別化、複雑化するなか、秋田県では、地域に溶け込むことが難しい避難者に対しては、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門家や社会福祉協議会等と協力し、働きかけを継続している。

東京都でも、避難元自治体や多様な支援機関と情報共有会議を定期的で開催し、関係機関における避難者からの相談状況や避難者への支援の取組等を共有し、相談業務の質を高めるための取組を行っている。

広島県においても、既存の福祉や医療・介護サービスを提供しているが、そこで対応できていないニーズの把握については、アスチカ等の民間の支援団体との連携が不可欠だと指摘している。

避難者支援においては、復興庁や避難元自治体からの依頼や予算措置があったとしても、自治体のみで支援することは難しく、多くの機関との連携が不可欠である。都道府県、さらにその先の市町村の担当部署（実質的な行政サービスの窓口）に対し、拠点団体では日常的に働きかけているが、一部の地域では、課題認識を共有してもらえない、情報共有のための会議に出てもらえないとする声も挙がる。

都道府県、さらにその先に市町村、関連機関に向け、国としての方針を伝え、生活再建支援拠点の活動の紹介とその活動への協力要請を定期的にする必要がある。

福島県は2030年までの総合計画で、「避難先での支援や帰還支援など、避難の長期化に伴い個別化・複雑化する課題に対して、中長期的な対応が不可欠」としている。福島県でも、避難元自治体として、避難先自治体との連携を維持するとともに、必要とされる支援が避難者に届くよう引き続き拠点団体が活動しやすい環境を整え、活動を後押しすることが求められている。

双葉町は昨年8月に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、11年5カ月ぶりに居住が可能になった。駅や商業施設等インフラの整備が進み、特定復興再生拠点では移住の動きが活発化している。戻った住民や新たな住民への行政サービスの充実を図る一方で、戻るかどうか決められない住民、戻れないけれども故郷とつながっていたいと思う住民とどう関わり続けるか検討が必要になる。

戻っていない住民も、墓参や土地家屋の管理等行き来等、関係人口としての関わりも期待できる。それらの人々とのつながりは、丁寧な情報発信によって維持できるものと思われる。双葉町が毎年行っている住民意向調査でも、双葉町に戻らないと決めている人の約7割が今後の生活に必要な情報として「役場からの継続的な情報提供」を挙げており、それに答えることが期待されている。

(2) NPO 等支援団体における避難者支援

ちろるは、社会福祉協議会の元職員としての経験や地域の医療や介護関連施設とのつながりを活用しながら、復興公営住宅の自治会等コミュニティからのニーズに沿った支援を行っている。

子育て交流会を実施しているビーンズふくしまは、運営者として避難した人も避難しなかった人も、帰還した人も避難している人も、子どものために最大限考えた行動であり、誰にも間違いはないという点について担当者間で共有し、参加者の仲間として一緒に悩み、同じ目線に立って働きかけることを重視している。

生活再建支援拠点である沖縄じゃんがら会は、避難者の代弁者として、ひとりひとりの課題をその背景を含めて把握、理解し、支援側である関係機関（社会福祉協議会、公認心理士協会、医療機関、就労支援機関、地域包括支援センター）にわかるように言語化することを重要な役割としている。

NPO 等支援団体は、このように参加者や支援対象となる人々の気持ちや課題に寄り添い、丁寧な聞き取りの中から本質的なニーズの把握を行うとともに、自治体等行政サービスでは対応できない細やかな支援を行っている。支援団体自体の方針もさることながら、活動を推進する担当のひとりひとりの姿勢が避難者（参加者）にとっての拠りどころとなっている。

広島市社会福祉協議会は、広島県社会福祉協議会を通して、県内各市町村の社会福祉協議会を拠点団体に紹介した。拠点団体は県内の全避難者宅を各市町村の社会福祉協議会と訪問することで、要支援の判断と個人情報の取扱いに関する確認ができ、緊急時には社会福祉協議会と連携する体制を構築した。人手も少なく、複数の自治体を担当する生活再建支援拠点にとって、支援を必要とする避難者のニーズを確実に把握できる体制を構築することができた。

中野区社会福祉協議会は、避難者と避難先住民とをつなぐことを目的に交流会を毎週開催しているが、交流会での話題は、近年は被災時の記憶の共有ではなく、一住民としての暮らしや趣味の話題が中心であり、避難者かどうかの別なく交流が続いている。

高齢化による独居の増加、医療、介護の利用度合いの増加など、現在支援を必要としている避難者は、これまで以上に見守りや声かけが必要な状況となっている。支援団体は、既存の支援メニューにつなげるためにも、横のつながりを継続しながら、時間によって変化する避難者のニーズを丁寧に聞き取り、言語化し、面的な支援を行うことが期待されている。これはかなり高度な対応が求められるもので、地域ごとの事情によって体制が組めないこともある。

活動の分野や今後の実施体制にもよるが、日精看が提案する厚生労働省の重層的支援体制整備事業等、既存かつ現在進められている事業や支援体制への組み込みの可能性についても検討が必要になる。

10. 支援情報提供ウェブサイトのデータベースに登録した支援施策情報の一覧

当事業では、避難先での移住・定住、もしくは福島県への帰還等を判断する上で重要となる、福島県及び全国の避難先自治体での各種支援・補助等の施策等に関する情報について、以下に分類の上、キーワードを設定して収集し、復興庁ホームページ「東日本大震災・避難者支援情報提供ウェブサイト 私たちは今ここに」に掲載している。

- ①帰還・生活再建等支援や就職・教育支援
- ②避難者の健康支援(検査・検診)
- ③避難者の交流・イベント
- ④移住・定住支援
- ⑤公営住宅の募集
- ⑥住宅改修・リフォーム支援に関する情報

令和4年4月1日から令和5年2月28日を対象期間として収集した施策情報の一覧を参考として掲載する。

自治体	タイトル	施策の区分	配信日
北海道札幌市	移住による就業者・起業創出事業(移住支援金)	移住・定住支援	令和4年4月1日
北海道函館市	UIJ ターン新規就業支援事業を実施しています	移住・定住支援	令和4年4月1日
北海道函館市	ー 空家空家等改修支援補助金 ー	移住・定住支援	令和4年4月20日
北海道函館市	ー 空家空家等改修支援補助金 ー	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月20日
北海道函館市	ウクライナ情勢に関する道内在住外国人への支援等について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月21日
北海道函館市	函館市の住まいに関する支援制度	移住・定住支援	令和4年4月28日
北海道函館市	函館市の住まいに関する支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月28日
北海道函館市	函館市営住宅入居者審査委員会	公営住宅の募集	令和4年7月13日
北海道函館市	函館市移住支援金(UIJ ターン新規就業支援事業)	移住・定住支援	令和4年8月4日
北海道旭川市	令和4年度第2回市営住宅入居者の定期募集について	公営住宅の募集	令和4年6月15日
北海道旭川市	令和4年度第3回市営住宅入居者の定期募集について	公営住宅の募集	令和4年9月15日
北海道旭川市	令和4年度第4回市営住宅入居者の定期募集について	公営住宅の募集	令和4年12月15日
北海道北見市	公営住宅入居申込(5月募集 抽選結果)	公営住宅の募集	令和4年4月22日
北海道北見市	公営住宅入居申込(5月募集)	公営住宅の募集	令和4年4月22日
北海道北見市	公営住宅入居申込(6月募集について)	公営住宅の募集	令和4年5月24日
北海道北見市	住宅リフォーム・解体補助事業にて工事費用の一部を補助します。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月3日
北海道北見市	令和4年度 北見市住宅エコ改修補助事業の先着順申請受付を行います	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月21日
北海道北見市	公営住宅入居申込(7月募集)	公営住宅の募集	令和4年6月24日
北海道北見市	公営住宅入居申込(8月募集)	公営住宅の募集	令和4年7月22日
北海道北見市	公営住宅入居申込	公営住宅の募集	令和4年8月24日
北海道北見市	公営住宅入居申込	公営住宅の募集	令和4年9月22日

北海道北見市	公営住宅入居申込	公営住宅の募集	令和4年10月24日
北海道北見市	公営住宅入居申込(北見自治区抽選結果)	公営住宅の募集	令和4年11月11日
北海道北見市	公営住宅入居申込(12月募集)	公営住宅の募集	令和4年11月24日
北海道北見市	公営住宅入居申込(1月募集)	公営住宅の募集	令和4年12月21日
北海道北見市	公営住宅入居申込(1月募集)抽選結果	公営住宅の募集	令和5年1月18日
北海道北見市	公営住宅入居申込(2月募集)	公営住宅の募集	令和5年1月24日
北海道北見市	公営住宅入居申込(2月募集)抽選結果	公営住宅の募集	令和5年2月14日
北海道北見市	公営住宅入居申込(3月募集)	公営住宅の募集	令和5年2月24日
北海道名寄市	[新着情報]指名競争入札予定(令和4年8月30日)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月10日
北海道名寄市	[新着情報]【天文台】東日本大震災ドキュメンタリー「星よりも、遠くへ」特別投影(3月10日から3月12日)	避難者の交流・イベント	令和5年2月22日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【広報みかさ】移住・定住・子育て支援	移住・定住支援	令和4年4月11日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【お知らせ】オンライン移住フェア「北海道に移住したつもりツアー&交流会」	移住・定住支援	令和4年6月24日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【お知らせ】7月24日(日)「北海道移住相談会(東京)」出展決定	移住・定住支援	令和4年7月1日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【お知らせ】UIJ ターン新規就業支援事業の本申請受付停止	移住・定住支援	令和4年7月1日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【入居者募集】公営住宅(令和4年7月1日更新)	公営住宅の募集	令和4年7月1日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【入居者募集】道営住宅であるサンタウン岡山団地(令和4年8月1日更新)	公営住宅の募集	令和4年8月1日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】移住者向けリフォーム住宅フォト内覧会 / リビングキッチン編	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月1日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【入居者募集】公営住宅(令和4年10月3日更新)	公営住宅の募集	令和4年10月3日
北海道三笠市	【三笠市移住定住情報】【入居者募集】道営住宅であるサンタウン岡山団地5号棟が完成(令和5年2月1日更新)	公営住宅の募集	令和5年2月1日
北海道歌志内市	移住生活はじまる「笑顔あふれる支援を」	移住・定住支援	令和4年8月4日
北海道深川市	[新着情報]令和4年度住宅助成制度について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
北海道深川市	[新着情報]令和4年度住宅助成制度について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月30日
北海道深川市	[新着情報]緊急経済対策住宅リフォーム助成事業の申込期限は8月19日です。申請はお早めに。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月1日
北海道深川市	[新着情報]緊急経済対策住宅リフォーム助成事業の受付は終了しました。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月19日
北海道深川市	[新着情報]深川市への移住・定住のご案内	移住・定住支援	令和4年8月25日
北海道深川市	[新着情報]住宅持家促進助成事業の受付は終了しました。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月30日
北海道深川市	[新着情報]住宅助成事業の受付はすべて終了しました。	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月31日
北海道登別市	子育て支援住宅を建設します(令和5年3月入居開始予定)	公営住宅の募集	令和4年9月1日
北海道登別市	「北海道西いぶり6市町オンライン移住イベント」おいでよ! NISHBURY の開催について	移住・定住支援	令和4年10月19日
北海道登別市	子育て支援住宅を建設します(令和5年3月入居開始予定)	公営住宅の募集	令和5年1月4日
北海道登別市	市営住宅の随時募集について(1月募集一覧更新)	公営住宅の募集	令和5年1月4日
北海道登別市	市営住宅の入居者を募集します(令和4年度第4回定期募集)	公営住宅の募集	令和5年2月1日

北海道伊達市	「北海道西いぶり6市町オンライン移住交流会」参加者募集	移住・定住支援	令和4年8月22日
北海道伊達市	「北海道西いぶり6市町オンライン移住イベントVol.3」参加者募集	移住・定住支援	令和4年10月12日
北海道北広島市	令和4年度住宅リフォーム助成(1年間延長)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
北海道北広島市	令和4年度住宅リフォーム助成(終了しました)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月13日
北海道北広島市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年6月1日
北海道北広島市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和5年1月1日
北海道森町	R4.4.22 告示 町営住宅屋根外壁等改修工事実施設計業務委託(みどりヶ丘団地4号棟)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月22日
北海道森町	R4.4.22 告示 町営住宅屋根外壁等改修工事(度杭崎団地A棟)その1	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月22日
北海道森町	R4.4.22 告示 町営住宅屋根外壁等改修工事(度杭崎団地A棟)その2	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月22日
北海道森町	R4.4.22 告示 町営住宅屋根外壁等改修工事実施設計業務委託(みどりヶ丘団地4号棟)(R40506更新)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月6日
北海道森町	高島屋新宿店催事「初夏の大北海道展」に出展しました	移住・定住支援	令和4年5月23日
北海道森町	町営住宅入居者を募集します	公営住宅の募集	令和4年7月22日
北海道上ノ国町	上ノ国町住宅リフォーム補助金交付事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
北海道奥尻町	町営住宅入居者の募集について	公営住宅の募集	令和4年4月12日
北海道奥尻町	奥尻町新型コロナウイルス対策に係る住宅リフォーム助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月20日
北海道留寿都村	村営住宅入居者募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年11月7日
北海道上川町	[新着情報]【KAMIKAWA LIFE 上川町観光・移住ポータル】層雲峡・大雪山写真ミュージアムでフォトコンテストを開催します！	移住・定住支援	令和4年8月11日
北海道上川町	[新着情報]【KAMIKAWA LIFE 上川町観光・移住ポータル】第45回上川町ふる里まつり	移住・定住支援	令和4年8月25日
北海道上川町	[新着情報]【KAMIKAWA LIFE 上川町観光・移住ポータル】上川町ふる里まつり	移住・定住支援	令和4年10月25日
北海道上川町	[新着情報]住宅建築促進支援事業補助金	移住・定住支援	令和5年1月27日
北海道中富良野町	町営住宅等の入居者募集について(随時)	公営住宅の募集	令和4年9月30日
北海道小平町	UIJ ターン新規就業支援事業(移住支援金について)	移住・定住支援	令和4年7月11日
北海道羽幌町	公営住宅の入居者を募集します 暮らしの情報 羽幌町	公営住宅の募集	令和4年4月28日
北海道羽幌町	公営住宅の入居者を募集します 暮らしの情報 羽幌町	公営住宅の募集	令和4年9月13日
北海道羽幌町	公営住宅の入居者を募集します 暮らしの情報 羽幌町	公営住宅の募集	令和4年12月13日
北海道羽幌町	公営住宅の入居者を募集します 暮らしの情報 羽幌町	公営住宅の募集	令和5年1月26日
北海道遠別町	令和4年4月25日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
北海道遠別町	令和4年5月16日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月3日
北海道遠別町	令和4年5月16日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月3日
北海道遠別町	令和4年7月19日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月7日
北海道遠別町	令和4年7月19日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月7日
北海道遠別町	令和4年7月19日執行指名競争入札等公示用設計図書について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月7日

北海道遠別町	令和4年度ジュニアスキー学校を開催しました！	移住・定住支援	令和5年1月20日
北海道猿払村	猿払村営住宅の入居者募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年7月1日
北海道猿払村	猿払村営住宅の入居者募集のお知らせ(再募集)	公営住宅の募集	令和4年9月6日
北海道猿払村	猿払村営住宅の入居者募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年10月24日
北海道美幌町	【再募集】空き家を移住体験住宅に改修される方を募集します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月19日
北海道美幌町	みどりの村森林公園 林間歩道の一部通行止めのお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月31日
北海道美幌町	みどりの村森林公園 林間歩道の一部通行止めのお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月31日
北海道津別町	愛林のまち津別町 つべつ町のお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月8日
北海道興部町	【お知らせ】興部町定住促進住宅建設支援制度について	移住・定住支援	令和4年4月4日
北海道大空町	【フラット35】地域連携型が利用できるようになりました！	移住・定住支援	令和4年11月1日
北海道豊浦町	UIJ ターン新規就業支援事業(移住支援金について)	移住・定住支援	令和4年7月11日
北海道新ひだか町	新ひだか町空家居住補助金交付事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月12日
北海道新ひだか町	11月5日(土)「北海道“ひだか”移住カフェ in Tokyo」開催します！	移住・定住支援	令和4年10月24日
北海道新ひだか町	オンライン移住相談受付中です！	移住・定住支援	令和4年11月28日
北海道幕別町	住宅新築リフォーム奨励金制度について 観光・産業・ビジネス 幕別町	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
北海道幕別町	バリアフリー改修住宅の固定資産税減額措置 暮らし・手続き 幕別町	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月22日
北海道幕別町	省エネ改修住宅の固定資産税減額措置 暮らし・手続き 幕別町	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月22日
北海道浦幌町	移住体験住宅の体験者募集について 移住・定住相談窓口 北海道十勝郡浦幌町	移住・定住支援	令和4年4月14日
北海道浦幌町	お申込みについて 移住・定住相談窓口 北海道十勝郡浦幌町	移住・定住支援	令和4年4月14日
北海道浦幌町	移住・定住関連事業 移住・定住相談窓口 北海道十勝郡浦幌町	移住・定住支援	令和4年5月10日
北海道浦幌町	移住パパママ交流会「とがちみんなでおしゃべりワークショップ」が開催されます お知らせ 北海道十勝郡浦幌町	移住・定住支援	令和4年8月15日
北海道浦幌町	浦幌町空き家・空き地バンク制度について 移住・定住相談窓口 北海道十勝郡浦幌町	移住・定住支援	令和4年11月2日
北海道浦幌町	浦幌町住宅リフォーム補助金制度について 浦幌町の組織とその仕事 北海道十勝郡浦幌町	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月1日
青森県	2022.5.9~17 今年もやります！「奥津軽わげもの会議」[西北地域県民局地域連携部 4月5日]	移住・定住支援	令和4年4月5日
青森県	令和4年度あおもり創造的復興支援費補助金 [防災危機管理課 4月25日]	避難者の交流・イベント	令和4年4月25日
青森県	令和4年度あおもり移住起業支援事業費補助金 公募のご案内 [地域産業課 4月26日]	移住・定住支援	令和4年4月26日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 5月11日]	公営住宅の募集	令和4年5月11日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 5月18日]	公営住宅の募集	令和4年5月18日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 5月26日]	公営住宅の募集	令和4年5月26日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 5月30日]	公営住宅の募集	令和4年5月30日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 6月17日]	公営住宅の募集	令和4年6月16日
青森県	6月29日(水)「奥津軽わげもの会議」2022 合同プレゼン大会を開催します！ [西北地域県民局地域連携部 6月20日]	移住・定住支援	令和4年6月20日

青森県	県営住宅について [建築住宅課 6月21日]	公営住宅の募集	令和4年6月21日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 6月23日]	公営住宅の募集	令和4年6月23日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 7月15日]	公営住宅の募集	令和4年7月15日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 7月25日]	公営住宅の募集	令和4年7月25日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 7月26日]	公営住宅の募集	令和4年7月26日
青森県	令和4年度あおもり移住起業支援事業費補助金 公募のご案内 ～募集期間を延長しました～ [地域産業課 7月27日]	移住・定住支援	令和4年7月28日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 8月29日]	公営住宅の募集	令和4年8月29日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 9月22日]	公営住宅の募集	令和4年9月22日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 9月26日]	公営住宅の募集	令和4年9月26日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 9月26日]	公営住宅の募集	令和4年9月26日
青森県	【11/5(土)6(日)】「冬の準備は大丈夫？青森冬の暮らしセミナー」を開催します！ [地域活力振興課 10月14日]	移住・定住支援	令和4年10月14日
青森県	令和4年度あおもり移住起業支援事業費補助金 公募のご案内 ～今年度の募集は終了しました～ [地域産業課 10月24日]	移住・定住支援	令和4年10月24日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 10月24日]	公営住宅の募集	令和4年10月24日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 11月18日]	公営住宅の募集	令和4年11月18日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 11月28日]	公営住宅の募集	令和4年11月28日
青森県	【1/29(日)】青森冬の暮らしセミナー「青森の冬にZoomイン！」を開催します [地域活力振興課 1月12日]	移住・定住支援	令和5年1月12日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 1月12日]	公営住宅の募集	令和5年1月12日
青森県	【2月19日(日)】「青森県関係人口交流会」を開催します！ [地域活力振興課 1月20日]	移住・定住支援	令和5年1月20日
青森県	県営住宅について [建築住宅課 1月24日]	公営住宅の募集	令和5年1月24日
青森県	2023年3月4日(土)「奥津軽わけもの会議 大交流会」を開催します！ [西北地域県民局地域連携部 2月20日]	移住・定住支援	令和5年2月20日
青森県青森市	移住支援制度を拡充しました！	移住・定住支援	令和4年4月22日
青森県青森市	青森圏域移住・就農大相談会を開催	移住・定住支援	令和4年10月12日
青森県青森市	青森県東青地域移住フェア	移住・定住支援	令和4年12月23日
青森県弘前市	東京圏から弘前市への移住し就業等した場合「移住支援金」を支給します！ - 弘前市	移住・定住支援	令和4年5月27日
青森県弘前市	県外から弘前市へUターンし就業等をした方に最大50万円の支援金を交付します！ - 弘前市	移住・定住支援	令和4年6月3日
青森県弘前市	【8月12日(金)開催】お盆だよ！全員集合！ひろさき圏域移住者交流会 - 弘前市	移住・定住支援	令和4年7月8日
青森県弘前市	【10月29日(土)開催】ひろさき圏域移住者交流会～畑へ繰り出す！りんご畑 de 交流会 - 弘前市	移住・定住支援	令和4年10月3日
青森県弘前市	【12月18日開催】「サウナと温泉でアツい雪国」弘前圏域合同移住セミナー - 弘前市	移住・定住支援	令和4年11月22日
青森県五戸町	移住者希望者向けイベント・セミナー【3月5日(日)開催】 五戸町	移住・定住支援	令和5年2月8日
岩手県	令和4年度 岩手県災害公営住宅(被災者向け)入居者募集案内(常時募集)について	公営住宅の募集	令和4年4月1日
岩手県	東日本大震災に係る被災者生活再建支援金(加算支援金)の受付終了について	帰還・生活再建等支援や就職・教育支援	令和4年5月24日

岩手県	令和4年度 第5回県営住宅入居者定期募集について	公営住宅の募集	令和5年2月5日
岩手県宮古市	【いわてわくわく住まいセミナー】5/28(土)開催！！移住をお考えの方必見です！	移住・定住支援	令和4年5月17日
岩手県宮古市	市営住宅・災害住宅等の入居者を募集します(令和4年6月募集)	公営住宅の募集	令和4年5月27日
岩手県宮古市	「いわておかえりプロジェクト」期間限定で盛岡駅内にて移住相談ブースが開設されます！宮古市も出展します！	移住・定住支援	令和4年8月3日
岩手県宮古市	市営住宅・災害住宅等の入居者を募集します(令和4年8月募集)	公営住宅の募集	令和4年8月11日
岩手県宮古市	「THEいわてDAY」岩手県移住フェア開催！宮古市も出店します！	移住・定住支援	令和4年8月22日
岩手県宮古市	東北暮らし発見塾(宮古校)近日開催！市長や移住者の話が聞けるオンラインイベントを開催します。	移住・定住支援	令和4年11月10日
岩手県宮古市	市営住宅・災害住宅等の入居者を募集します(令和4年12月募集)	公営住宅の募集	令和4年11月29日
岩手県宮古市	「岩手県U・Iターンフェア in 仙台」2月11日(土)仙台にて開催！宮古市も出展します！	移住・定住支援	令和5年1月13日
岩手県宮古市	【宮古市移住交流会イベント】仙台初開催です！宮古の食材を堪能しながら宮古市を知ろう！	移住・定住支援	令和5年1月25日
岩手県宮古市	近日開催！仙台初開催の宮古市移住交流会イベント！宮古の旬の食材を味わいながら宮古を知ろう！	移住・定住支援	令和5年2月3日
岩手県宮古市	市営住宅・災害住宅等の入居者を募集します(令和5年3月募集)	公営住宅の募集	令和5年2月24日
岩手県滝沢市	令和4年度滝沢市移住支援補助事業を実施します	移住・定住支援	令和4年6月1日
岩手県矢巾町	いわて男女共同参画フェスティバル2022が開催されます	避難者の交流・イベント	令和4年5月1日
岩手県矢巾町	【再掲】いわて男女共同参画フェスティバル2022が開催されます	避難者の交流・イベント	令和4年5月27日
岩手県矢巾町	【上限60万円】矢巾町結婚新生活支援補助金制度のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月1日
岩手県矢巾町	【上限60万円】矢巾町結婚新生活支援補助金制度のお知らせ【令和5年1月11日更新】	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月11日
岩手県矢巾町	「縁結び大学」に矢巾町が紹介されました	移住・定住支援	令和5年1月20日
岩手県矢巾町	【上限60万円】矢巾町結婚新生活支援補助金制度のお知らせ【令和5年3月1日更新】	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月22日
岩手県矢巾町	【上限60万円】矢巾町結婚新生活支援補助金制度のお知らせ【令和5年2月22日更新】	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月22日
岩手県住田町	【子育て世代には30万円加算】住田町移住支援金について	移住・定住支援	令和4年7月27日
岩手県住田町	令和4年度入札結果	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月8日
岩手県岩泉町	6月からの入居者を募集【町営住宅♯4/11】	公営住宅の募集	令和4年4月1日
岩手県岩泉町	7月からの入居者を募集【町営住宅♯5/10】	公営住宅の募集	令和4年5月1日
岩手県岩泉町	8月からの入居者を募集【町営住宅♯6/10】	公営住宅の募集	令和4年6月1日
岩手県岩泉町	9月からの入居者を募集【町営住宅♯7/11】	公営住宅の募集	令和4年7月1日
岩手県岩泉町	10月からの入居者を募集【町営住宅♯8/10】	公営住宅の募集	令和4年8月1日
岩手県岩泉町	11月からの入居者を募集【町営住宅♯9/12】	公営住宅の募集	令和4年9月1日
岩手県田野畑村	東京で開催される岩手県主催の移住相談会に出展します	移住・定住支援	令和4年8月16日
岩手県洋野町	洋野町快適住環境応援事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月23日
宮城県白石市	入札公告(市営桜田住宅1号棟、2号棟住戸改善工事(浴室改修))	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月22日
宮城県山元町	令和4年度山元町低所得子育て世帯生活支援特別給付金のご案内	移住・定住支援	令和4年6月24日

宮城県山元町	山元町移住・定住支援事業	移住・定住支援	令和4年9月12日
宮城県山元町	令和4年度子育て世帯生活支援給付金	移住・定住支援	令和4年12月16日
宮城県大和町	町営住宅入居者常時募集	公営住宅の募集	令和4年5月26日
宮城県涌谷町	移住支援金のお知らせ(東京圏から宮城県に移住される方へ)	移住・定住支援	令和4年4月27日
秋田県三種町	令和4年度 三種町住宅リフォーム助成事業のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月11日
秋田県三種町	町営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和4年6月1日
秋田県三種町	町営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和4年7月11日
秋田県三種町	【能代山本定住自立圏】7/30 能代市で出会いイベントが開催されます	移住・定住支援	令和4年7月12日
秋田県三種町	町営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和4年9月2日
秋田県三種町	町営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和4年11月4日
秋田県三種町	町営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和5年1月24日
秋田県八峰町	新婚さんの新生活を応援します！～最大30万円！～	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
秋田県八峰町	【締切:令和4年5月31日】あなたの空き家を貸してください！ 月額最大25,000円ー	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月16日
秋田県八峰町	『八峰町プレミアム50商品券』発売開始！！	移住・定住支援	令和4年5月19日
秋田県八峰町	「東北移住&つながり大相談会」に八峰町が参加します！(R4.7.24開催)	移住・定住支援	令和4年7月6日
秋田県八峰町	町営住宅の入居者募集について【かもめ団地21号棟】	公営住宅の募集	令和4年7月14日
秋田県八峰町	男女共同参画社会づくり基礎講座	移住・定住支援	令和4年10月11日
秋田県羽後町	令和4年度羽後町住宅リフォーム促進事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月5日
秋田県羽後町	新婚世帯の住居費用・引っ越し費用の一部を助成します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月11日
秋田県羽後町	移住・定住フェア等出展情報	移住・定住支援	令和4年7月1日
秋田県羽後町	移住・定住フェア等出展情報	移住・定住支援	令和5年1月16日
山形県尾花沢市	住宅リフォーム支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月2日
山形県尾花沢市	住宅リフォーム支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月12日
山形県尾花沢市	住宅リフォーム支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月5日
山形県尾花沢市	住宅リフォーム支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月5日
山形県尾花沢市	住宅リフォーム支援制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月12日
山形県山辺町	住宅リフォーム支援事業(一般リフォーム支援分、持ち家リフォーム支援分)について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
山形県山辺町	住宅リフォーム支援事業(一般リフォーム支援分、持ち家リフォーム支援分)について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
山形県河北町	東団地 入居者募集情報	公営住宅の募集	令和4年4月15日
山形県飯豊町	山形県飯豊町／【令和3年度】飯豊町住宅リフォーム支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月3日
山形県飯豊町	山形県飯豊町／令和4年度飯豊町住宅等小規模リフォーム支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月20日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年4月25日更新)	公営住宅の募集	令和4年4月25日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年5月25日更新)	公営住宅の募集	令和4年5月25日
福島県	令和4年度第2回福島県復興公営住宅入居者募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年5月30日

福島県	【毎月開催！】お仕事帰りのふくしま移住相談会 次回は6月22日開催！	移住・定住支援	令和4年6月7日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年6月25日更新)	公営住宅の募集	令和4年6月25日
福島県	会津 de 田舎暮らし応援事業 移住推進イベントを開催します！	移住・定住支援	令和4年7月11日
福島県	第19回甲状腺検査評価部会(令和4年8月1日)の開催について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年7月21日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年7月25日更新)	公営住宅の募集	令和4年7月25日
福島県	令和4年度第3回福島県復興公営住宅入居募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年7月29日
福島県	第19回甲状腺検査評価部会(令和4年8月1日)の資料について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年8月1日
福島県	【8/31(水)17時申込締切】「9月2日(金)19時～「ふくしま相双地方移住セミナー」を開催します。	移住・定住支援	令和4年8月23日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年8月25日更新)	公営住宅の募集	令和4年8月25日
福島県	県営住宅・県南(入居者募集)	公営住宅の募集	令和4年9月2日
福島県	会津移住者トークセッション&個別移住相談会を行います。	移住・定住支援	令和4年9月20日
福島県	令和4年度第4回福島県復興公営住宅入居募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年9月21日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年9月22日更新)	公営住宅の募集	令和4年9月25日
福島県	第19回甲状腺検査評価部会(令和4年8月1日)の議事録について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年10月19日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年10月25日公表)	公営住宅の募集	令和4年10月25日
福島県	ソフトボールフレンドリーマッチ 2022in ふくしま(令和4年度スポーツを通じた被災地交流事業)を開催しました！	避難者の交流・イベント	令和4年11月1日
福島県	【申請期間延長】◆福島県12市町村移住支援金のお知らせ◆	移住・定住支援	令和4年11月10日
福島県	令和4年度第5回福島県復興公営住宅入居募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年11月24日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年11月25日公表)	公営住宅の募集	令和4年11月25日
福島県	県中地域 移住者交流会を開催します！	移住・定住支援	令和4年12月8日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和4年12月25日公表)	公営住宅の募集	令和4年12月25日
福島県	令和4年度第6回福島県復興公営住宅入居募集のお知らせ	公営住宅の募集	令和5年1月25日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和5年1月25日公表)	公営住宅の募集	令和5年1月25日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和5年1月31日公表)	公営住宅の募集	令和5年1月31日
福島県	令和4年度「心の健康相談」のご案内	避難者の健康支援(検査・検診)	令和5年2月1日
福島県	県営住宅入居募集のご案内(令和5年2月25日公表)	公営住宅の募集	令和5年2月25日
福島県会津若松市	会津地域の食材巡りツアーを開催します(会津地域経済循環推進協議会)	移住・定住支援	令和4年8月4日
福島県会津若松市	特定(介護予防)福祉用具及び住宅改修の手続き	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月28日
福島県会津若松市	空き家相談会を開催します！	移住・定住支援	令和4年12月1日
福島県会津若松市	会津地域の食材巡りツアーを開催します(会津地域経済循環推進協議会)	移住・定住支援	令和5年1月20日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年1月20日

福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年2月2日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家募集のご案内(※受付終了しました)	公営住宅の募集	令和5年2月8日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家随時募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年2月15日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家随時募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年2月15日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家随時募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年2月15日
福島県会津若松市	令和4年度第4回市営住宅空家随時募集のご案内	公営住宅の募集	令和5年2月15日
福島県いわき市	2022年度 心の健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月12日
福島県いわき市	令和4年度いわき市個人住宅優良ストック形成支援事業(個人住宅のリフォーム補助)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月27日
福島県鏡石町	福島再生加速化交付金(帰還環境整備)事業計画 - 暮らしのガイド	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月26日
福島県鏡石町	定住促進住宅の入居者募集について - 暮らしのガイド	移住・定住支援	令和4年6月8日
福島県鏡石町	定住促進住宅の入居者募集について - 暮らしのガイド	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月8日
福島県鏡石町	福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援(地域魅力向上・発信支援))事業計画 - 暮らしのガイド	移住・定住支援	令和4年6月30日
福島県鏡石町	福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援(地域魅力向上・発信支援))事業計画 - 暮らしのガイド	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月30日
福島県鏡石町	町税などの納付 - 暮らしのガイド	移住・定住支援	令和4年12月20日
福島県鏡石町	福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)事業計画・進捗状況について - 暮らしのガイド	避難者の健康支援(検査・検診)	令和5年1月30日
福島県鏡石町	福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)事業計画・進捗状況について - 暮らしのガイド	移住・定住支援	令和5年1月30日
福島県猪苗代町	住まい情報サイト Rooch で猪苗代町が紹介されました。	移住・定住支援	令和4年11月15日
福島県猪苗代町	鶴峰町営住宅の入居者を募集します	公営住宅の募集	令和5年2月24日
福島県猪苗代町	東京圏から移住される方へ「猪苗代町移住支援金」のお知らせ	移住・定住支援	令和5年2月28日
福島県会津坂下町	移住支援金のお知らせ	移住・定住支援	令和4年7月26日
福島県矢吹町	矢吹移住定住総合サポート支援金の受付がスタートしました！	移住・定住支援	令和4年8月1日
福島県塙町	【消費者庁からお知らせ】訪問販売等による悪質な住宅リフォームに関する消費者トラブルへの対策について(特定商取引法の通達改正・チラシの公表)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月24日
福島県塙町	【消費者庁からお知らせ】訪問販売等による悪質な住宅リフォームに関する消費者トラブルへの対策について(特定商取引法の通達改正・チラシの公表)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月24日
福島県双葉町	令和4年度福島県復興公営住宅入居者募集の年間スケジュールについて	公営住宅の募集	令和4年4月4日
福島県双葉町	令和4年度県中保健所「心の健康相談」のお知らせ	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年5月16日
福島県双葉町	福島県12市町村移住支援金	移住・定住支援	令和4年11月18日
福島県双葉町	来て「ふたば」住宅取得支援事業補助金(移住に対する住宅取得支援)	移住・定住支援	令和4年11月18日
福島県双葉町	令和4年度福島県避難者検診(がん検診)について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和5年1月4日
茨城県日立市	新婚生活を日立市で！結婚新生活支援事業～住宅取得・リフォーム・賃借、引っ越し費用、家具・家電製品の購入費用を補助します～	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
茨城県土浦市	令和4年度「住宅リフォーム費用助成事業」申請状況	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月20日

茨城県土浦市	「住宅リフォーム費用助成事業」受付終了のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月21日
茨城県取手市	取手市への移住に支援をします！【わくわく取手生活実現事業補助金】	移住・定住支援	令和5年1月20日
茨城県取手市	わくわく取手生活実現事業における移住支援金(東京23区に在住もしくは通勤しているかたが対象)	移住・定住支援	令和5年2月1日
茨城県かすみがうら市	住宅リフォーム資金補助金の申請受付を開始しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
茨城県かすみがうら市	令和4年度住宅リフォーム資金補助金【一次受付】終了のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月21日
茨城県かすみがうら市	住宅リフォーム助成事業と国土交通省事業との併用について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月28日
茨城県かすみがうら市	【9月1日受付開始】住宅リフォーム資金補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月16日
茨城県阿見町	訪問販売等による悪質な住宅リフォームに関する消費者トラブルへの対策について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月29日
栃木県	電話による無料住宅相談窓口を開設します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月3日
栃木県矢板市	【4月より一人30万円の子ども加算が追加！】移住支援金を活用して理想の暮らしを叶えませんか？	移住・定住支援	令和4年4月1日
栃木県壬生町	固定資産税の減額措置制度のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月30日
群馬県桐生市	市営住宅(柏山定住促進住宅)の入居者募集	公営住宅の募集	令和4年8月23日
群馬県桐生市	きりゅう暮らし応援事業(住宅リフォーム助成)補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月5日
群馬県太田市	太田市 市内施工業者および登録業者へのお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月6日
群馬県太田市	太田市 『太田市住宅リフォーム支援事業補助金』のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月13日
群馬県太田市	太田市 『太田市住宅リフォーム支援事業補助金』のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月15日
群馬県太田市	太田市 『太田市住宅リフォーム支援事業補助金』のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月5日
群馬県太田市	太田市 市内施工業者および登録業者へのお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月5日
群馬県太田市	太田市 【住宅リフォーム】市内施工業者および登録業者の皆さまへ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月6日
群馬県太田市	太田市 住宅リフォーム支援事業補助金の申請受付は終了しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月6日
群馬県富岡市	令和4年度若者定住促進奨学金返還支援事業補助金申請の受付を開始します	移住・定住支援	令和4年8月31日
群馬県甘楽町	令和4年度 甘楽町住宅リフォーム促進事業補助金 ※7月1日より受付を再開します！	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月5日
埼玉県秩父市	秩父市住宅・店舗等リフォーム資金助成事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月25日
埼玉県羽生市	ひきこもり支援に関する相談窓口	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年5月11日
埼玉県羽生市	令和4年度 羽生市住宅改修(リフォーム)補助金実績について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月3日
埼玉県越谷市	越谷市住宅・店舗改修促進補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月26日
埼玉県越谷市	越谷市住宅・店舗改修促進補助金抽選結果のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月28日
埼玉県越谷市	越谷市住宅・店舗改修促進補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月29日
埼玉県戸田市	【受付終了】令和4年度戸田市住宅改修資金助成制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月12日
埼玉県蓮田市	ウクライナから避難してきた方への支援について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年5月2日
埼玉県蓮田市	ウクライナから避難してきた方への支援について(Підтримка тих, хто евакуював ся з України)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年7月6日
埼玉県蓮田市	ユニバーサルデザイン住宅等改修資金補助制度(受付終了)	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月17日

埼玉県吉川市	住宅改修費補助事業の公開抽選会について ※令和4年度6月募集	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月30日
埼玉県吉川市	住宅改修費補助事業 抽選結果(令和4年度募集分)と申請書類について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月1日
埼玉県嵐山町	嵐山町住宅リフォーム補助金の受付件数が残りわずかです	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月30日
埼玉県嵐山町	【受付終了】令和4年度住宅リフォーム補助金の受付は終了しました	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月18日
埼玉県川島町	住宅リフォーム補助金が変わりました。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
埼玉県鳩山町	令和4年度 住宅リフォーム資金補助のご案内(下期分)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月1日
埼玉県鳩山町	令和4年度住宅リフォーム補助金の申請受付を終了いたしました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月27日
埼玉県東秩父村	介護保険福祉用具購入・住宅改修受領委任払い	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月21日
埼玉県寄居町	令和4年度住宅改修資金補助制度のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
千葉県銚子市	移住・二拠点居住オンラインセミナーを開催します	移住・定住支援	令和5年1月6日
千葉県市川市	令和4年度市営住宅空家入居希望者の登録募集について【受付終了】	公営住宅の募集	令和4年6月1日
千葉県松戸市	【令和4年度】松戸市甲状腺超音波検査の実施と検査費用の一部を助成	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月1日
千葉県茂原市	住宅リフォーム助成・減税・融資制度について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月14日
千葉県我孫子市	令和4年度我孫子市住宅リフォーム補助金制度の受付を開始します。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
千葉県浦安市	令和4年度第1回消費者向け住宅リフォーム講習会・相談会	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月15日
千葉県浦安市	介護保険における居宅介護(予防)住宅改修費の支給について	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月17日
千葉県浦安市	浦安市高齢者住宅改修費用の助成に関する規則の一部を改正する規則	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月24日
千葉県浦安市	浦安市要介護者等住宅改修費用の助成に関する規則の一部を改正する規則	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月20日
千葉県四街道市	心の健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年9月1日
千葉県四街道市	心の健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和5年2月15日
千葉県富里市	住宅リフォーム補助事業の受付について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月14日
千葉県酒々井町	酒々井町住宅リフォーム補助金制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
千葉県酒々井町	酒々井町住宅リフォーム補助金制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月31日
千葉県長生村	令和4年度長生村住宅リフォーム補助金(事前申込)の受付を開始します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月28日
千葉県長生村	悪質な住宅リフォームの訪問販売にご注意ください！	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月2日
東京都千代田区	令和4年6月区営住宅・区民住宅(あき家)入居者募集抽選結果	公営住宅の募集	令和4年8月2日
東京都千代田区	令和4年11月区営住宅・区民住宅(あき家)入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年11月7日
東京都千代田区	令和4年11月区営住宅・区民住宅(あき家)入居者募集抽選結果	公営住宅の募集	令和4年12月20日
東京都世田谷区	令和4年度 世田谷区環境配慮型住宅リノベーション推進事業補助金について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
東京都世田谷区	区のおしらせ「せたがや」12月15日号を発行しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月15日
東京都中野区	ウクライナから避難されている方のための相談窓口の設置	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月13日
東京都杉並区	保健センターで「心の健康相談」を随時受け付けています(4年5月1日)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年5月1日

東京都杉並区	住宅リフォームの訪問販売や自然災害に便乗した住宅修理トラブルにご注意ください(4年7月2日)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月2日
東京都杉並区	保健センターで「心の健康相談」を随時受け付けています(4年9月1日)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年9月1日
東京都杉並区	3月の自殺予防月間 保健センターで「心の健康相談」を随時受け付けています(5年2月15日)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和5年2月15日
東京都足立区	心の健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年9月22日
東京都八王子市	【お知らせ】八王子市定住促進奨学金返還支援事業のご案内	移住・定住支援	令和4年7月27日
東京都八王子市	【お知らせ】八王子市定住促進奨学金返還支援金 交付対象者認定申請(オンライン申請)のご案内	移住・定住支援	令和4年7月27日
東京都八王子市	【お知らせ】八王子市定住促進奨学金返還支援事業のご案内(※令和4年度分の募集は定員に達したため受付を終了いたしました)	移住・定住支援	令和4年8月3日
東京都八王子市	【お知らせ】八王子市定住促進奨学金返還支援金 交付対象者認定申請(オンライン申請)のご案内(※令和4年度分の募集は定員に達したため受付を終了いたしました)	移住・定住支援	令和4年8月3日
東京都立川市	令和5年2月都営住宅の入居者募集	公営住宅の募集	令和5年1月22日
東京都昭島市	都営住宅の入居者を募集	公営住宅の募集	令和5年1月26日
東京都小金井市	制限付一般競争入札・総合評価方式:小金井市告示第182号 小金井市市営住宅浴室等改修工事	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月19日
東京都小平市	省エネ改修をした住宅の固定資産税の減額について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月20日
東京都小平市	バリアフリー改修をした住宅の固定資産税の減額について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月20日
東京都小平市	住宅施策に関するご相談・お問い合わせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月17日
東京都西東京市	からだと心の健康相談(面談)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月1日
東京都西東京市	からだと心の健康相談(電話)	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月1日
東京都大島町	町営住宅の入居者募集(単身世帯 随時)	公営住宅の募集	令和5年1月12日
神奈川県川崎市	令和4年3月の市営住宅入居者募集に係る抽選結果を発表します	公営住宅の募集	令和4年5月12日
神奈川県川崎市	令和4年6月の市営住宅入居者募集に係る抽選結果を発表します	公営住宅の募集	令和4年8月10日
神奈川県川崎市	令和4年9月の市営住宅入居者募集に係る抽選結果を発表します	公営住宅の募集	令和4年11月10日
神奈川県川崎市	令和4年12月の市営住宅入居者募集に係る抽選結果を発表します	公営住宅の募集	令和5年2月8日
神奈川県横須賀市	住宅の省エネ改修に伴う固定資産税の減額について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月13日
神奈川県横須賀市	住宅のバリアフリー改修に伴う固定資産税の減額について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月13日
神奈川県横須賀市	高齢者住宅リフォーム補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月26日
神奈川県横須賀市	高齢者住宅リフォーム補助金について(2022年4月26日)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月26日
神奈川県横須賀市	高齢者住宅リフォーム補助金について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月28日
神奈川県横須賀市	高齢者住宅リフォーム補助金受付終了に対する再考のお願いについて	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月26日
神奈川県鎌倉市	令和4年度市営住宅入居者の募集について	公営住宅の募集	令和4年9月14日
神奈川県茅ヶ崎市	スルガ銀行株式会社と連携した移住・定住支援	移住・定住支援	令和4年4月1日
神奈川県伊勢原市	一般競争入札のお知らせ(公告期間8月23日～8月26日)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月23日
神奈川県伊勢原市	一般競争入札のお知らせ(公告期間8月23日～8月26日)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月23日

神奈川県座間市	令和4年度住宅リフォーム補助第1回目募集	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
神奈川県座間市	令和4年度 第1回座間市住宅リフォーム補助【公開抽選】	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月25日
神奈川県座間市	令和4年度 第1回座間市住宅リフォーム補助(5月10日～24日募集分)公開抽選結果	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月8日
神奈川県座間市	令和4年度 第2回座間市住宅リフォーム補助【公開抽選】	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月21日
神奈川県座間市	令和4年度 第2回座間市住宅リフォーム補助(9月6日～20日募集分)公開抽選結果	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月6日
新潟県	東京圏から新潟県に移住し、新潟県内の介護サービス施設・事業所へ就業された方へ移住支援金を支給します	移住・定住支援	令和4年5月2日
新潟県	令和4年度新潟県・市町村U・Iターン支援策一覧	移住・定住支援	令和4年7月7日
新潟県新潟市	母子世帯向け市営住宅の入居希望者を募集します	公営住宅の募集	令和4年9月15日
新潟県長岡市	住宅建設・改修のお役立ち情報	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月12日
新潟県長岡市	2022年05月06日 移住者交流会を初開催	移住・定住支援	令和4年5月10日
新潟県小千谷市	【抽選は行いません】小千谷市住宅エコリフォーム補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月25日
新潟県小千谷市	公営住宅 入居者募集	公営住宅の募集	令和4年10月25日
新潟県小千谷市	小千谷UIターン 冬の陣-東京編-を開催します	移住・定住支援	令和5年1月23日
新潟県村上市	令和5年度 村上市住宅リフォーム事業補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月22日
新潟県糸魚川市	住宅・店舗リフォーム補助金募集のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月10日
新潟県糸魚川市	オンライン移住相談のお知らせ	移住・定住支援	令和4年10月7日
新潟県糸魚川市	【東京開催Uターン促進】糸魚川市出身学生交流イベント(Chill Night Meeting)	移住・定住支援	令和5年1月23日
新潟県魚沼市	令和4年度 定例記者会見資料	移住・定住支援	令和4年11月25日
新潟県胎内市	U・Iターン促進住宅支援事業補助金	移住・定住支援	令和4年4月1日
新潟県胎内市	胎内市移住定住促進住宅リフォーム補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
新潟県胎内市	胎内市移住・就業等支援事業	移住・定住支援	令和4年5月2日
新潟県津南町	住宅改修補助金について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月20日
新潟県津南町	津南町移住・就業等支援事業補助金のご案内	移住・定住支援	令和4年5月20日
新潟県津南町	津南町移住・就業等支援事業補助金のご案内	移住・定住支援	令和4年5月20日
富山県南砺市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年4月25日
富山県南砺市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年5月25日
富山県南砺市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年6月24日
富山県南砺市	市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年7月25日
富山県南砺市	市営住宅入居者募集(12月定期募集)	公営住宅の募集	令和4年11月25日
福井県あわら市	移住相談	移住・定住支援	令和4年6月20日
福井県坂井市	【定住促進奨学金返還支援制度】奨学金の返済を支援します！	移住・定住支援	令和4年10月25日
福井県永平寺町	永平寺町移住就業等支援金	移住・定住支援	令和4年4月1日
福井県永平寺町	永平寺町結婚新生活支援事業補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
福井県池田町	介護生活を支える住宅改修(介護保険による住宅改修助成)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月28日
福井県高浜町	高浜町移住定住情報 令和4年度版	移住・定住支援	令和4年12月27日

山梨県忍野村	住宅リフォームの補助金交付制度	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月12日
長野県飯田市	【締め切りました】令和4年度移住支援金受付終了のお知らせ	移住・定住支援	令和4年12月22日
長野県伊那市	「縁結び大学」にて伊那市の移住定住支援事業が紹介されています！	移住・定住支援	令和5年2月22日
長野県中野市	こころの健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年5月16日
長野県中野市	新婚世帯の住居費、引越費用及びリフォーム費用の一部を支給します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月26日
長野県中野市	「ふるさと帰郷フェア2022」に中野市が出展します	移住・定住支援	令和4年9月7日
長野県中野市	入札結果情報(令和4年8月9日執行)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月7日
長野県飯山市	UIJ ターンにより、市内に住宅を建設、中古住宅を購入又は既存住宅を改修する方へ【飯山市移住支援住宅建設促進事業(新築・中古住宅購入・改修補助金)】	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月14日
長野県飯山市	令和3年度の飯山市移住者数は過去最高の174人	移住・定住支援	令和4年4月20日
長野県立科町	立科町 UIJ ターン就業・創業移住支援金	移住・定住支援	令和4年4月1日
長野県喬木村	集合型村営住宅の名称を『クラソ喬木』に決定しました！	公営住宅の募集	令和5年1月11日
長野県坂城町	ながの暮らしのリアルを語ろう！ぐるっとながの移住応援セミナー&相談会	移住・定住支援	令和5年2月21日
岐阜県大垣市	対象世代を拡充！中古住宅取得リフォーム補助金を活用してください	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月10日
岐阜県大垣市	市営住宅への新規入居者(随時)を募集しています	公営住宅の募集	令和5年1月11日
岐阜県大垣市	「かみいしづ移住体験ツアー」を開催します！	移住・定住支援	令和5年1月14日
岐阜県多治見市	岐阜県外から多治見市へ移住される方への支援	移住・定住支援	令和4年6月16日
岐阜県美濃市	物価高騰緩和対策住宅新築等支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月9日
岐阜県笠松町	仮装イベント『笠松町「仮装の宴 リターンズ」in 笠松競馬場』	移住・定住支援	令和4年12月20日
岐阜県笠松町	仮装イベント『笠松町「仮装の宴 リターンズ」in 笠松競馬場』	移住・定住支援	令和4年12月21日
岐阜県大野町	大野町清流の国ぎふ移住支援事業について	移住・定住支援	令和4年7月19日
静岡県富士市	2022.07.27 移住就業支援補助金(東京圏からの移住への補助制度)	移住・定住支援	令和4年7月28日
静岡県菊川市	【受付中】オンライン移住相談	移住・定住支援	令和4年6月30日
静岡県菊川市	静岡まるごと移住フェアに参加します！	移住・定住支援	令和4年7月6日
静岡県伊豆の国市	【6月5日】出張移住相談！いずれのくにDAY	移住・定住支援	令和4年5月11日
静岡県伊豆の国市	移住相談、承ります！	移住・定住支援	令和4年5月12日
静岡県伊豆の国市	【7月30日】静岡まるごと移住フェアに参加します♪	移住・定住支援	令和4年7月15日
静岡県伊豆の国市	【10月2日】出張移住相談！いずれのくにDAY	移住・定住支援	令和4年9月6日
静岡県伊豆の国市	【11月19日】静岡まるごと移住フェアに参加します♪	移住・定住支援	令和4年11月8日
静岡県伊豆の国市	【12月10日】出張移住相談！いずれのくにDAY	移住・定住支援	令和4年11月14日
静岡県伊豆の国市	【1月29日】静岡まるごと移住フェアに参加します♪	移住・定住支援	令和5年1月6日
静岡県松崎町	結婚新生活支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月30日
静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(松下団地)【令和4年6月募集分】	公営住宅の募集	令和4年6月15日
静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(さくら団地)【令和4年7月募集分】	公営住宅の募集	令和4年7月14日
静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(松下団地)【令和4年8月月募集分】	公営住宅の募集	令和4年8月12日

静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(さくら団地)【令和4年9月募集分】	公営住宅の募集	令和4年9月7日
静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(さくら団地)【令和4年10月募集分】	公営住宅の募集	令和4年10月13日
静岡県吉田町	町営住宅入居者の募集について(さくら団地)【令和4年11月募集分】	公営住宅の募集	令和4年11月15日
愛知県	抽選により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第1回既設)	公営住宅の募集	令和4年4月12日
愛知県	先着順により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第2回常時募集)	公営住宅の募集	令和4年6月14日
愛知県	抽選により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第2回既設)	公営住宅の募集	令和4年8月9日
愛知県	東京で開催される移住マッチングフェア「第18回ふるさと回帰フェア2022」に東三河ブースを初めて出展します	移住・定住支援	令和4年9月16日
愛知県	抽選により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第1回新設)	公営住宅の募集	令和4年9月27日
愛知県	先着順により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第3回常時募集)	公営住宅の募集	令和4年10月11日
愛知県	東京において開催する移住セミナー「愛知県東三河で理想の暮らしを叶えよう」の参加者を募集します	移住・定住支援	令和4年10月27日
愛知県	抽選により県営住宅の入居者を募集します(2022年度第2回新設及び第3回既設)	公営住宅の募集	令和4年12月6日
愛知県	東京において開催する移住セミナー「愛知県東三河で理想の暮らしを叶えよう」の参加者を募集します	移住・定住支援	令和5年1月11日
愛知県	先着順により県営住宅の入居者を募集します(2023年度第1回常時募集)	公営住宅の募集	令和5年2月7日
愛知県	【デジタル田園都市国家構想交付金事業】令和5年度UIJターン促進事業及び首都圏人材確保支援事業マッチング支援業務の業務委託先を募集します！！	移住・定住支援	令和5年2月22日
愛知県名古屋	令和4年度第1回市営住宅入居者福祉向募集	公営住宅の募集	令和4年7月14日
愛知県名古屋	令和4年度第2回市営住宅入居者福祉向募集	公営住宅の募集	令和4年10月31日
愛知県一宮市	移住支援事業について	移住・定住支援	令和4年4月20日
愛知県豊田市	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
愛知県豊田市	受領委任(住宅改修費)について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月5日
愛知県豊田市	Q&A(介護保険住宅改修・すこやか住宅リフォーム共通)	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月4日
愛知県知多市	ウクライナ人道支援相談窓口を開設します	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月4日
愛知県知立市	ウクライナからの避難者に対する支援に関する相談について	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月6日
愛知県田原市	田原市お試し移住支援補助金	移住・定住支援	令和4年6月25日
愛知県あま市	あま市移住支援事業補助金	移住・定住支援	令和4年9月16日
愛知県美浜町	広報みはま 令和4年8月号	移住・定住支援	令和4年7月29日
三重県志摩市	【令和5年度】志摩市移住促進空き家改修支援事業	移住・定住支援	令和5年1月5日
三重県志摩市	【令和5年度】志摩市移住促進空き家改修支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月5日
三重県菰野町	高齢者世帯の住宅改修の補助をします	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月1日
滋賀県東近江市	和4年度第4回市営住宅入居者を募集します	公営住宅の募集	令和5年2月22日
滋賀県日野町	令和4年度日野町住宅リフォーム等促進事業助成金の申請受付について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
滋賀県日野町	オンライン移住相談、はじめました。	移住・定住支援	令和5年1月3日
滋賀県多賀町	介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月29日

京都府京都市	令和4年6月市営住宅入居者の募集について(都市計画局)	公営住宅の募集	令和4年5月13日
京都府京都市	令和4年4月市営住宅入居者募集公開抽選結果について(都市計画局)	公営住宅の募集	令和4年5月24日
京都府京都市	令和4年6月市営住宅入居者募集公開抽選結果について(都市計画局)	公営住宅の募集	令和4年7月20日
京都府京都市	DV被害者 京都市市営住宅 特定目的優先入居者の募集について<令和4年7月募集>(文化市民局)	公営住宅の募集	令和4年7月20日
京都府京都市	京都市 市営住宅 特定目的優先入居者募集のご案内 <令和4年10月募集 犯罪被害者等>(文化市民局)	公営住宅の募集	令和4年10月17日
京都府京都市	DV被害者 京都市市営住宅 特定目的優先入居者の募集について<令和4年10月募集>(文化市民局)	公営住宅の募集	令和4年10月20日
京都府京都市	令和4年9月市営住宅入居者募集公開抽選結果について(都市計画局)	公営住宅の募集	令和4年10月20日
京都府京都市	伏見区への移住・定住促進に係る情報発信ポータルサイト製作支援に係る業務受託者の募集について(伏見区役所)	移住・定住支援	令和5年1月13日
京都府京都市	京都市 市営住宅 特定目的優先入居者募集のご案内 <令和4年10月募集 犯罪被害者等>(文化市民局)	公営住宅の募集	令和5年1月16日
京都府京都市	令和4年12月市営住宅入居者募集公開抽選結果について(都市計画局)	公営住宅の募集	令和5年1月19日
京都府京都市	DV被害者 京都市市営住宅 特定目的優先入居者の募集について<令和5年1月募集>(文化市民局)	公営住宅の募集	令和5年1月20日
京都府南山城村	子育て世帯の住宅リフォーム等を支援します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月18日
大阪府柏原市	【介護保険サービス事業所等】介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いに関するご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月5日
兵庫県明石市	2022年度(令和4年度)明石市住宅リフォーム助成事業のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月15日
兵庫県明石市	市営住宅の入居者募集(常時募集)について	公営住宅の募集	令和4年7月1日
兵庫県相生市	オンラインで移住相談ができます	移住・定住支援	令和4年8月10日
兵庫県川西市	市営住宅について	公営住宅の募集	令和4年11月1日
兵庫県南あわじ市	南あわじ市移住支援補助金・奨励金	移住・定住支援	令和4年4月1日
兵庫県南あわじ市	起業支援事業補助金	移住・定住支援	令和4年4月20日
兵庫県南あわじ市	起業等及び空き家等活用支援事業補助金	移住・定住支援	令和4年7月27日
兵庫県南あわじ市	移住支援事業支援金 ※兵庫県との共同事業	移住・定住支援	令和5年1月16日
兵庫県南あわじ市	移住支援事業支援金 ※兵庫県との共同事業	移住・定住支援	令和5年1月16日
兵庫県朝来市	県営住宅の入居者を募集します。	公営住宅の募集	令和4年5月1日
兵庫県朝来市	朝来市住宅リフォーム工事補助金の申請状況について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月10日
兵庫県朝来市	移住フェア出展のお知らせ「第18回ふるさと帰郷フェア2022」(東京開催)	移住・定住支援	令和4年9月7日
兵庫県朝来市	移住フェア出展のお知らせ「第18回ふるさと帰郷フェア2022」(東京開催)	移住・定住支援	令和4年9月29日
兵庫県朝来市	(移住相談会)ひょうご田舎暮らしホンネ相談会に朝来市も参加します!!	移住・定住支援	令和4年9月29日
兵庫県たつの市	住宅改修費	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月16日
兵庫県たつの市	若者定住促進奨学金返還支援事業	移住・定住支援	令和4年9月30日
兵庫県猪名川町	【10月29日】ひょうご移住セミナー参加者募集	移住・定住支援	令和4年10月24日

兵庫県猪名川町	【11月12日】ひょうご北摂ライフ移住セミナー&相談会参加者募集	移住・定住支援	令和4年10月24日
兵庫県播磨町	住宅改修費の支給	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月17日
兵庫県太子町	改修工事を行った住宅についての減額	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月18日
兵庫県佐用町	生活支援サポーター養成研修の受講生を募集します	移住・定住支援	令和4年10月1日
奈良県	介護普及講座のご案内 住宅改修(危険度チェックと対策)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月12日
奈良県生駒市	生駒で暮らそう。オンライン移住相談窓口のご案内	移住・定住支援	令和4年4月28日
奈良県宇陀市	メタバースを用いた移住イベント「第2回先輩移住者QQQのQ」を開催します!	移住・定住支援	令和5年2月9日
奈良県宇陀市	全国初! ? ChatGPTとメタバースを用いた移住イベント「第2回先輩移住者QQQのQ」を開催します!	移住・定住支援	令和5年2月22日
奈良県宇陀市	全国初! ? ChatGPTとメタバースを用いた移住イベント「第2回先輩移住者QQQのQ」を開催しました!	移住・定住支援	令和5年2月24日
奈良県川西町	東京圏から移住して就業・起業等される人を支援します	移住・定住支援	令和4年6月8日
奈良県広陵町	住宅リフォーム補助金助成制度について【受付終了】	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月20日
奈良県下市町	令和4年度 下市町住宅リフォーム助成制度のお知らせ【概要】	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
和歌山県印南町	町営住宅補充入居者募集の案内	公営住宅の募集	令和4年10月26日
和歌山県みなべ町	みなべ町空き家財片付け支援事業補助金制度について	移住・定住支援	令和4年6月1日
和歌山県みなべ町	みなべ町空き家財片付け支援事業補助金制度について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月1日
和歌山県みなべ町	「紀州材」で家を新築・増改築しませんか	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月9日
和歌山県すさみ町	紀州材で建てる住宅支援事業補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月6日
鳥取県	【募集】既存住宅の省エネ改修に関する相談窓口を募集します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月16日
鳥取県	住宅の省エネ改修の補助金(とっとり健康省エネ改修住宅「Re NE-ST」)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月1日
鳥取県鳥取市	鳥取市内の住宅リフォーム工事に助成します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月1日
鳥取県八頭町	「住む×働く鳥取県移住フェア」の参加について	移住・定住支援	令和4年7月4日
鳥取県八頭町	麒麟のまち1市6町の移住促進イベント開催について	移住・定住支援	令和4年8月10日
鳥取県琴浦町	住宅の修繕・改修助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月29日
鳥取県琴浦町	住宅の修繕・改修助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月5日
鳥取県琴浦町	住宅の修繕・改修助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月12日
鳥取県琴浦町	住宅の修繕・改修助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月20日
鳥取県琴浦町	住宅の修繕・改修助成事業について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月21日
鳥取県琴浦町	入札結果情報(令和4年10月分)	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月19日
鳥取県北栄町	各移住定住支援制度のご案内	移住・定住支援	令和4年4月1日
島根県	【しまね暮らし推進課】いいね! 地方のくらしフェアオンラインを開催します。	移住・定住支援	令和5年2月6日
島根県松江市	【建築住宅課】中古木造住宅改修及び除却支援事業補助金交付制度について更新しました	移住・定住支援	令和4年4月7日
島根県松江市	【建築住宅課】中古木造住宅改修及び除却支援事業補助金交付制度について更新しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月7日
島根県隠岐の島町	UIターン支援制度のご案内	移住・定住支援	令和4年5月6日
島根県隠岐の島町	移住相談カフェ Cachette(カシエット)のご案内【相談無料】	移住・定住支援	令和4年5月9日

島根県隠岐の島町	移住相談窓口のご案内 \相談無料/	移住・定住支援	令和4年8月1日
岡山県津山市	2022年4月21日 木曜日「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年4月5日
岡山県津山市	2022年5月19日 木曜日 開催「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年5月11日
岡山県津山市	2022年6月24日 金曜日 開催「おかやまぐらしオンライン移住ナイター座談会」に津山市も参加します！！	移住・定住支援	令和4年5月30日
岡山県津山市	2022年8月20日 土曜日 開催『第11回 IJターンcafe`移住者交流会`』参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年6月20日
岡山県津山市	津山市営阿波公営住宅入居者募集(令和4年10月入居分)	公営住宅の募集	令和4年6月20日
岡山県津山市	市営住宅(公営住宅)入居者募集(令和4年10月入居分)	公営住宅の募集	令和4年6月20日
岡山県津山市	令和4年度の津山市地域材で住宅リフォーム等支援補助金について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月30日
岡山県津山市	2022年7月21日 木曜日「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年7月1日
岡山県津山市	2022年9月3日 土曜日 開催「知らなきゃ損！！知って得する 住まいのお金の話 移住編」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年7月22日
岡山県津山市	2022年8月18日 木曜日「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月8日
岡山県津山市	2022年9月3日 土曜日 開催「知らなきゃ損！！知って得する 住まいのお金の話 移住編」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月9日
岡山県津山市	2022年9月11日 日曜日開催「おかやまぐらし移住相談会」に津山市も参加します	移住・定住支援	令和4年8月16日
岡山県津山市	2022年9月15日 木曜日「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月31日
岡山県津山市	2022年10月15日 土曜日 開催「津山ぐらし体感オンラインツアー」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年9月22日
岡山県津山市	2022年10月15日 土曜日 開催「津山ぐらし体感オンラインツアー」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年9月26日
岡山県津山市	2022年10月20日 木曜日 開催「岡山ナイター移住相談会」参加者募集のお知らせ	移住・定住支援	令和4年9月30日
岡山県高梁市	《残りわずか》高梁市「新しい生活様式」に向けた住宅リフォーム事業費補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月21日
岡山県高梁市	《受付を終了しました》高梁市「新しい生活様式」に向けた住宅リフォーム事業費補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月20日
岡山県高梁市	11月27日(日曜日)秋の大移住相談会！！	移住・定住支援	令和4年10月28日
岡山県浅口市	要介護者等の認定を受けた人が、住宅改修をするときは工事費用の一部を支給します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月9日
岡山県奈義町	新築住宅・住宅リフォーム・空き家活用補助金の募集について	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月13日
広島県	【お知らせ】三原市オーダーメイド型移住体験ツアーを開催します	移住・定住支援	令和4年9月5日
広島県	【お知らせ】呉市移住 Web ミーティング(とびしま特集)【1/26(木)開催】	移住・定住支援	令和5年1月5日
広島県呉市	令和4年度 呉市営住宅入居者募集案内	公営住宅の募集	令和4年4月1日
広島県三原市	【移住フェア】ひろしま広域都市圏移住フェア2022を開催、三原市からも参加します！	移住・定住支援	令和4年5月26日
広島県三原市	9/10(移住フェア)ひろしま瀬戸内移住フェア2022を開催、三原市からも参加します！	移住・定住支援	令和4年8月25日
広島県三原市	11月13日【移住フェア東京】「もっとまるごと！オールひろしま移住フェア2022」を開催、三原市からも参加します！	移住・定住支援	令和4年10月18日
広島県三原市	3月5日(移住フェス東京)「移住者さん大集合！瀬戸内ひろしま移住の本音フェス」を開催、三原市からも参加します！	移住・定住支援	令和5年2月17日

広島県福山市	【東京圏から移住をお考えの皆様へ】移住支援金制度のご案内	移住・定住支援	令和4年4月4日
広島県福山市	もっとまるごと！オールひろしま移住フェア2022	移住・定住支援	令和4年11月7日
広島県福山市	もっとまるごと！オールひろしま移住フェア2022	移住・定住支援	令和4年11月7日
広島県福山市	もっとまるごと！オールひろしま移住フェア2022【終了しました】	移住・定住支援	令和4年11月14日
広島県福山市	もっとまるごと！オールひろしま移住フェア2022【終了しました】	移住・定住支援	令和4年11月14日
広島県福山市	福山市移住オンラインコミュニティを開設しました！	移住・定住支援	令和4年12月21日
広島県福山市	福山市移住オンラインコミュニティを開設しました！	移住・定住支援	令和4年12月21日
広島県大竹市	大竹市住宅リフォーム事業申請者用様式	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月26日
山口県萩市	萩市の移住(就業・創業)支援に係る各種制度について	移住・定住支援	令和4年7月1日
山口県萩市	萩市への移住就業・創業に対する支援について	移住・定住支援	令和4年10月1日
山口県柳井市	住宅・建築物土砂災害対策改修事業補助の募集を行います	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月14日
徳島県北島町	令和4年度 北島町住宅リフォーム補助事業のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
徳島県北島町	令和4年度 北島町住宅リフォーム補助事業(第2回)のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月1日
徳島県北島町	北島町わくわく移住支援金について	移住・定住支援	令和4年11月1日
香川県坂出市	香川県移住フェア in 東京を開催します	移住・定住支援	令和4年6月1日
香川県坂出市	香川県移住フェアを開催しました	移住・定住支援	令和4年9月12日
香川県三木町	「香川県移住フェア in 東京」開催のご案内	移住・定住支援	令和4年5月25日
愛媛県	【7月2日開催】えひめ移住オンラインセミナー まるごと紹介！えひめってこんなところ	移住・定住支援	令和4年6月16日
愛媛県	令和3年度における移住者数・移住相談件数がまとまりました	移住・定住支援	令和4年7月12日
愛媛県	【7月16日開催！】えひめ内子町移住フェア in 東京(テレワーク編)	移住・定住支援	令和4年7月12日
愛媛県	【9月3日開催】えひめ移住オンラインセミナー えひめではじめる農業・林業	移住・定住支援	令和4年8月12日
愛媛県	【10月1日開催】四国移住相談会を開催します	移住・定住支援	令和4年9月7日
愛媛県	【11月5日開催】えひめ移住オンラインセミナー えひめの子育て環境	移住・定住支援	令和4年10月19日
愛媛県	【1月19日開催】えひめ移住オンラインセミナー「えひめでお店をはじめる方法」	移住・定住支援	令和4年12月22日
愛媛県	西条第二職員住宅外壁改修業務に係る入札案内	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月18日
愛媛県	西条第二職員住宅外壁改修業務に係る入札結果について	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月2日
愛媛県	【2月25日開催】えひめ移住オンラインセミナー「えひめの島暮らし」	移住・定住支援	令和5年2月7日
愛媛県松山市	令和4年度移住者住宅改修支援事業費補助金の申請受付を開始します	移住・定住支援	令和4年6月13日
愛媛県松山市	令和4年度移住者住宅改修支援事業費補助金の申請受付を開始します	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月13日
愛媛県宇和島市	11月12日 オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和4年10月31日
愛媛県宇和島市	1月29日 オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和5年1月6日
愛媛県宇和島市	3月4日 オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和5年2月15日
愛媛県八幡浜市	八幡浜市移住者住宅改修支援事業補助金のお知らせ	移住・定住支援	令和4年4月1日

愛媛県八幡浜市	八幡浜市移住者住宅改修支援事業補助金のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
愛媛県八幡浜市	住宅リフォーム補助制度の終了について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月1日
愛媛県八幡浜市	入札・契約情報一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月30日
愛媛県八幡浜市	入札・契約情報一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月3日
愛媛県八幡浜市	入札・契約情報一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月5日
愛媛県八幡浜市	入札・契約情報一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月12日
愛媛県八幡浜市	入札・契約情報一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月19日
愛媛県八幡浜市	市営住宅の入居者募集 ～お住まいをお探しの方へ～	公営住宅の募集	令和4年11月25日
愛媛県西条市	令和4年度市営住宅入居者随時募集を開始します	公営住宅の募集	令和4年8月29日
愛媛県大洲市	令和4年度 市営住宅入居者定期募集について	公営住宅の募集	令和4年9月1日
愛媛県伊予市	オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和4年5月16日
愛媛県伊予市	オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和4年6月23日
愛媛県伊予市	徹底討論セミナー&移住の相談会(東京開催)	移住・定住支援	令和4年11月30日
愛媛県伊予市	オンライン移住フェアを開催します	移住・定住支援	令和5年1月25日
愛媛県伊予市	「愛あるえひめ暮らしフェア(東京)」に移住相談ブースを出展します	移住・定住支援	令和5年1月26日
愛媛県松野町	松野町住宅リフォーム補助金	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月13日
高知県	令和4年度「くらしとこころ・つながる相談会」のご案内	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年10月3日
高知県高知市	令和4年度 高知市三世同居等Uターン支援事業	移住・定住支援	令和4年4月1日
高知県安芸市	県外から安芸市へ移住する方を支援します！(安芸市引越し支援事業補助金)	移住・定住支援	令和4年6月24日
高知県安芸市	令和4年度第1回 市営住宅入居者募集【9月14日(水)締切】	公営住宅の募集	令和4年8月26日
高知県安芸市	令和4年度第2回市営住宅入居者募集 11月14日(月)締切	公営住宅の募集	令和4年10月26日
高知県南国市	高知まんなか移住体験ツアー2022 開催！	移住・定住支援	令和4年7月28日
高知県南国市	高知まんなか移住体験ツアー2022 開催	移住・定住支援	令和4年7月28日
高知県南国市	南国市移住支援補助金のご案内	移住・定住支援	令和4年7月29日
高知県北川村	村営住宅「野友団地3号」入居者募集開始	公営住宅の募集	令和4年7月27日
高知県芸西村	高知県東部移住フェア「来てみん？ひがしこうち。」	移住・定住支援	令和4年6月17日
高知県仁淀川町	2022・夏 移住セミナー・相談会開催のお知らせ(高知暮らしフェア)	移住・定住支援	令和4年6月14日
高知県中土佐町	【4月公募】町営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年4月12日
高知県中土佐町	【5月公募】町営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年5月18日
高知県中土佐町	【6月公募】町営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年6月13日
高知県佐川町	町営住宅入居者募集案内(令和4年5月募集)	公営住宅の募集	令和4年4月28日
高知県佐川町	町営住宅入居者募集案内(令和4年9月募集)	公営住宅の募集	令和4年9月12日
高知県佐川町	町営住宅入居者募集案内(令和5年1月募集)	公営住宅の募集	令和4年12月28日
福岡県北九州市	「魚町サンロードリターンズ」開催します！	移住・定住支援	令和5年1月13日
福岡県大牟田市	有明圏域定住自立圏の文化を紹介する写真展開催中！	移住・定住支援	令和4年9月5日
福岡県大牟田市	令和4年大牟田市営住宅入居者随時募集について	公営住宅の募集	令和4年9月7日

福岡県大牟田市	令和4年第3回大牟田市営住宅入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年10月15日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度「久留米市住宅リフォーム助成事業補助金」の第1次受付は終了いたしました。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月22日
福岡県久留米市	久留米市:市営住宅等の入居者募集について(定期募集)	公営住宅の募集	令和4年4月30日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度第1回市営住宅等の入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年4月30日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度第1回市営住宅等入居者募集の中間倍率を公表します	公営住宅の募集	令和4年5月17日
福岡県久留米市	久留米市:移住・定住支援	移住・定住支援	令和4年6月29日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度「久留米市住宅リフォーム助成事業補助金」の第2次の受付を開始いたします。	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月1日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度第2次「久留米市住宅リフォーム助成事業補助金」の受付を終了いたしました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月24日
福岡県久留米市	久留米市:くると暮らし・移住ファミリー支援事業補助金リニューアル	移住・定住支援	令和4年12月6日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度第3回市営住宅等入居者募集の中間倍率を公表します	公営住宅の募集	令和5年2月13日
福岡県久留米市	久留米市:令和4年度第3回市営住宅等入居者募集抽選結果を発表します	公営住宅の募集	令和5年2月22日
福岡県飯塚市	市営住宅の入居者募集【随時公募(申込状況更新)】	公営住宅の募集	令和4年4月8日
福岡県飯塚市	定住促進住宅改修補助金制度の受付状況を更新しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月29日
福岡県飯塚市	市営住宅の入居者募集【随時公募の対象住居を追加します。】	公営住宅の募集	令和4年6月1日
福岡県飯塚市	市営住宅の入居者募集【2月定期公募受付】	公営住宅の募集	令和5年1月25日
福岡県飯塚市	定住促進住宅改修補助金制度の令和4年度の申請受付は終了しました。	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月1日
福岡県筑後市	筑後市若者定住促進奨学金返還支援事業	移住・定住支援	令和4年4月7日
福岡県大川市	大川市移住支援金	移住・定住支援	令和4年6月6日
福岡県小竹町	町営住宅入居者を募集します	公営住宅の募集	令和4年11月1日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年8月22日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月22日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年9月30日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年9月30日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年10月21日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月21日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年10月24日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月24日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年10月31日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月31日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年11月2日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月2日
福岡県添田町	定住促進リノベーション支援事業	移住・定住支援	令和4年11月14日
福岡県添田町	定住促進リノベーション支援事業	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月14日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年11月17日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年11月17日

福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和4年12月14日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和4年12月14日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和5年1月12日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和5年1月12日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和5年2月2日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月2日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	移住・定住支援	令和5年2月13日
福岡県添田町	空き家登録物件一覧	住宅改修・リフォーム支援	令和5年2月13日
佐賀県唐津市	移住支援金を交付～唐津暮らしスタート支援事業補助金	移住・定住支援	令和4年7月25日
佐賀県伊万里市	5月28日(土)九州・山口・沖縄暮らしシゴト2022(移住相談会)のお知らせ	移住・定住支援	令和4年5月9日
佐賀県伊万里市	「伊万里市 実家に帰ろう住宅改修等補助金」のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月7日
佐賀県伊万里市	佐賀県主催の合同移住相談会のお知らせ	移住・定住支援	令和4年10月26日
佐賀県伊万里市	九州・山口合同移住相談会のお知らせ	移住・定住支援	令和4年12月26日
佐賀県伊万里市	新丸の内ビルで伊万里市移住相談会を開催します。	移住・定住支援	令和5年1月17日
佐賀県伊万里市	博多駅ナカで伊万里市移住相談会を開催します！	移住・定住支援	令和5年1月31日
長崎県	先輩からのメッセージ	移住・定住支援	令和4年4月1日
長崎県	【重要】特定不妊治療の保険適用に向けた経過措置について	移住・定住支援	令和4年4月13日
長崎県	令和4年度 介護現場における多様な働き方導入推進事業	移住・定住支援	令和5年1月30日
長崎県佐世保市	【西九州させぼ移住サポートプラザ】\ゴールデンウィークに移住相談しませんか／	移住・定住支援	令和4年4月21日
長崎県佐世保市	\佐世保市任期制自衛官移住定住支援助成金／ご案内	移住・定住支援	令和4年4月21日
長崎県佐世保市	【西九州させぼ移住サポートプラザ】\オンラインながさき暮らし相談会／	移住・定住支援	令和4年5月31日
長崎県佐世保市	子育て世帯等の中古住宅購入・改修費への補助事業のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月20日
長崎県佐世保市	【西九州させぼ移住サポートプラザ】\夏の移住相談会／	移住・定住支援	令和4年7月28日
長崎県佐世保市	佐世保市への移住相談業務や情報発信などを行う佐世保市移住コーディネーターを募集します！	移住・定住支援	令和5年2月13日
長崎県大村市	おおむらぐらしサポートプロジェクト(大村市お試し滞在支援事業)について	移住・定住支援	令和4年7月20日
長崎県大村市	【警戒情報】住宅リフォーム工事のトラブル・工事範囲や内容をよく確認しましょう	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月30日
長崎県大村市	おおむら暮らし移住者交流会を開催します	移住・定住支援	令和4年9月27日
長崎県大村市	第7回おおむら暮らし移住者交流会を開催します	移住・定住支援	令和4年11月10日
長崎県大村市	大村市奨学金返還定住支援補助金について	移住・定住支援	令和4年12月2日
長崎県南島原市	令和4年度南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金の受付について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年4月5日
長崎県南島原市	定住促進のため南島原市に転入する子育て世帯等を支援します！	移住・定住支援	令和4年4月22日
長崎県南島原市	【南島原市へ移住を検討中の方！】6月19日(日曜日)ながさき暮らしオンライン相談会のご案内	移住・定住支援	令和4年5月19日
長崎県南島原市	【移住相談会のご案内】6月19日(日曜日)オンライン、7月24日(日曜日)福岡	移住・定住支援	令和4年5月20日
長崎県南島原市	【U・Iターン者対象】南島原市に転入する子育て世帯等の引っ越し費用を支援します！	移住・定住支援	令和4年6月23日

長崎県南島原市	【移住相談会のご案内】9月11日ながさき暮らし相談会	移住・定住支援	令和4年7月25日
長崎県南島原市	【移住相談会】10月1日(土曜日)オンラインながさき暮らし相談会	移住・定住支援	令和4年9月8日
長崎県南島原市	【移住相談会】10月1日(土曜日)オンライン/11月12日(土曜日)東京	移住・定住支援	令和4年9月21日
長崎県南島原市	【移住相談会のご案内】令和5年1月28日(土曜日)名古屋 / 2月4日(土曜日)オンライン	移住・定住支援	令和4年11月29日
熊本県八代市	【移住イベント】八代/芦北/氷川『先輩移住者トークイベント』開催!	移住・定住支援	令和5年2月21日
熊本県宇城市	空き家バンクの補助金を活用される場合に、フラット35金利引き下げがあります	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月20日
熊本県和水町	手に職つける働き方×移住(You Tube Live)開催	移住・定住支援	令和4年5月9日
熊本県和水町	和水町移住支援金について	移住・定住支援	令和4年7月13日
熊本県和水町	【審査結果の公表】和水町移住定住支援サイト構築業務委託について	移住・定住支援	令和4年9月14日
大分県別府市	別府市移住支援金交付制度	移住・定住支援	令和4年7月4日
大分県臼杵市	臼杵市の子育て支援サービスのお知らせ	移住・定住支援	令和4年8月8日
大分県臼杵市	「子育てなら、うすき!」オンライン移住イベントを開催します	移住・定住支援	令和4年9月1日
大分県臼杵市	臼杵市夢応援教育ローン利子補給について(募集要領)令和4年度版	移住・定住支援	令和4年9月30日
大分県臼杵市	〈VR導入〉空き家バンクの閲覧がさらに便利になりました!	移住・定住支援	令和5年2月15日
宮崎県	県営住宅入居者定期募集のお知らせ(県央・県南地区)	公営住宅の募集	令和4年5月1日
宮崎県	県営住宅入居者定期募集のお知らせ(延岡/日向・門川/西臼杵地区)	公営住宅の募集	令和4年5月4日
宮崎県	県営住宅入居者定期募集のお知らせ(延岡/日向・門川/地区)	公営住宅の募集	令和4年7月1日
宮崎県宮崎市	【宮崎市に移住される方へ】宮崎市移住支援給付金(東京圏からの移住者が対象)の定員が上限に達しました	移住・定住支援	令和4年8月1日
宮崎県宮崎市	【申請受付を再開します】宮崎市移住支援給付金(東京圏からの移住者が対象)	移住・定住支援	令和4年12月14日
宮崎県宮崎市	【宮崎市へ移住された方へ】令和4年度宮崎市移住支援給付金(東京圏からの移住者が対象)の申請受付期間を延長します	移住・定住支援	令和5年2月3日
鹿児島県鹿児島市	令和4年度第1回(6月)市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年6月1日
鹿児島県鹿児島市	令和4年度第2回(9月)市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年9月1日
鹿児島県鹿児島市	市営住宅入居者随時募集の実施(先着順受付)	公営住宅の募集	令和4年10月5日
鹿児島県鹿児島市	令和4年度第3回(12月)市営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年12月1日
鹿児島県鹿児島市	インターネットによる市営住宅入居申込み	公営住宅の募集	令和4年12月1日
鹿児島県垂水市	垂水市保健課における心の健康相談	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年8月5日
鹿児島県始良市	市営住宅の入居者募集	公営住宅の募集	令和4年10月17日
鹿児島県南大隅町	移住定住者を支援	移住・定住支援	令和4年7月8日
鹿児島県瀬戸内町	瀬戸内町住宅リフォーム等助成金の受付を開始しました	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月1日
鹿児島県瀬戸内町	瀬戸内町住宅リフォーム等助成金の追加募集について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月1日
鹿児島県瀬戸内町	令和5年度町営住宅入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年12月23日

鹿児島県徳之島町	令和4年度徳之島町住宅リフォーム助成事業のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月1日
鹿児島県徳之島町	令和4年度徳之島町空き家活用セーフティネット住宅改修助成事業のご案内	住宅改修・リフォーム支援	令和4年6月1日
鹿児島県与論町	ヨロン島移住相談交流会を開催します！	移住・定住支援	令和4年6月1日
鹿児島県与論町	町営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和4年11月21日
鹿児島県与論町	県営住宅空き室入居者募集	公営住宅の募集	令和5年1月16日
鹿児島県与論町	町営住宅入居者募集	公営住宅の募集	令和5年2月16日
沖縄県	令和4年度 県営住宅入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年7月26日
沖縄県糸満市	令和4年度「糸満市住宅リフォーム支援事業」について	住宅改修・リフォーム支援	令和4年8月5日
沖縄県うるま市	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の申請期限を延長しました	避難者の健康支援(検査・検診)	令和4年4月12日
沖縄県うるま市	令和4年度 市営住宅入居者募集 空家待ち申込期間のお知らせ	公営住宅の募集	令和4年10月1日
沖縄県うるま市	令和4年度 市営住宅空家待ち募集 抽選結果	公営住宅の募集	令和4年12月9日
沖縄県伊江村	再生可能エネルギー等導入推進基金事業売電関係公表	帰還・生活再建等支援や就職・教育支援	令和4年5月19日
沖縄県伊江村	[イベント]2022年7月9日(土)開催～おきなわ島ぐらしオンライン移住セミナー&座談会に伊江村も参加～	移住・定住支援	令和4年6月14日
沖縄県伊江村	[イベント]2022年7月30日(土)開催～沖縄ステップ移住相談会～伊江島も参加します	移住・定住支援	令和4年7月5日
沖縄県伊江村	[開催レポート]おきなわ島ぐらしオンライン移住セミナー&座談会に参加しました！	移住・定住支援	令和4年7月12日
沖縄県伊江村	[NEWS]伊江島移住体験プログラムはじめました！	移住・定住支援	令和4年7月21日
沖縄県伊江村	[開催レポート]沖縄ステップ移住相談会 2022 に参加しました！	移住・定住支援	令和4年8月12日
沖縄県伊江村	[NEWS]9月17日(土)伊江島移住体験オンライン子育てツアー	移住・定住支援	令和4年8月25日
沖縄県伊江村	[イベント]2022年10月29日(土)開催～オンラインおきなわ島ぐらし移住セミナー&座談会	移住・定住支援	令和4年10月12日
沖縄県伊江村	[開催レポート]伊江島移住体験オンライン子育てツアーを行いました。	移住・定住支援	令和4年10月12日
沖縄県伊江村	[開催レポート]おきなわ島ぐらし オンライン移住セミナー&座談会を行いました。	移住・定住支援	令和4年11月14日
沖縄県伊江村	[イベント]2023年1月28日(土)開催～オンライン第3回おきなわ島ぐらし移住セミナー&座談会	移住・定住支援	令和5年1月10日
沖縄県読谷村	令和4年度 読谷村住宅リフォーム支援事業受付終了のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年10月11日
沖縄県読谷村	見守る・支える・地域の子育て～防ごう！子どもへの虐待～	移住・定住支援	令和4年10月28日
沖縄県南風原町	令和4年度 南風原町住宅リフォーム支援事業のお知らせ	住宅改修・リフォーム支援	令和4年5月27日
沖縄県南風原町	移民紙芝居上演会「沖縄の星 ブラジルの菓子王」開催のお知らせ	移住・定住支援	令和4年6月14日
沖縄県南風原町	公共職業訓練(9・10月開講)受講者募集	住宅改修・リフォーム支援	令和4年7月6日
沖縄県南風原町	『広報はえばる』2022年12月号	移住・定住支援	令和4年12月23日
沖縄県座間味村	令和4年度 村営住宅補充入居者募集について	公営住宅の募集	令和4年6月8日

令和4年度 県外自主避難者支援体制強化事業

報告書

令和5年3月

株式会社三菱総合研究所